

平成27年度
障害者支援状況等調査研究事業
報告書

介護老人福祉施設等における障害者の実態調査

平成28(2016)年3月

みずほ情報総研株式会社

目 次

1. 調査概要	1
2. 調査の内容	1
1) 目的	1
2) 調査対象	1
3) 実施方法	1
4) 実施時期	2
5) 主な調査項目	3
3. 調査結果	4
1) 回収状況	4
2) 調査1：介護施設等調査に係る集計結果	4
(1) 基礎集計結果	4
(2) クロス集計結果	10
3) 調査2：障害者支援施設等調査に係る集計結果	12
(1) 「施設の概要」：基礎集計結果	12
(2) 「入所者の状況」：基礎集計結果	16
(3) 「入所者の状況」：生活実態等に係るクロス集計結果	25
(4) 「入所者の状況」：収支状況に係るクロス集計結果	40
4) 調査3：在宅障害児・者調査に係る集計結果	44
(1) 基礎集計結果	44
(2) 生活実態等に係るクロス集計結果	57
(3) 収支状況に係るクロス集計結果	95
参考資料	

1. 調査概要

障害者総合支援法3年後見直しにおける、「精神障害者及び高齢の障害者に対する支援の在り方」の検討に際し、介護老人福祉施設に入所等している障害者、障害者支援施設もしくは障害児入所施設に入所している障害者、及び在宅で生活する障害児・者の生活実態等に係る調査を実施した。

2. 調査の内容

1) 目的

上記調査概要に基づき、下記の点について実態把握を行うことを目的として調査を実施した。

- ①介護老人福祉施設等に入所等している者のうち、65歳到達以前から障害者手帳を取得していた、又は障害福祉サービスを利用していた者の数等の実態把握（下記、調査1）
- ②障害者支援施設等及び在宅障害児・者の生活実態の把握（下記、調査2・3）

2) 調査対象

調査1：介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護、通所介護 1,800施設

※抽出数

介護老人福祉施設	544施設
介護老人保健施設	322施設
介護療養型医療施設	134施設
認知症対応型共同生活介護	161施設
短期入所生活介護	126施設
通所介護	513施設

調査2：障害者支援施設、障害児入所施設 500施設（個票約7,500件）

※抽出数

障害者支援施設	380施設
障害児入所施設	120施設

調査3：在宅障害児・者およびその家族等 個票3,415件

3) 実施方法

調査1：上記調査対象施設に対する郵送アンケート調査を実施した。

調査2：上記調査対象施設に対する郵送アンケート調査を実施した。

調査票は、施設全体に係る設問と調査対象とする入所者に係る設問（一覧個票形式）により構成される。個票形式に係る調査対象者15名の抽出は、調査対象施設において実施し、本調査用の対象者IDとして1～15の番号を割り当てた上で、施設担当

者が回答を行う方式を採った。

対象者の抽出方法としては、五十音順に並んだ入所者一覧表から等間隔で抽出する方法等、原則として無作為によるものとした。

なお、個票調査においては、数値記入が煩雑となるため、回答上の利便性向上の観点から、電子調査票への回答も可能とした（Eメールによる様式提供及び返信）。

調査3：上記調査対象者への調査依頼は、調査対象として抽出する300市町村の自治体担当者へ実施を依頼した。

対象市町村は下記の通りである。

- ・市町村区分Ⅰ：指定都市（全数）
- ・市町村区分Ⅱ：中核市（全数）
- ・市町村区分Ⅲ：上記以外で各都道府県における人口上位2市
- ・市町村区分Ⅳ：各都道府県における人口上位2町
- ・市町村区分Ⅴ：各都道府県における人口上位1村（もしくは、該当がない都道府県においては、人口第3位の町）

市町村種別に応じた調査対象件数（下表）について、市町村担当者が調査対象者を抽出したのち、郵送にてアンケート調査への回答を依頼した。調査対象者は回答後に直接事務局宛てに調査票を返送する方法とした（匿名）。

図表 2-3-1 調査3における調査対象者の抽出方法

■市町村区分Ⅰ・Ⅱ（合計抽出数20部）

対象者種別	年齢階級	抽出数
身体障害者手帳を有する者	18歳未満の者	1名
	18歳以上40歳未満の者	1名
	40歳以上65歳未満の者	2名
	65歳以上の者	2名
療育手帳を有する者	18歳未満の者	1名
	18歳以上65歳未満の者	3名
	65歳以上の者	1名
精神障害者保健福祉手帳を有する者	18歳未満の者	1名
	18歳以上65歳未満の者	3名
	65歳以上の者	1名
手帳非所持かつ自立支援給付等を受けている者	18歳未満の者	1名
	18歳以上65歳未満の者	1名
	65歳以上の者	2名
合計		20名

■市町村区分Ⅲ（合計抽出数12部）

対象者	年齢階級	抽出数
身体障害者手帳を有する者	40歳未満の者	1名
	40歳以上65歳未満の者	2名
	65歳以上の者	2名
療育手帳を有する者	18歳未満の者	1名
	18歳以上の者	2名
精神障害者保健福祉手帳を有する者	65歳未満の者	2名
	65歳以上の者	1名
手帳非所持かつ自立支援給付等を受けている者	（年齢は問わない）	1名
合計		12名

■市町村区分Ⅳ（合計抽出数8部）

対象者	年齢階級	抽出数
身体障害者手帳を有する者	40歳未満の者	1名
	40歳以上65歳未満の者	1名
	65歳以上の者	1名
療育手帳を有する者	（年齢は問わない）	2名
精神障害者保健福祉手帳を有する者	（年齢は問わない）	2名
手帳非所持かつ自立支援給付等を受けている者	（年齢は問わない）	1名
合計		8名

■市町村区分Ⅴ（合計抽出数5部）

対象者	年齢階級	抽出数
身体障害者手帳を有する者	65歳未満の者	1名
	65歳以上の者	1名
療育手帳を有する者	（年齢は問わない）	1名
精神障害者保健福祉手帳を有する者	（年齢は問わない）	1名
手帳非所持かつ自立支援給付等を受けている者	（年齢は問わない）	1名
合計		5名

4) 実施時期

平成27年7月31日～8月31日

5) 主な調査項目

上記調査それぞれについて、下記の内容を主たる調査項目とした。

図表 2-5-1 主な調査項目

調査 1
<ul style="list-style-type: none">・平成 27 年 4 月 1 日現在入所等している者のうち、65 歳到達日以前より障害者であった者の数（2 号被保険者については被保険者となった以前。実人数。）・上記のうち、過去に障害福祉サービス等を利用していた者の数・上記の障害種別別の内訳
調査 2
<ul style="list-style-type: none">・世帯人数（うち未成年者数）・障害がある方の障害種別と手帳の等級・障害がある方の年齢階層・収入額（月額）（うち障害者本人の収入月額）・収入種別及び金額（うち障害者本人の収入種別及び金額）・支出額（月額）・支出額の内訳
調査 3
<ul style="list-style-type: none">・世帯人数（うち未成年者数）・同一世帯員の続柄別人数・障害がある方の障害種別と手帳の等級・障害がある方の年齢階層・障害がある方の障害福祉サービス利用の有無・障害福祉サービス利用が「有り」の場合、利用するサービスの種類・収入額（月額）（うち障害者本人の収入月額）・収入種別及び金額（うち障害者本人の収入種別及び金額）・支出額（月額）・支出額の内訳

3. 調査結果

1) 回収状況

調査票の配布数、回収数、回収率は下表の通りとなっている。回収率は、調査1が47.4%、調査2が68.0%、調査3が39.5%であった。なお、調査1及び2における施設種別ごとの配布・回収状況については、後述する各調査結果において掲載した。

図表 3-1-1 回収状況

	配布数	回収数	回収率
調査1 介護施設・事業所調査	1,800	854	47.4%
調査2 障害者支援施設等調査	500	340	68.0%
調査3 在宅障害児・者調査	3,415	1,350	39.5%

2) 調査1：介護施設等調査に係る集計結果

(1) 基礎集計結果

①施設種別【問1】

本調査では、調査対象となる施設類型別の母集団の規模に比例させる形で調査票配布数を決定した。回収率についてみると、「介護老人福祉施設」が64.9%と高く、他の施設類型については概ね40～50%程度となっていたが、「短期入所生活介護」については14.3%と低い結果となった。この要因としては、本調査の主たる設問である「65歳到達日以前より障害者であった者」の詳細について、短期入所の場合には十分な把握が困難であることから回答がなされなかったケースが多かったものと想定される。

図表 3-2-1 施設種別

No.	カテゴリー名	件数	割合	※参考	
				配布数	回収率
1	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	353	41.3%	544	64.9%
2	介護老人保健施設	131	15.3%	322	40.7%
3	介護療養型医療施設	59	6.9%	134	44.0%
4	認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	81	9.5%	161	50.3%
5	短期入所生活介護	18	2.1%	126	14.3%
6	通所介護	212	24.8%	513	41.3%
	全体	854	100.0%	1800	47.4%

②開設主体【問2】

集計対象施設の開設主体は、「社会福祉法人」が51.5%と最も多く、次いで「医療法人」が21.8%、「その他の法人」が15.7%、「個人」が4.2%、「市区町村」が4.0%などとなっていた。

図表 3-2-2 開設主体

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	国	2	0.2%
2	都道府県	9	1.1%
3	市区町村	34	4.0%
4	広域連合・一部事務組合	4	0.5%
5	公的（日赤・済生会等）	3	0.4%
6	社会保険関係団体	0	0.0%
7	医療法人	186	21.8%
8	社会福祉法人	440	51.5%
9	社団・財団法人	3	0.4%
10	その他の法人	134	15.7%
11	個人	36	4.2%
12	無回答	3	0.4%
	全体	854	100.0%

③併設する同一法人の施設・事業所【問3】

併設する同一法人の施設・事業所(医療保険サービス及び障害福祉サービス等)の設置状況では、「併設なし」が39.9%となっていたほか、設置があった施設では「居宅介護」が20.4%、「短期入所」が19.6%、「診療所(医科または歯科)」が11.6%、「病院」が10.8%などと続いていた。

図表 3-2-3 併設する同一法人の施設・事業所

No.	カテゴリー名	件数	割合
	併設なし	341	39.9%
1	病院	92	10.8%
2	診療所(医科または歯科)	99	11.6%
3	居宅介護	174	20.4%
4	重度訪問介護	42	4.9%
5	同行援護	23	2.7%
6	行動援護	11	1.3%
7	短期入所	167	19.6%
8	生活介護	39	4.6%
9	療養介護	14	1.6%
10	重度障害者等包括支援	0	0.0%
11	施設入所支援	16	1.9%
12	共同生活援助	12	1.4%
13	自立訓練(機能訓練)	9	1.1%
14	自立訓練(生活訓練)	6	0.7%
15	就労移行支援	3	0.4%
16	就労継続支援A型	4	0.5%
17	就労継続支援B型	11	1.3%
18	地域相談支援	10	1.2%
19	計画相談支援	12	1.4%
20	障害児相談支援	6	0.7%
21	障害児入所施設	0	0.0%
22	児童発達支援	2	0.2%
23	放課後等デイサービス	6	0.7%
24	保育所等訪問支援	2	0.2%
	無回答	115	13.5%
	全体	854	100.0%

④定員数、利用定員数【問4】

集計対象施設の定員数（または利用定員数）をみると、平均値では「介護老人保健施設」が91.2人、「介護老人福祉施設」が69.2人、「介護療養型医療施設」が39.1人、「通所介護」が22.1人、「短期入所生活介護」が16.8人、「認知症対応型共同生活介護」が15.7人となっていた。

図表 3-2-4 定員数、利用定員数

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	短期入所生活介護	通所介護	総計
1人以上5人未満	0	0	2	0	2	2	6
5人以上10人未満	3	0	11	30	1	6	51
10人以上20人未満	1	4	13	45	8	87	158
20人以上30人未満	41	2	4	5	4	42	98
30人以上40人未満	12	1	5	0	2	48	68
40人以上50人未満	2	0	8	0	1	19	30
50人以上60人未満	91	8	7	0	0	1	107
60人以上70人未満	27	6	0	0	0	0	33
70人以上80人未満	34	10	1	1	0	0	46
80人以上90人未満	51	23	1	0	0	0	75
90人以上100人未満	18	7	1	0	0	0	26
100人以上120人未満	42	53	3	0	0	1	99
120人以上140人未満	13	8	0	0	0	0	21
140人以上160人未満	9	6	0	0	0	0	15
160人以上180人未満	4	1	0	0	0	0	5
180人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0
200人以上	1	2	1	0	0	0	4
無回答	4	0	2	0	0	6	12
総計	353	131	59	81	18	212	854
平均（無回答を除く）	69.2人	91.2人	39.1人	15.7人	16.8人	22.1人	52.8人

（構成割合）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	短期入所生活介護	通所介護	総計
1人以上5人未満	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	11.1%	0.9%	0.7%
5人以上10人未満	0.8%	0.0%	18.6%	37.0%	5.6%	2.8%	6.0%
10人以上20人未満	0.3%	3.1%	22.0%	55.6%	44.4%	41.0%	18.5%
20人以上30人未満	11.6%	1.5%	6.8%	6.2%	22.2%	19.8%	11.5%
30人以上40人未満	3.4%	0.8%	8.5%	0.0%	11.1%	22.6%	8.0%
40人以上50人未満	0.6%	0.0%	13.6%	0.0%	5.6%	9.0%	3.5%
50人以上60人未満	25.8%	6.1%	11.9%	0.0%	0.0%	0.5%	12.5%
60人以上70人未満	7.6%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%
70人以上80人未満	9.6%	7.6%	1.7%	1.2%	0.0%	0.0%	5.4%
80人以上90人未満	14.4%	17.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%
90人以上100人未満	5.1%	5.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
100人以上120人未満	11.9%	40.5%	5.1%	0.0%	0.0%	0.5%	11.6%
120人以上140人未満	3.7%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
140人以上160人未満	2.5%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
160人以上180人未満	1.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
180人以上200人未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200人以上	0.3%	1.5%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
無回答	1.1%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.8%	1.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤65歳到達日以前より障害者であった者の数【問5①・②】

集計対象施設において、65歳到達日以前より障害者であった者の数の割合は、全体の施設定員（または利用定員）のうち6.1%に該当した。

また、そのうち入所等の前に障害福祉サービス等を利用していた者の数の割合は、全体の施設定員（または利用定員）のうち1.1%に該当する人数であった。

図表 3-2-5 65歳到達日以前より障害者であった者の数

	人数	割合	回答施設あたり人数
施設定員（または利用定員）総数（回答施設）	42836	-	52.6
65歳到達日以前より障害者であった者の数	2623	6.1%	3.2
うち、入所等前に障害福祉サービス等を利用していた者の数	450	1.1%	0.6
回答施設数	815	-	-

⑥上記⑤のうち、主たる障害種別ごとの人数【問5③】

「65歳到達日以前より障害者であった者」（2,166人）のうち、障害種別ごとの人数を見ると、身体障害者が82.8%となっており、大部分を占めていた。その他では、精神障害者が6.3%、知的障害者が5.8%、難病等対象者が5.1%と続いていた。

図表 3-2-6 上記⑤のうち、主たる障害種別ごとの人数

	人数	割合
65歳到達日以前より障害者であった者の数（※）	2166	-
うち身体障害者	1794	82.8%
うち知的障害者	125	5.8%
うち精神障害者	136	6.3%
うち難病等対象者	111	5.1%

※障害種別ごとの集計では、障害種別ごとの人数が無回答である回答、及び合計と内訳に不整合がある回答を集計対象から除いた。

⑦上記⑥の者に係る要介護度別の人数【問5④】

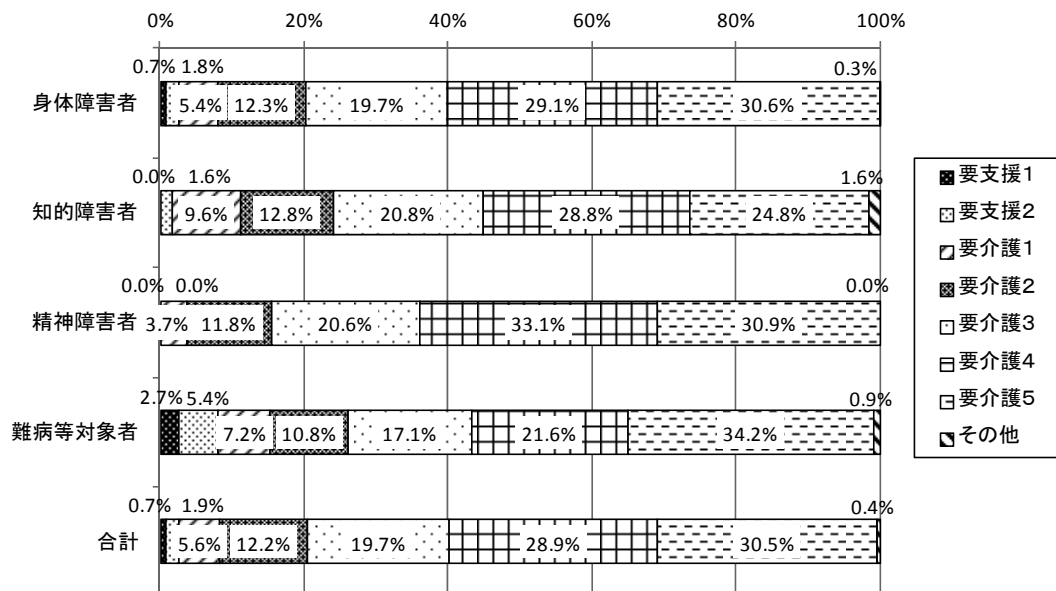
上記⑥について、要介護度別人数の構成割合をみると、合計では要介護5が30.5%と最も多く、要介護4が28.9%でこれに続いていた。障害種別ごとにみた場合にも、それぞれの障害種別で大きな分布の相違は見られなかったが、難病等対象者については要介護5が34.2%と他の障害種別よりやや高かった。

図表 3-2-7 上記⑥の者に係る要介護度別の人数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	合計
身体障害者	13	33	97	221	353	522	549	6	1794
知的障害者	0	2	12	16	26	36	31	2	125
精神障害者	0	0	5	16	28	45	42	0	136
難病等対象者	3	6	8	12	19	24	38	1	111
合計	16	41	122	265	426	627	660	9	2166

(総数に占める割合)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	合計
身体障害者	0.7%	1.8%	5.4%	12.3%	19.7%	29.1%	30.6%	0.3%	100.0%
知的障害者	0.0%	1.6%	9.6%	12.8%	20.8%	28.8%	24.8%	1.6%	100.0%
精神障害者	0.0%	0.0%	3.7%	11.8%	20.6%	33.1%	30.9%	0.0%	100.0%
難病等対象者	2.7%	5.4%	7.2%	10.8%	17.1%	21.6%	34.2%	0.9%	100.0%
合計	0.7%	1.9%	5.6%	12.2%	19.7%	28.9%	30.5%	0.4%	100.0%



(2) クロス集計結果

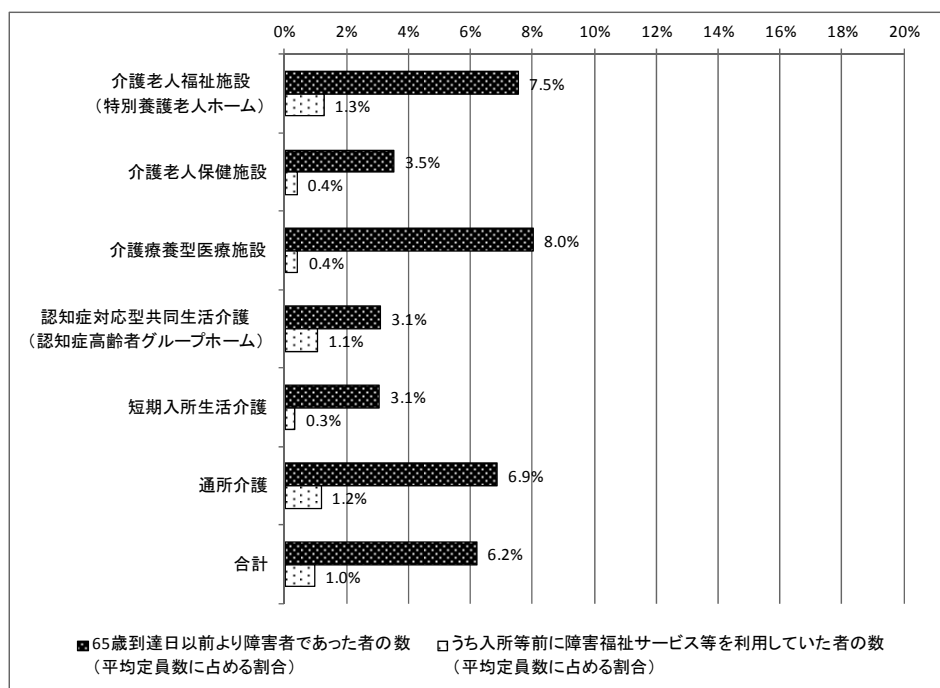
①施設類型別にみた「65歳到達日以前より障害者であった者」の状況

①-1. 平均定員数に占める「65歳到達日以前より障害者であった者」等の割合

施設類型別に「65歳到達日以前より障害者であった者」が平均定員数（利用定員数）に占める割合をみると、「介護療養型医療施設」が8.0%、「介護老人福祉施設」が7.5%、「通所介護」が6.9%と続いており、「介護老人保健施設」、「認知症対応型共同生活介護」、「短期入所生活介護」はいずれも3%程度となっていた。

図表 3-2-8 平均定員数に占める「65歳到達日以前より障害者であった者」等の割合

	回答施設数	平均定員数 (回答施設)	65歳到達日以前より障害者で あった者の数		うち入所等前に障害福祉サービス 等を利用していた者の数	
			回答施設あたり 人数	平均定員数に 占める割合	回答施設あたり 人数	平均定員数に 占める割合
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	276	67.6	5.1	7.5%	0.9	1.3%
介護老人保健施設	104	93.5	3.3	3.5%	0.4	0.4%
介護療養型医療施設	48	33.8	2.7	8.0%	0.1	0.4%
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	71	15.9	0.5	3.1%	0.2	1.1%
短期入所生活介護	17	17.2	0.5	3.1%	0.1	0.3%
通所介護	164	21.3	1.5	6.9%	0.3	1.2%
合計	680	51.3	3.2	6.2%	0.5	1.0%

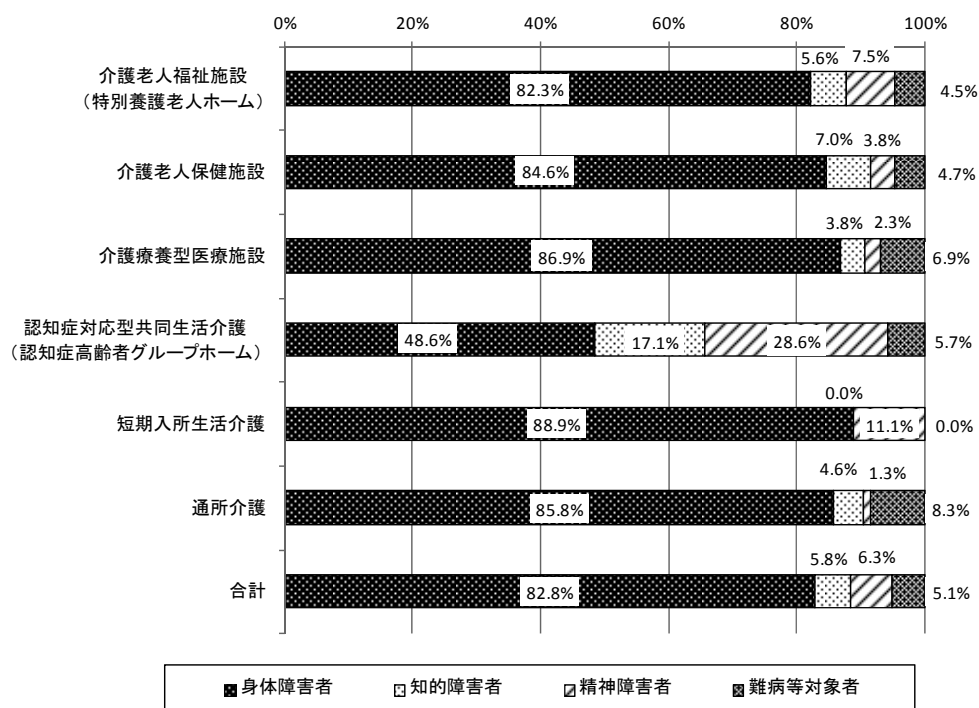


①-2. 「65歳到達日以前より障害者であった者」等の障害種別ごとの割合

「65歳到達日以前より障害者であった者」に係る障害種別ごとの構成割合について見ると、合計では身体障害者が82.8%、知的障害者・精神障害者・難病等対象者がそれぞれ5~6%程度となっていた。一方、「認知症対応型共同生活介護」については他の施設種別と分布が異なり、身体障害者が48.6%、精神障害者が28.6%、知的障害者が17.1%などとなっていた。

図表 3-2-9 「65歳到達日以前より障害者であった者」等の障害種別ごとの割合

	回答施設数	65歳到達日以前より障害者であった者の数	うち身体障害者		うち知的障害者		うち精神障害者		うち難病等対象者	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
			介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	276	1408	1159	82.3%	79	5.6%	106
介護老人保健施設	104	344	291	84.6%	24	7.0%	13	3.8%	16	4.7%
介護療養型医療施設	48	130	113	86.9%	5	3.8%	3	2.3%	9	6.9%
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	71	35	17	48.6%	6	17.1%	10	28.6%	2	5.7%
短期入所生活介護	17	9	8	88.9%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%
通所介護	164	240	206	85.8%	11	4.6%	3	1.3%	20	8.3%
合計	680	2166	1794	82.8%	125	5.8%	136	6.3%	111	5.1%



3) 調査2：障害者支援施設等調査に係る集計結果

(1) 「施設の概要」：基礎集計結果

①施設種別【問1】

集計対象となった施設種別は、障害者支援施設が262施設で回収率は68.9%、障害児入所施設が78施設で回収率は65.0%となった。なお、この調査2については、入所者個票の記入等の記入負担緩和の観点から電子調査票での回答も可能とした結果、電子調査票による回答数は35施設となり、全体の10.3%であった。

図表 3-3-1 施設種別

No.	カテゴリー名	件数	割合	※参考	
				配布数	回収率
1	障害者支援施設	262	77.1%	380	68.9%
2	障害児入所施設	78	22.9%	120	65.0%
	全体	340	100.0%	500	68.0%

②開設主体【問2】

集計対象施設の開設主体は、障害者支援施設では「社会福祉法人」が92.7%と大半を占めており、その他として「都道府県」や「市区町村」等の公立施設となっていた。

障害児入所施設では、「社会福祉法人」が65.4%と最も高く、これに次いで「都道府県」が23.1%となっていた。

図表 3-3-2 開設主体

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設		総計
		件数	割合	件数	割合	
1	国	1	0.4%	3	3.8%	4
2	都道府県	9	3.4%	18	23.1%	27
3	市区町村	7	2.7%	1	1.3%	8
4	広域連合・一部事務組合	1	0.4%	3	3.8%	4
5	公的（日赤・済生会等）	0	0.0%	1	1.3%	1
6	社会保険関係団体	0	0.0%	0	0.0%	0
7	医療法人	0	0.0%	0	0.0%	0
8	社会福祉法人	243	92.7%	51	65.4%	294
9	社団・財団法人	0	0.0%	1	1.3%	1
10	その他の法人	0	0.0%	0	0.0%	0
11	個人	0	0.0%	0	0.0%	0
	無回答	1	0.4%	0	0.0%	1
	総計	262	100.0%	78	100.0%	340

③併設する同一法人の施設・事業所【問3】

併設する同一法人の施設・事業所（医療保険サービスまたは介護保険サービス）の有無について見ると、障害者支援施設、障害児入所施設とも「併設なし」が最も多かった（それぞれ52.3%、44.9%）。障害者支援施設では、次いで「短期入所生活介護」が14.1%、「介護老人福祉施設」が8.4%、「診療所（医科・歯科）」、「居宅介護支援」が8.0%などとなっていた。障害児入所施設では、「病院」が28.2%、「診療所（医科・歯科）」が9.0%、「短期入所生活介護」が6.4%などと続いていた。

図表 3-3-3 併設する同一法人の施設・事業所

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設		総計
		件数	割合	件数	割合	
	併設なし	137	52.3%	35	44.9%	172
1	病院	4	1.5%	22	28.2%	26
2	診療所（医科または歯科）	21	8.0%	7	9.0%	28
3	介護老人福祉施設	22	8.4%	2	2.6%	24
4	介護老人保健施設	4	1.5%	2	2.6%	6
5	介護療養型医療施設	1	0.4%	0	0.0%	1
6	訪問介護	11	4.2%	2	2.6%	13
7	訪問入浴介護	0	0.0%	0	0.0%	0
8	訪問看護	1	0.4%	0	0.0%	1
9	訪問リハビリテーション	2	0.8%	0	0.0%	2
10	通所介護	19	7.3%	3	3.8%	22
11	通所リハビリテーション	3	1.1%	2	2.6%	5
12	短期入所生活介護	37	14.1%	5	6.4%	42
13	短期入所療養介護	4	1.5%	2	2.6%	6
14	特定施設入居者生活介護	1	0.4%	0	0.0%	1
15	居宅介護支援	21	8.0%	2	2.6%	23
16	介護予防支援（地域包括支援センター）	3	1.1%	0	0.0%	3
17	小規模多機能型居宅介護	1	0.4%	0	0.0%	1
18	夜間対応型訪問介護	0	0.0%	0	0.0%	0
19	認知症対応型通所介護	0	0.0%	0	0.0%	0
20	認知症対応型共同生活介護	6	2.3%	0	0.0%	6
21	地域密着型特定施設	0	0.0%	0	0.0%	0
22	地域密着型介護老人福祉施設	1	0.4%	0	0.0%	1
23	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0.0%	0	0.0%	0
24	看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%	0	0.0%	0
	無回答	52	19.8%	11	14.1%	63
	全体	262	100.0%	78	100.0%	340

④定員数【問4】

集計対象施設の定員数について見ると、障害者支援施設では「50人以上60人未満」が最も多く32.1%となっており、次いで「40人以上50人未満」が19.5%、「60人以上70人未満」が10.7%で続いていた。平均定員数は58.0人であった。

障害児入所施設では、「40人以上50人未満」が16.7%で最も多く、次いで「30人以上40人未満」が15.4%、「50人以上60人未満」が12.8%で続いていた。平均定員数は55.7人であった。

図表 3-3-4 定員数

	障害者支援施設		障害児入所施設		総計
	件数	割合	件数	割合	
1人以上10人未満	0	0.0%	1	1.3%	1
10人以上20人未満	3	1.1%	2	2.6%	5
20人以上30人未満	3	1.1%	6	7.7%	9
30人以上40人未満	29	11.1%	12	15.4%	41
40人以上50人未満	51	19.5%	13	16.7%	64
50人以上60人未満	84	32.1%	10	12.8%	94
60人以上70人未満	28	10.7%	7	9.0%	35
70人以上80人未満	13	5.0%	2	2.6%	15
80人以上90人未満	25	9.5%	6	7.7%	31
90人以上100人未満	4	1.5%	1	1.3%	5
100人以上150人未満	12	4.6%	11	14.1%	23
150人以上200人未満	0	0.0%	6	7.7%	6
200人以上	6	2.3%	1	1.3%	7
無回答	4	1.5%	0	0.0%	4
総計	262	100.0%	78	100.0%	340
平均	58.0人		68.5人		60.4人

⑤障害支援区分別の入所者数【問5】（障害者支援施設のみ）

障害者支援施設について、入所者の障害支援区分の分布を尋ねたところ、「区分6」が45.5%で最も多く、次いで「区分5」が27.0%、「区分4」が18.3%となっていた。

図表 3-3-5 障害支援区分別の入所者数(障害者支援施設)

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	区分1	30	0.2%
2	区分2	206	1.5%
3	区分3	1,041	7.5%
4	区分4	2,550	18.3%
5	区分5	3,762	27.0%
6	区分6	6,338	45.5%
7	その他	8	0.1%
	合計	13,935	100.0%

⑥主として受け入れている方の障害種別【問6】

施設において主として受け入れている方の障害種別について見ると、障害者支援施設では「知的障害」が66.8%で最も多く、「身体障害」が31.3%となっていた。

障害児入所施設においても、「知的障害」が52.6%で最も多く、「身体障害」が24.4%、「その他」が21.8%などとなっていた。

図表 3-3-6 主として受け入れている方の障害種別

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設	
		件数	割合	件数	割合
1	身体障害	82	31.3%	19	24.4%
2	知的障害	175	66.8%	41	52.6%
3	精神障害	0	0.0%	0	0.0%
4	その他	1	0.4%	17	21.8%
	無回答	4	1.5%	1	1.3%
	全体	262	100.0%	78	100.0%

⑦入所者の介護老人福祉施設等への移行状況【問7】（障害者支援施設のみ）

障害者支援施設について、入所者が介護老人福祉施設等へ移行している状況について過去の3時点（平成16年度／平成21年度／平成26年度）の年間移行人数を尋ねたところ、直近の平成26年度では「病院・診療所」への移行が262施設全体で90人、また「介護老人福祉施設」が20人、「介護療養型医療施設」が15人、「介護老人保健施設」が13人などとなっていた。

図表 3-3-7 入所者の介護老人福祉施設等への移行状況(障害者支援施設)

		①平成16年度の移 行人数	②平成21年度の移 行人数	③平成26年度の移 行人数
1	介護老人福祉施設	12	15	20
2	介護老人保健施設	6	10	13
3	介護療養型医療施設	4	3	15
4	認知症対応型共同生活介護	0	1	6
5	病院・診療所	29	46	90
6	その他	46	73	38
集計対象施設数		262		

(2) 「入所者の状況」：基礎集計結果

「入所者の状況」に係る設問では、調査対象施設において15名の入所者を抽出し、匿名の個票形式で施設担当者が回答を行う方式を採った。なお、障害者支援施設と障害児入所施設をいずれも有する施設においては、入所者ごとに該当する施設種別を対応付けて集計を行った。

①年齢階層

調査対象者の年齢階層について見ると、障害者支援施設では「50歳以上60歳未満」が21.8%、「40歳以上50歳未満」が21.7%、「65歳以上」が19.6%などとなっていた。なお、障害児入所施設では「20歳未満」が全数である。

図表 3-3-8 年齢階層

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設	
		件数	割合	件数	割合
1	20歳未満	33	0.8%	779	100.0%
2	20歳以上30歳未満	344	8.4%	0	0.0%
3	30歳以上40歳未満	626	15.2%	0	0.0%
4	40歳以上50歳未満	892	21.7%	0	0.0%
5	50歳以上60歳未満	896	21.8%	0	0.0%
6	60歳以上65歳未満	497	12.1%	0	0.0%
7	65歳以上	805	19.6%	0	0.0%
	無回答	16	0.4%	0	0.0%
	全体	4,109	100.0%	779	100.0%

②主たる障害種別

調査対象者の主たる障害種別（重複障害の場合には、いずれか主たる障害種別一つのみ選択）について尋ねたところ、障害者支援施設では「知的障害者」が63.7%で最も多く、次いで「身体障害者」が33.3%となっていた。障害児入所施設については、本間では「障害児」として取り扱う調査設計としており、身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病等対象者の件数については参考の扱いとする。

図表 3-3-9 主たる障害種別

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設	
		件数	割合	件数	割合
1	身体障害者	1,370	33.3%	106	13.6%
2	知的障害者	2,618	63.7%	170	21.8%
3	精神障害者	29	0.7%	2	0.3%
4	難病等対象者	1	0.0%	0	0.0%
5	障害児	17	0.4%	477	61.2%
	無回答	74	1.8%	24	3.1%
	全体	4,109	100.0%	779	100.0%

③障害支援区分

調査対象者の障害支援区分について尋ねたところ、障害者支援施設では「区分6」が46.3%、「区分5」が26.6%、「区分4」が16.8%などとなっており、障害児入所施設では「区分なし」が82.9%、無回答が13.9%などとなっていた。

図表 3-3-10 障害支援区分

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設	
		件数	割合	件数	割合
1	区分1	14	0.3%	0	0.0%
2	区分2	87	2.1%	14	1.8%
3	区分3	299	7.3%	0	0.0%
4	区分4	690	16.8%	4	0.5%
5	区分5	1,092	26.6%	4	0.5%
6	区分6	1,901	46.3%	3	0.4%
7	区分なし	22	0.5%	646	82.9%
	無回答	4	0.1%	108	13.9%
	全体	4,109	100.0%	779	100.0%

④世帯人数

調査対象者の世帯人数について見ると、障害者支援施設では「1人」が96.9%で多数となっていた。障害児入所施設では「1人」が27.5%、「4人」が14.6%、また無回答も29.4%となっていた。

図表 3-3-11 世帯人数

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設	
		件数	割合	件数	割合
1	1人	3,981	96.9%	214	27.5%
2	2人	12	0.3%	54	6.9%
3	3人	19	0.5%	80	10.3%
4	4人	11	0.3%	114	14.6%
5	5人	1	0.0%	56	7.2%
6	6人以上	0	0.0%	32	4.1%
	無回答	85	2.1%	229	29.4%
	全体	4,109	100.0%	779	100.0%

(再掲) 18歳未満の世帯人数

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設	
		件数	割合	件数	割合
0	0人	3,755	91.4%	0	0.0%
1	1人	22	0.5%	220	28.2%
2	2人	2	0.0%	111	14.2%
3	3人	0	0.0%	52	6.7%
4	4人	0	0.0%	15	1.9%
5	5人	0	0.0%	2	0.3%
6	6人以上	0	0.0%	0	0.0%
	無回答	330	8.0%	379	48.7%
	全体	4,109	100.0%	779	100.0%

⑤入所前の場所

調査対象者の入所前の場所について見ると、障害者支援施設では「自宅（親戚・知人宅を含む）」が 49.4%と最も多く、次いで「(他の) 障害者支援施設」が 18.5%、「(他の) 障害児入所施設」が 13.3%、「医療機関」が 12.2%などとなっていた。また、障害児入所施設では「自宅（親戚・知人宅を含む）」が 73.0%と最も多かった。

図表 3-3-12 入所前の場所

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設	
		件数	割合	件数	割合
1	自宅（親戚・知人宅を含む）	2,029	49.4%	569	73.0%
2	（他の）障害者支援施設	762	18.5%	1	0.1%
3	（他の）障害児入所施設	545	13.3%	49	6.3%
4	医療機関	501	12.2%	60	7.7%
5	介護保険サービス・施設	42	1.0%	8	1.0%
6	その他	123	3.0%	61	7.8%
7	不明	45	1.1%	8	1.0%
	無回答	62	1.5%	23	3.0%
	全体	4,109	100.0%	779	100.0%

⑥就労の経験

調査対象者の就労の経験について尋ねたところ、「一般就労の経験有り」は障害者支援施設で 18.4%となっており、障害児入所施設では 0%（0 件）であった。

図表 3-3-13 就労の経験

No.	カテゴリー名	障害者支援施設		障害児入所施設	
		件数	割合	件数	割合
1	一般就労の経験有り	757	18.4%	0	0.0%
2	一般就労の経験無し	3,236	78.8%	725	93.1%
	無回答	116	2.8%	54	6.9%
	全体	4,109	100.0%	779	100.0%

⑦平均収入月額・平均支出月額

障害者支援施設においては、平均の収入月額は82,612円、支出月額は59,176円となっていた。また、障害児入所施設においては、平均の収入月額は42,974円、支出月額は8,837円となっており、把握が困難であることにより実態を反映しない集計値になっているものと考えられる。

世帯収入の内訳を見ると、障害者支援施設においては年金が大半を占めており93.9%となっていた。障害児入所施設においては一般就労収入が61.1%となっていた。

なお、集計においては、施設担当者による入所者の世帯収支の詳細な把握の限界を考慮し、収支の合計が内訳の総和より大きくなる（内訳の一部が未記載）ケースを許容している。

図表 3-3-14 平均収入月額・平均支出月額

	収入月額<世帯>		収入月額<障害者本人>	
	平均額	件数	平均額	件数
障害者支援施設	82,612	3,590	82,580	3,590
障害児入所施設	42,974	86	4,054	311

	収入月額の内訳				
	①年金 <世帯収入>	①年金 <障害者本人>	②一般就労収入 <世帯収入>	②一般就労収入 <障害者本人>	③工賃 <世帯収入>
障害者支援施設	75,098	75,098	79	79	1,220
障害児入所施設	8,187	1,303	29,648	0	0

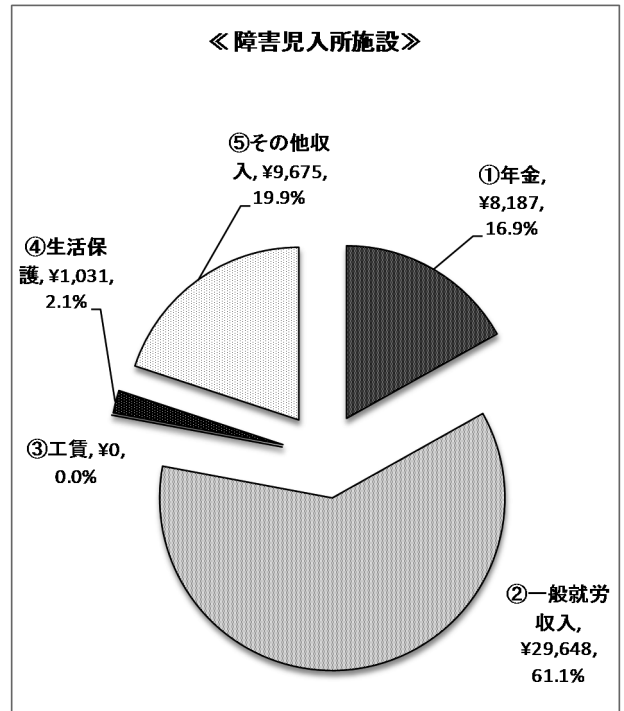
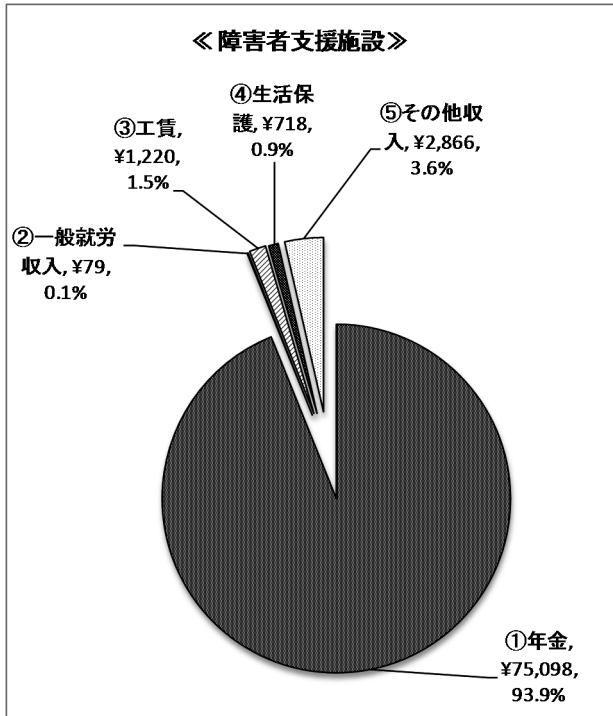
	収入月額の内訳			
	③工賃 <障害者本人>	④生活保護 <世帯収入>	⑤その他収入 <世帯収入>	⑤その他収入 <障害者本人>
障害者支援施設	1,220	718	2,866	2,866
障害児入所施設	0	1,031	9,675	3,452

	支出月額	
	平均額	件数
障害者支援施設	59,176	3,818
障害児入所施設	8,837	242

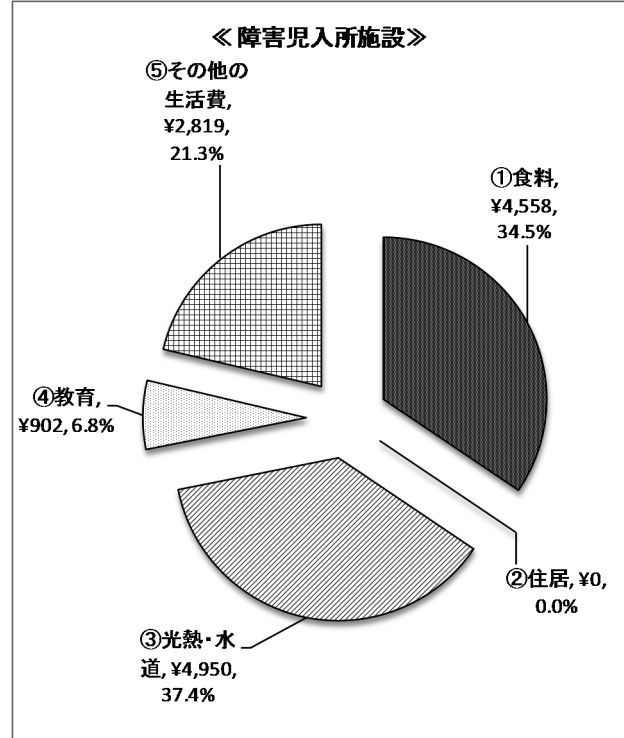
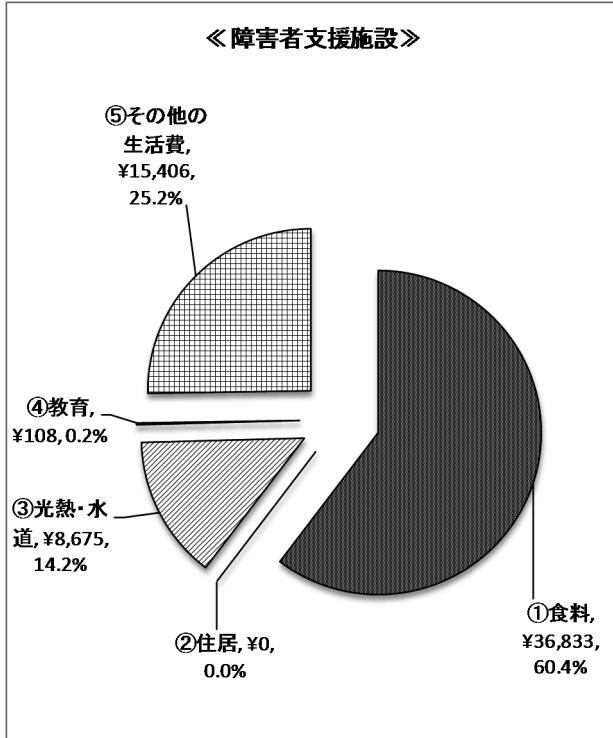
	支出月額の内訳				
	①食料	①食料 <施設支払>	②住居	③光熱・水道	③光熱・水道 <施設支払>
障害者支援施設	36,833	34,275	0	8,675	8,571
障害児入所施設	4,558	1,283	0	4,950	2,644

	支出月額の内訳	
	④教育	⑤その他生活費
障害者支援施設	108	15,406
障害児入所施設	902	2,819

図表 3-3-15 世帯収入額の内訳



図表 3-3-16 世帯支出額の内訳



⑧世帯収入月額の分布

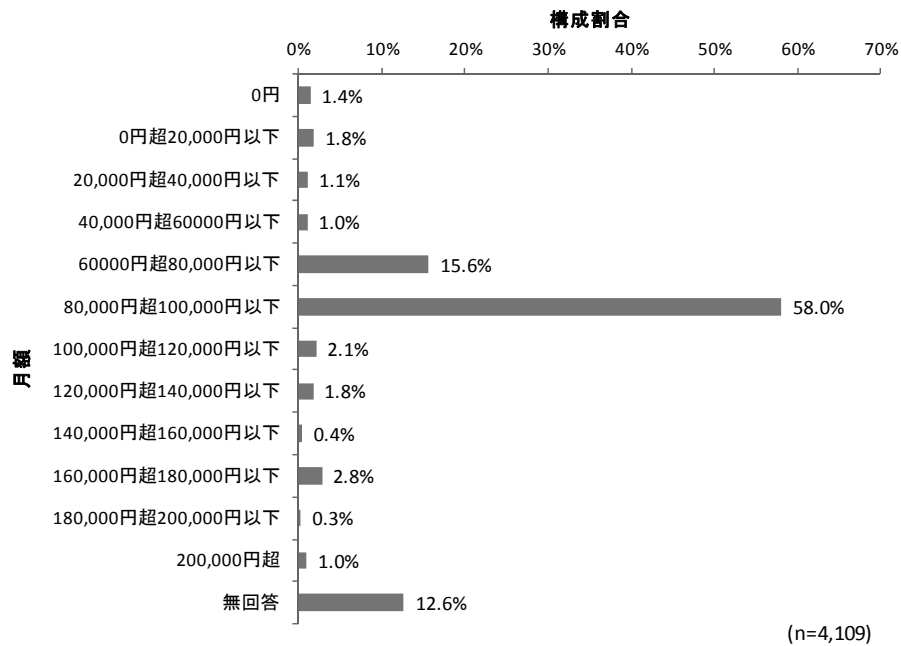
障害者支援施設の世帯収入月額[※]は、無回答（把握ができない場合を含む）が 12.6%となっており、回答があった中では「80,000 円超 100,000 円以下」が 58.0%で大半となっていた。

また、無回答を除いた集計結果を参考として示した。

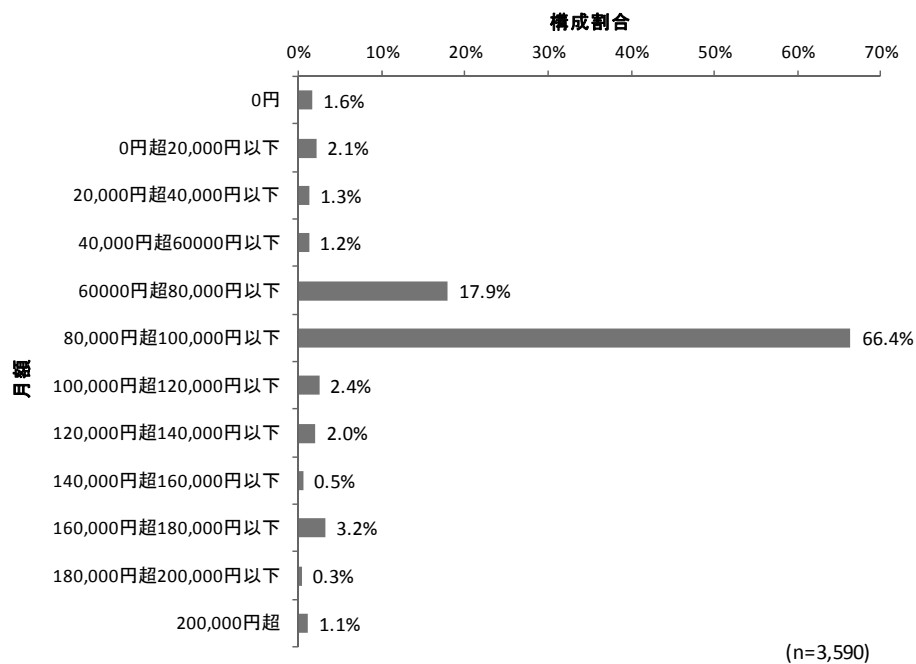
※障害者支援施設は全て 1 人世帯の想定。

図表 3-3-17 世帯収入月額の分布

【障害者支援施設】



※参考：「無回答」を除く集計

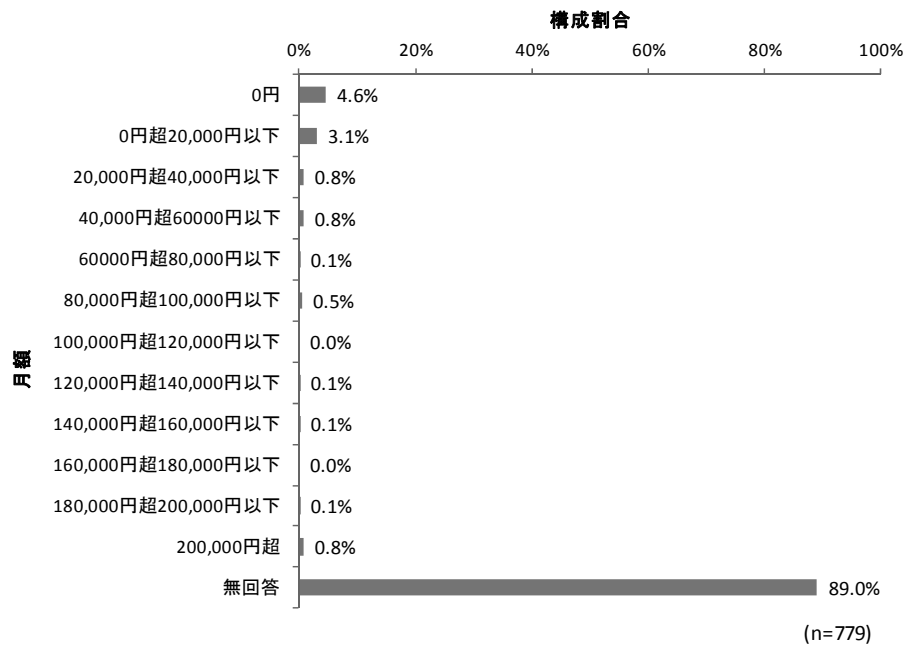


障害児入所施設の世帯収入月額は、無回答（把握ができない場合を含む）が 89.0% で大部分を占めており、障害児入所施設において入所する児童の世帯収入について把握を行うことには一定の限界があるものと考えられる。

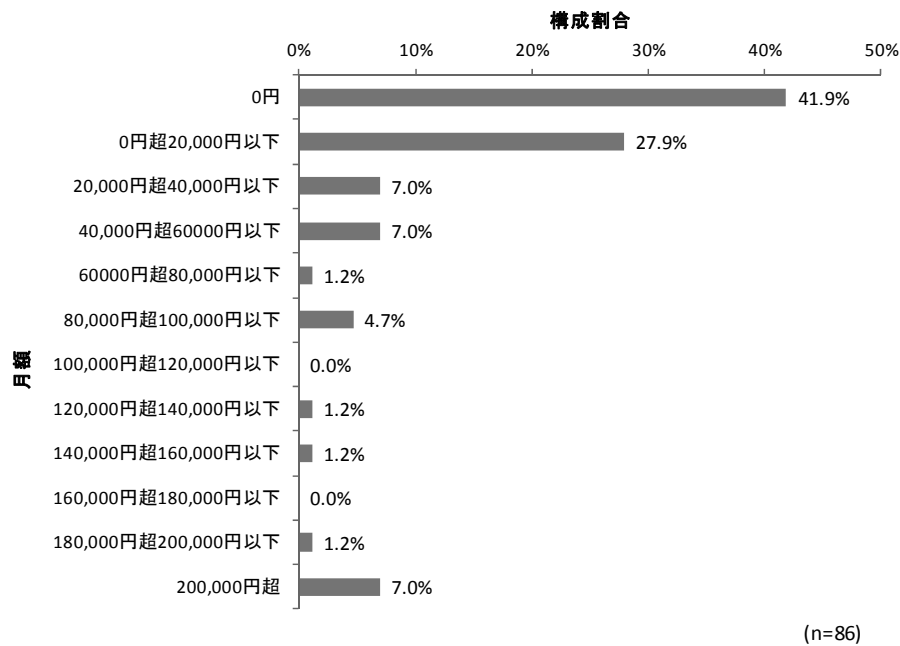
参考として無回答を除いた集計では、「0円」が最も多く 41.9% を占めていた。

図表 3-3-18 世帯収入月額の分布

【障害児入所施設】



※参考：「無回答」を除く集計

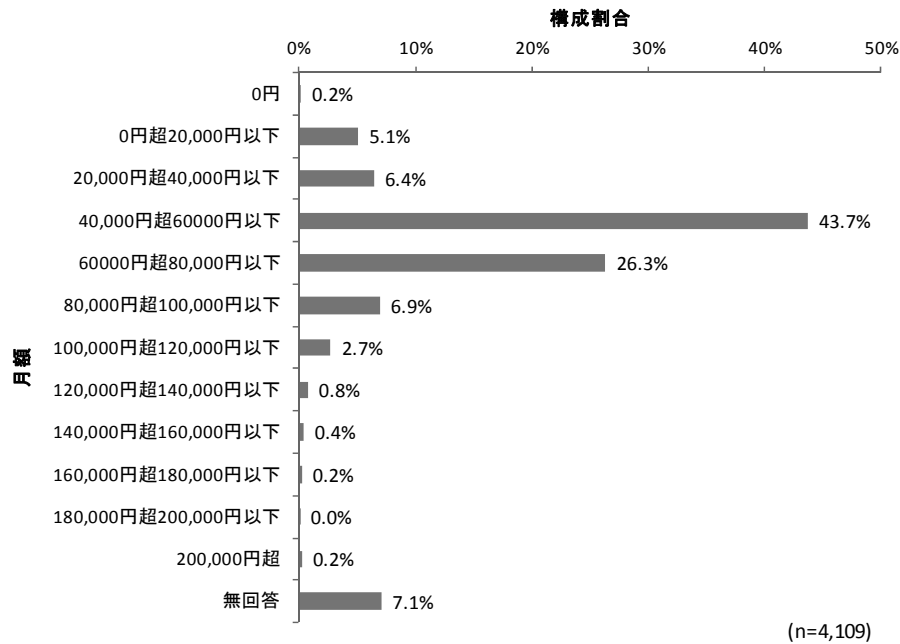


⑨世帯支出月額の分布

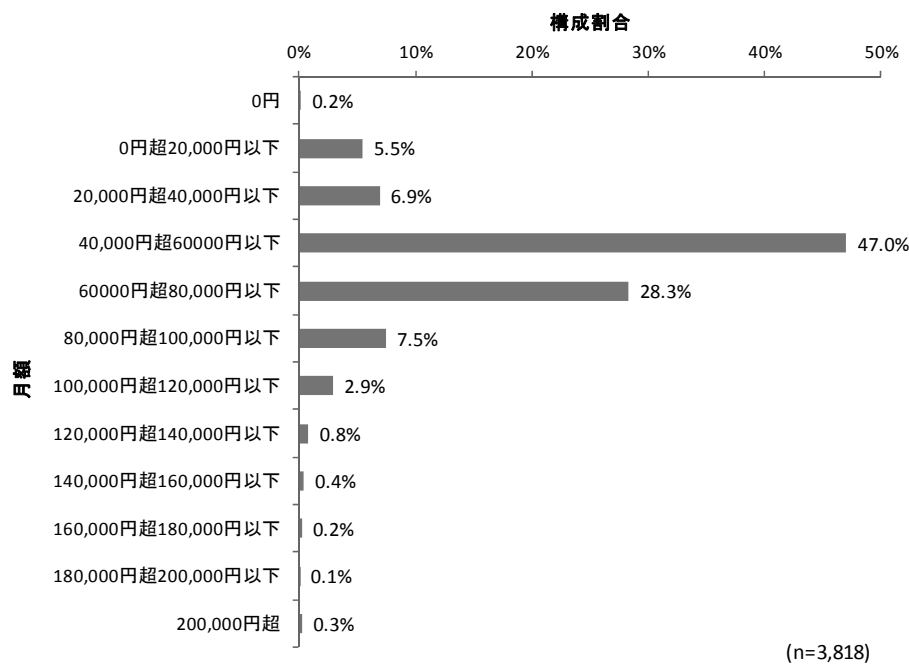
障害者支援施設の世帯支出月額は、「40,000円超60,000円以下」が最も多く43.7%、次いで「60,000円超80,000円以下」が26.3%となっていた。

図表 3-3-19 世帯支出月額の分布

【障害者支援施設】



※参考：「無回答」を除く集計

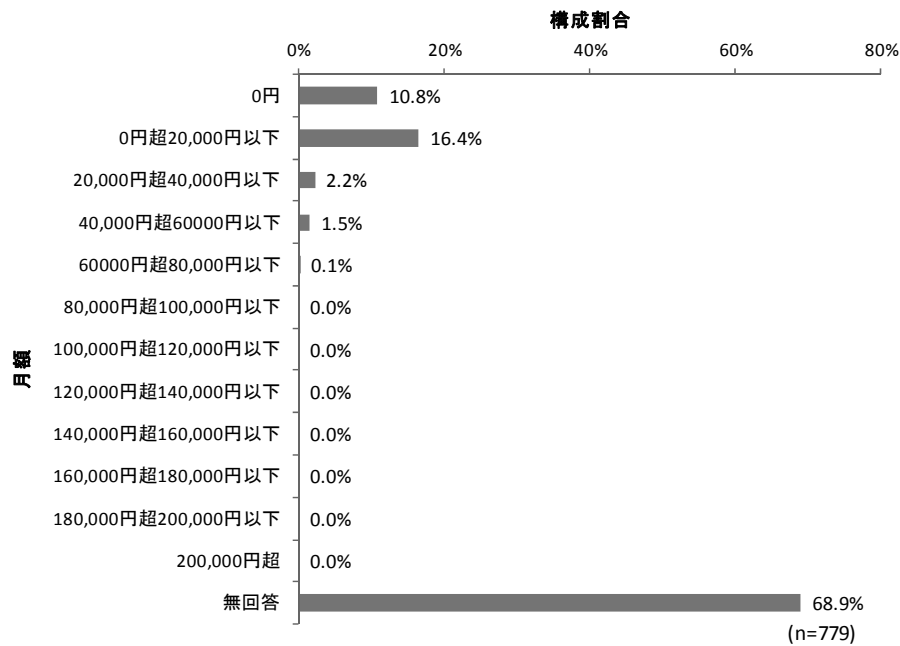


障害児入所施設の世帯支出月額、無回答（把握ができない場合を含む）が68.9%で大部分を占めており、世帯収入と同様、世帯支出についても把握が困難なケースが多い状況がみられた。

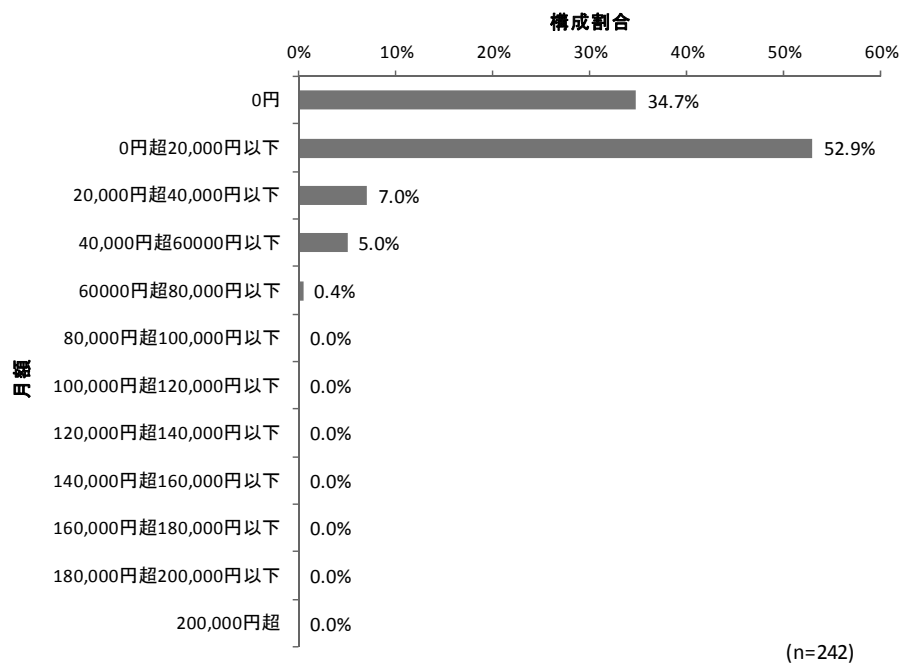
参考として、無回答を除いた集計では、「0円超20,000円以下」が最も多く52.9%、次いで「0円」が34.7%などとなっていた。

図表 3-3-20 世帯支出月額の分布

【障害児入所施設】



※参考：「無回答」を除く集計



(3) 「入所者の状況」：生活実態等に係るクロス集計結果

以下では、「年齢階級」、「障害種別」、「障害支援区分」に係るそれぞれのクロス集計結果について示す。なお、障害児入所施設については、いずれも単一の選択肢区分となる調査設計であることからクロス集計は実施せず、障害者支援施設に係る集計結果を示す。また、サンプルサイズが小さい集計区分については、参考として取り扱うものとする。

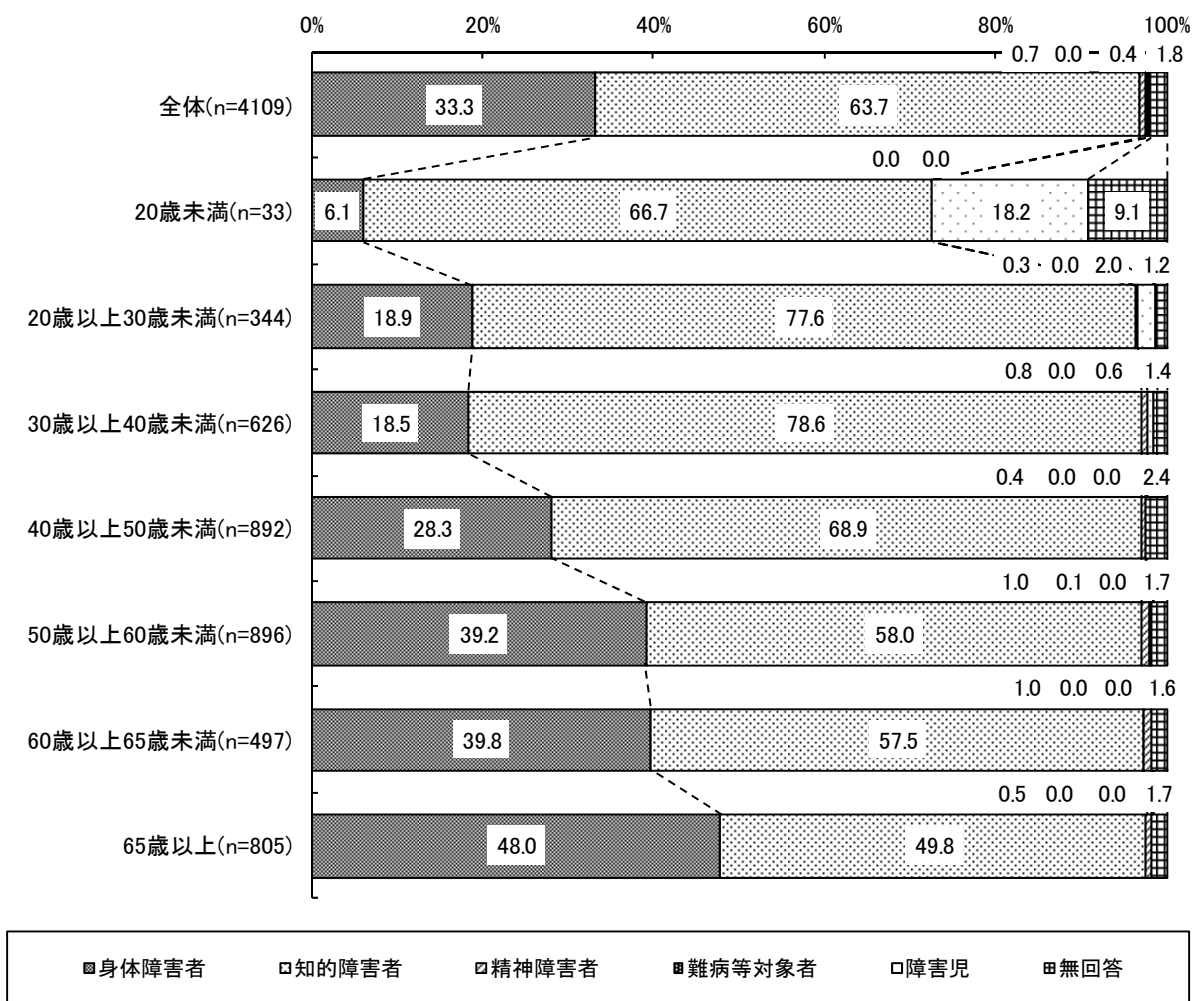
A. 年齢階級に係るクロス集計

①主たる障害種別

年齢階級別の主たる障害種別について見ると、障害者支援施設では20歳代、30歳代では「知的障害者」の割合が8割程度を占めているのに対して、年齢階級が上がるごとに「身体障害者」の占める割合が高まり、65歳以上では「身体障害者」と「知的障害者」がほぼ半数ずつとなっていた。

図表 3-3-21 主たる障害種別

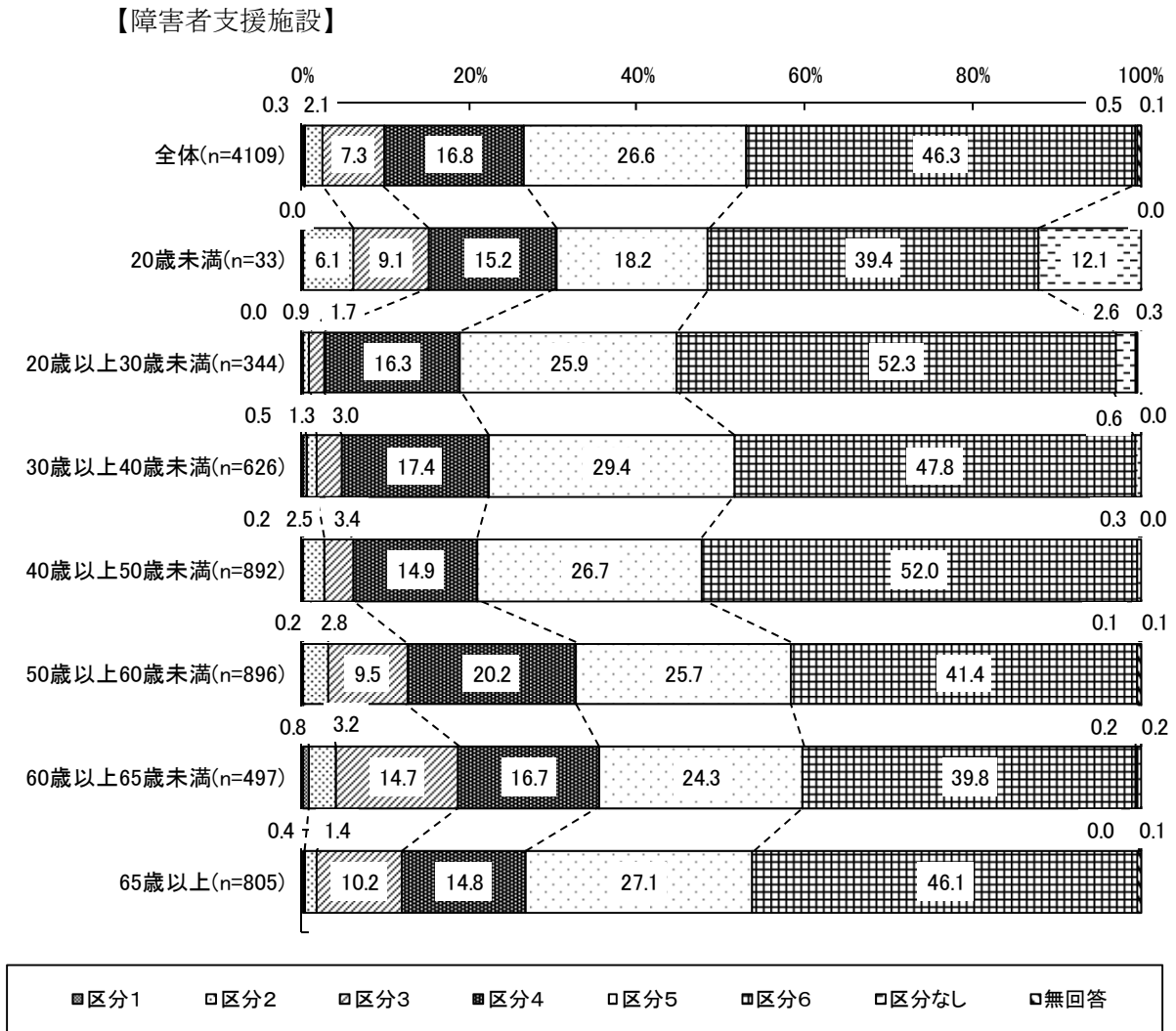
【障害者支援施設】



②障害支援区分

年齢階級別の障害支援区分について見ると、障害者支援施設ではいずれの年齢階級においても「区分6」が4～5割程度で最も多くなっており、次いで「区分5」が25～30%程度（「20歳未満」を除く）で続いていた。

図表 3-3-22 障害支援区分

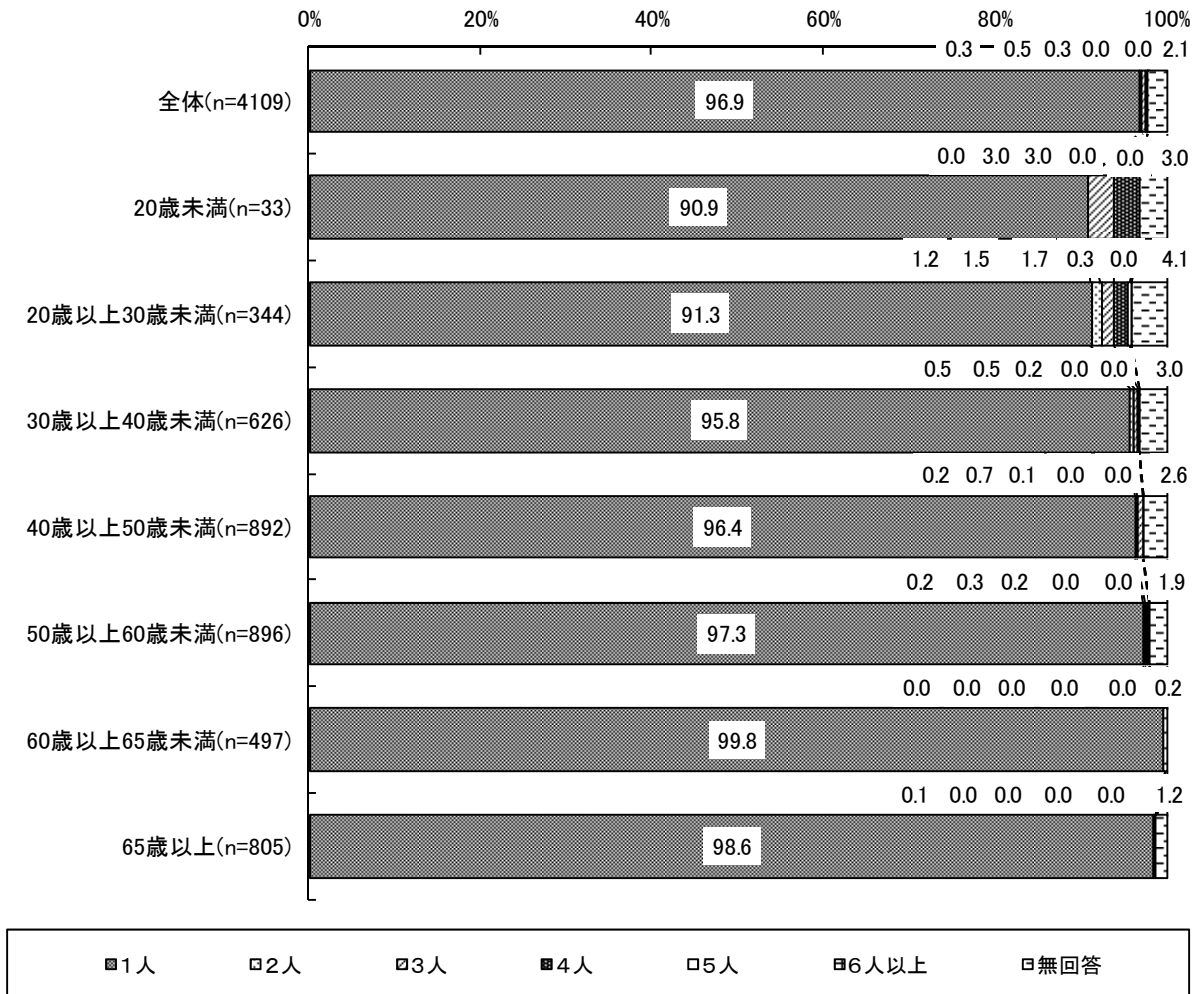


③世帯人数

年齢階級別の世帯人数について見ると、障害者支援施設では原則として1人世帯となることから、「1人」が9割以上を占めていた。

図表 3-3-23 世帯人数

【障害者支援施設】

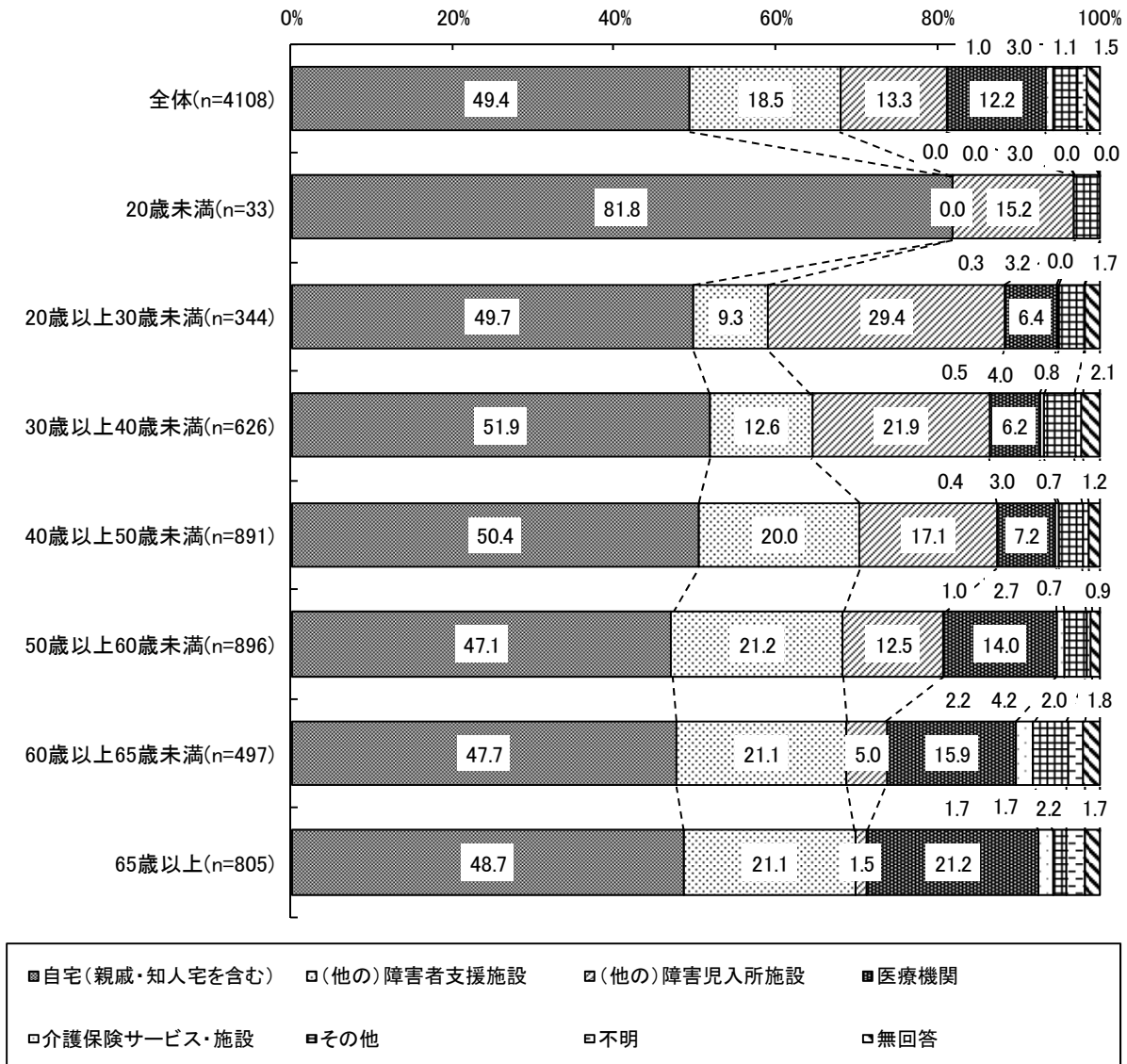


④入所前の場所

年齢階級別の入所前の場所について見ると、障害者支援施設ではいずれの年齢階級でも「自宅」が最も多く、「20歳未満」を除くと概ね45～50%程度となっていた。「20歳以上30歳未満」では「障害児入所施設」が29.4%であり、自宅に次いで高い割合となっていた。

図表 3-3-24 入所前の場所

【障害者支援施設】

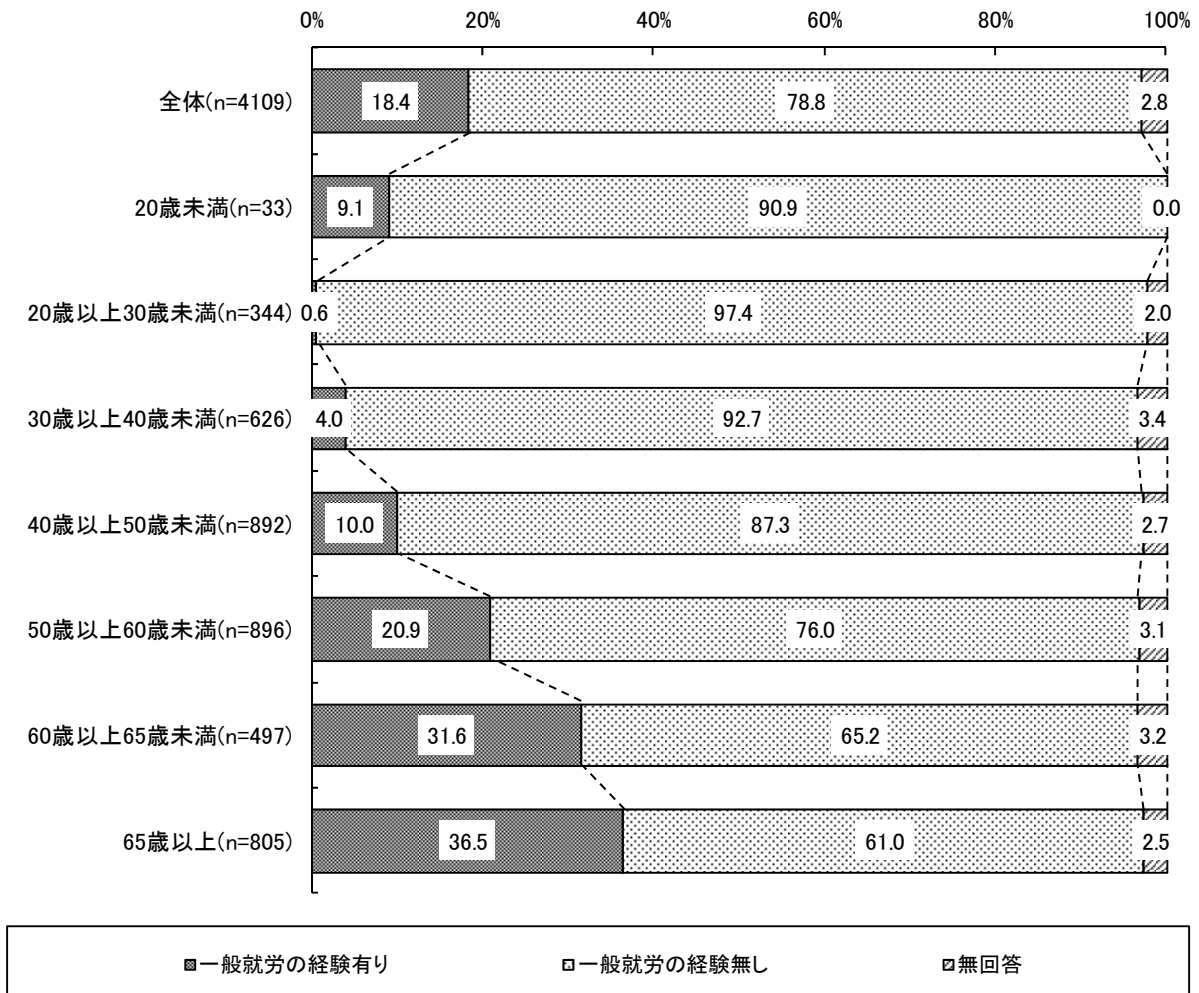


⑤就労の経験

年齢階級別の就労の経験について見ると、障害者支援施設では年齢階級が上がるほど「一般就労の経験有り」の割合が高くなっており、最も高い「65歳以上」では36.5%となっていた。

図表 3-3-25 就労の経験

【障害者支援施設】



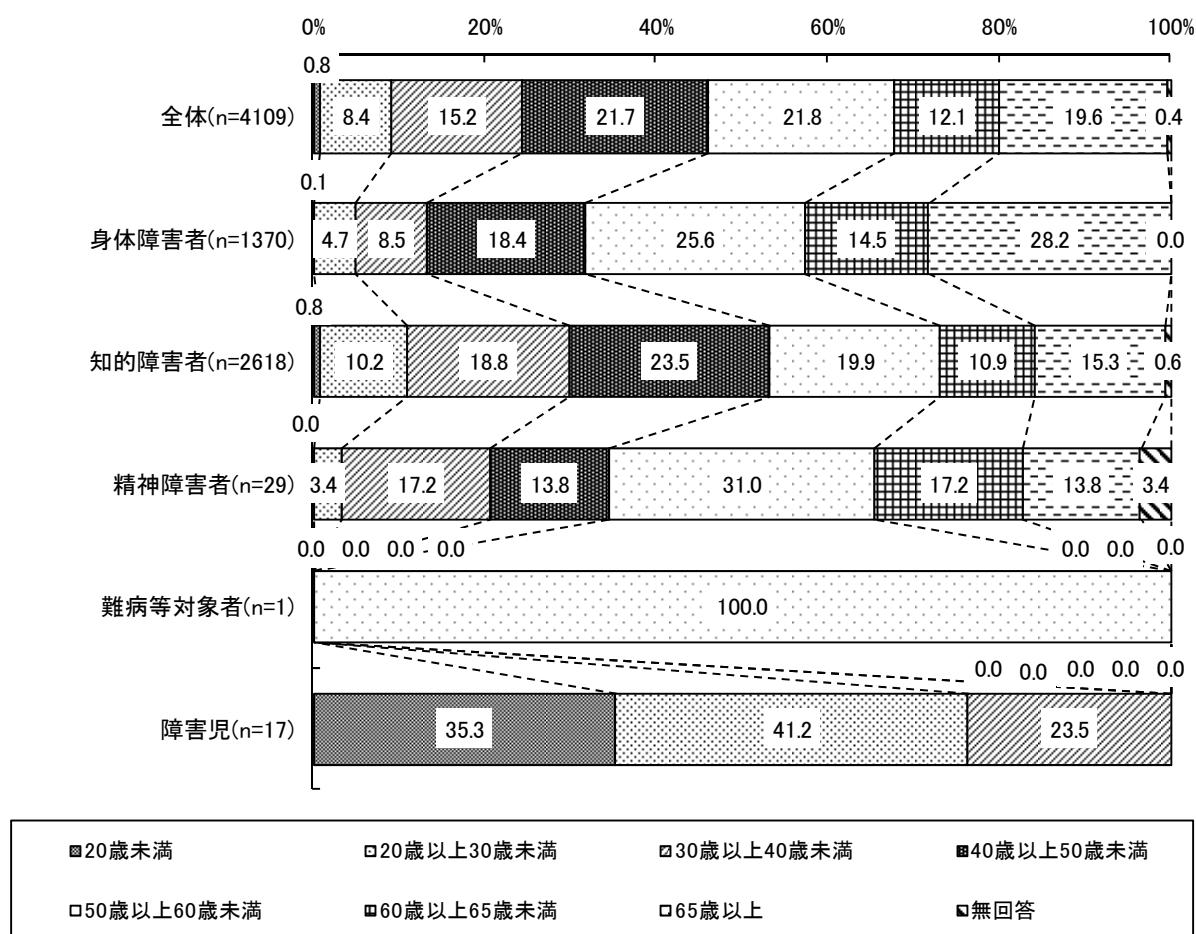
B. 障害種別に係るクロス集計

①年齢階層

障害種別別の年齢階層について見ると、障害者支援施設では全体の平均に対して、身体障害者は50歳以上の高齢の階級において構成割合が高くなっていました。(障害者支援施設における精神障害者、難病等対象者、障害児については、サンプルサイズが小さいためクロス集計結果は参考の扱いとする(以降同様)。)

図表 3-3-26 年齢階層

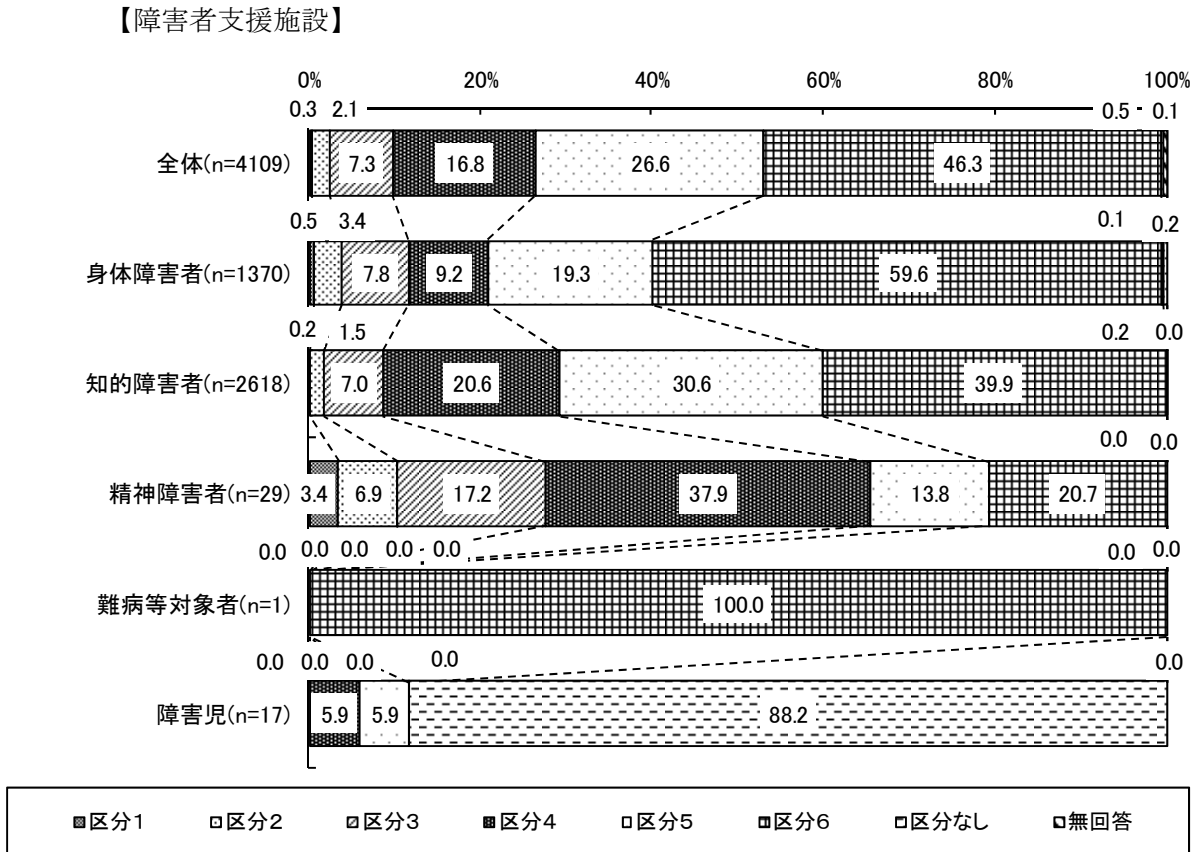
【障害者支援施設】



②障害支援区分

障害種別別の障害支援区分について見ると、障害者支援施設では身体障害者では「区分 6」が 59.6%と最も多く、ついで「区分 5」が 19.3%と続いていた。また知的障害者では「区分 6」が 39.9%、「区分 5」が 30.6%などとなっていた。

図表 3-3-27 障害支援区分

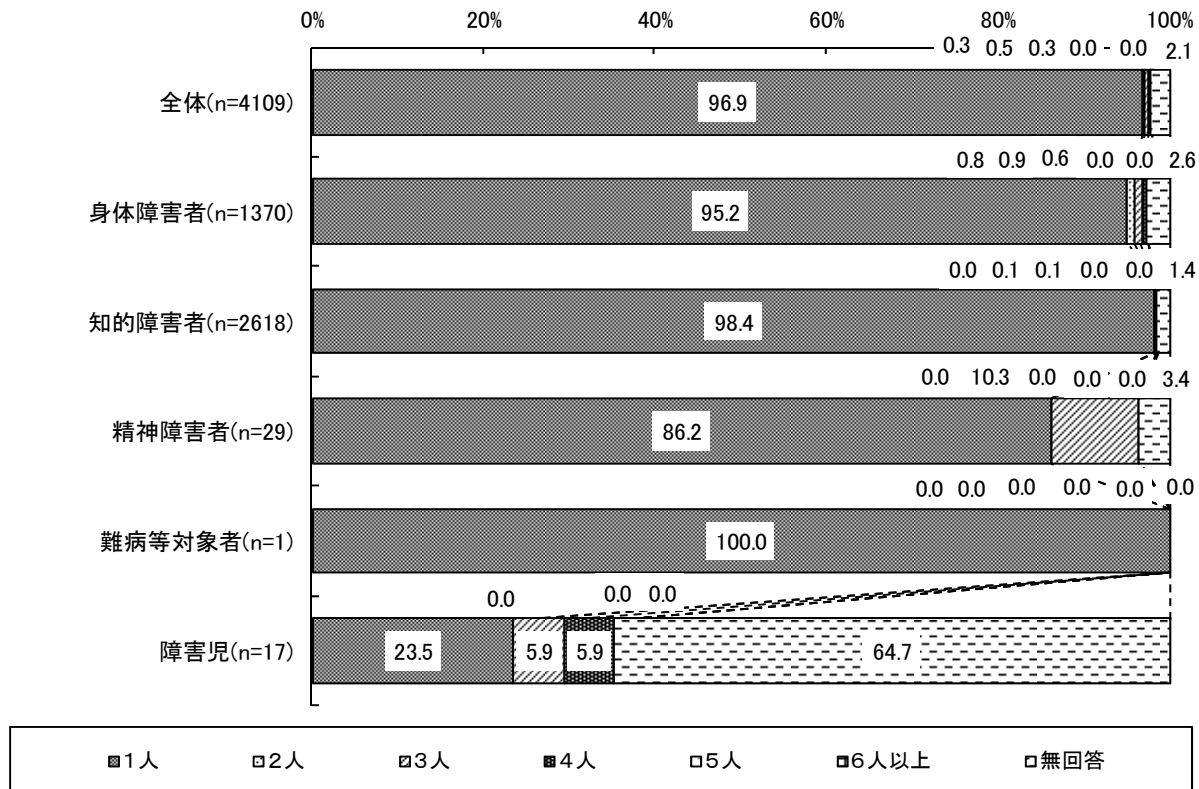


③世帯人数

障害種別別の世帯人数について見ると、障害者支援施設では原則として1人世帯となることから、身体障害者で95.2%、知的障害者で98.4%が「1人」となっていた。

図表 3-3-28 世帯人数

【障害者支援施設】

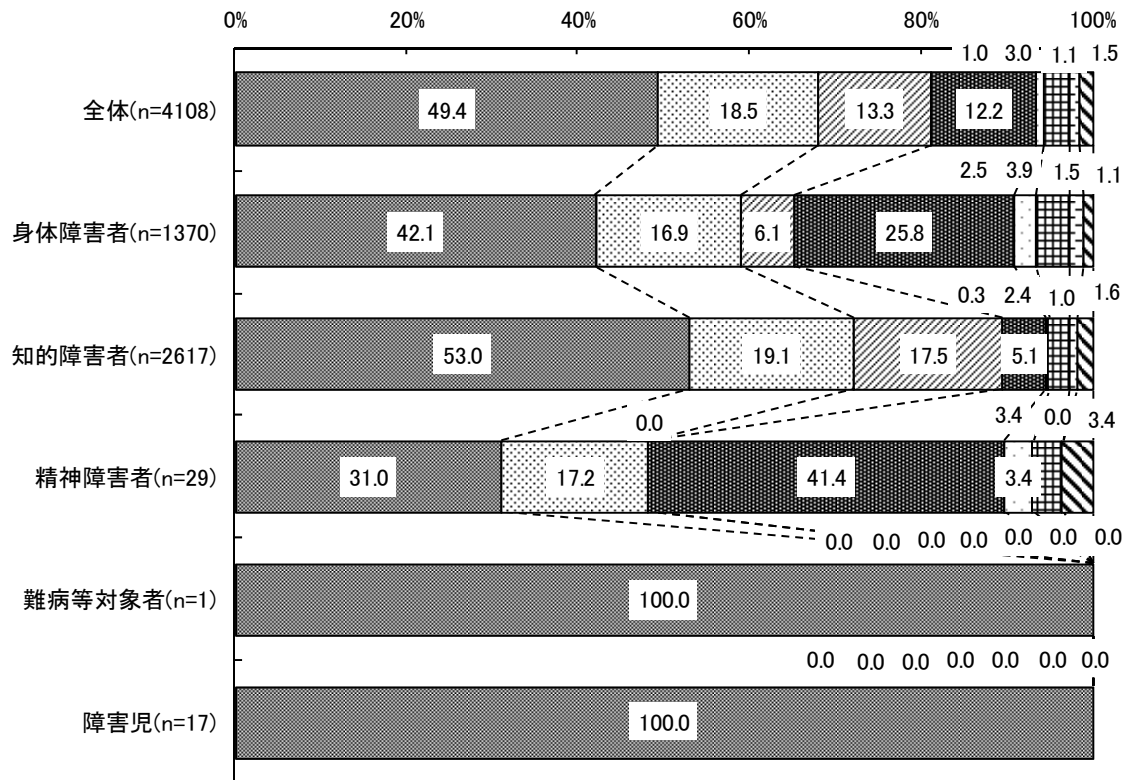


④入所前の場所

障害種別別の入所前の場所について見ると、障害者支援施設では身体障害者、知的障害者とも「自宅（親戚・知人宅を含む）」が最も多く、それぞれ42.1%、53.0%となっていた。身体障害者では、全体と比較して「医療機関」の割合が高く、25.8%となっていた。

図表 3-3-29 入所前の場所

【障害者支援施設】



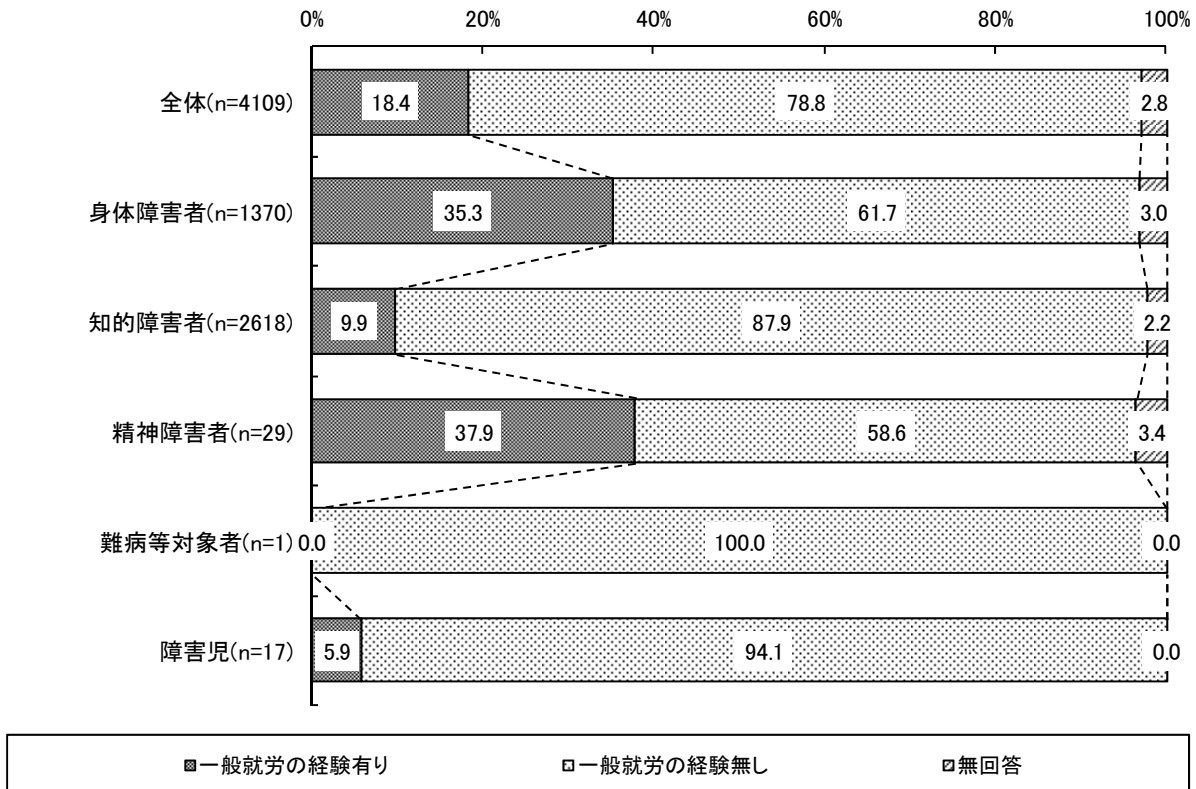
■自宅(親戚・知人宅を含む) □(他の)障害者支援施設 □(他の)障害児入所施設 ■医療機関
 □介護保険サービス・施設 ■その他 □不明 ■無回答

⑤就労の経験

障害種別別の就労の経験について見ると、障害者支援施設では「一般就労の経験有り」の割合が身体障害者が35.3%、知的障害者では9.9%となっていた。

図表 3-3-30 就労の経験

【障害者支援施設】



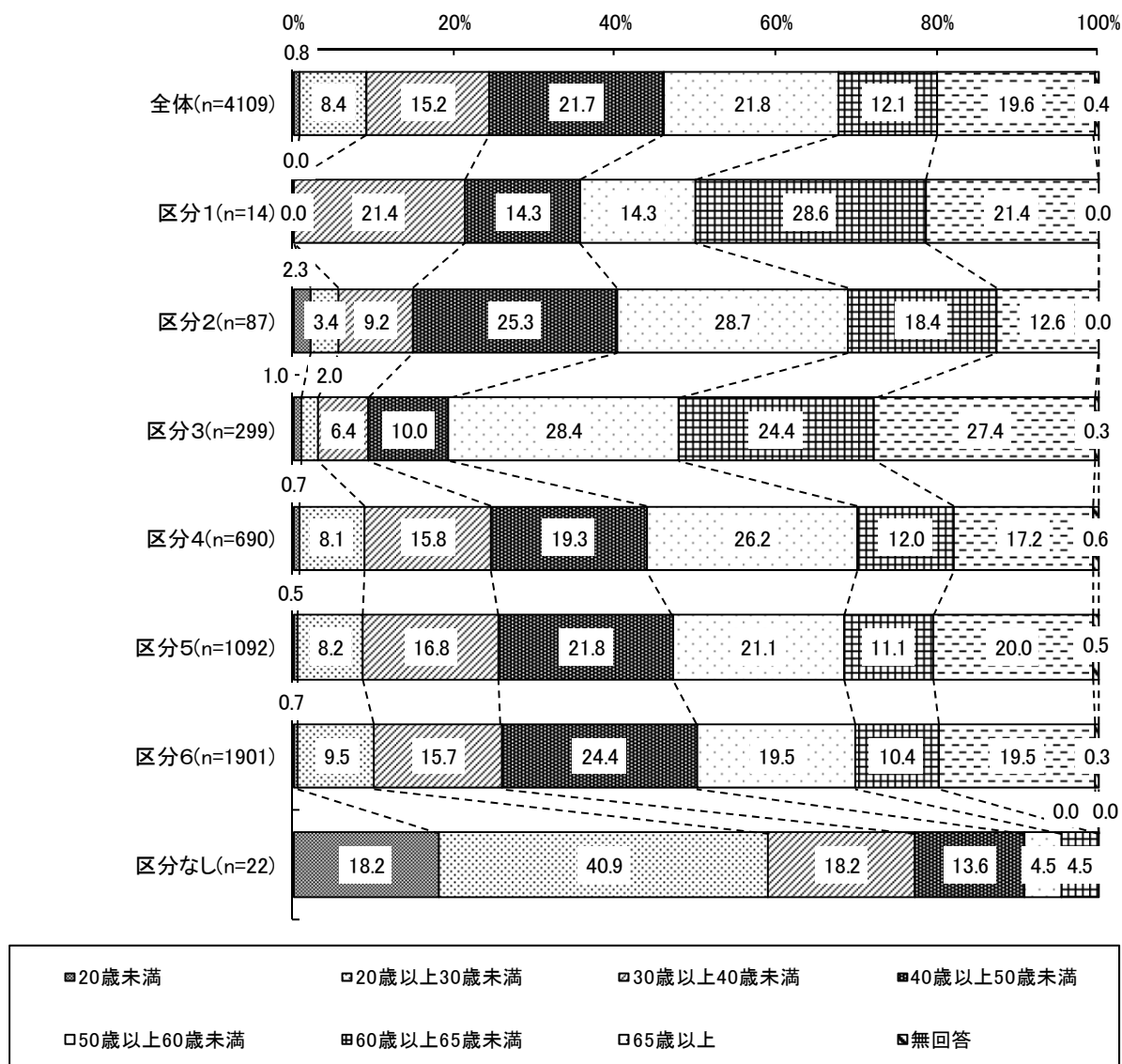
C. 障害支援区分に係るクロス集計

①年齢階層

障害支援区分別の年齢階層について見ると、障害者支援施設では全体の分布と比較して、区分3において「60歳以上65歳未満」の割合が相対的に高く、「40歳以上50歳未満」の割合が低くなっていた。（区分1、区分なしはサンプルサイズが小さいため参考として扱う（以降同様）。）

図表 3-3-31 年齢階層

【障害者支援施設】

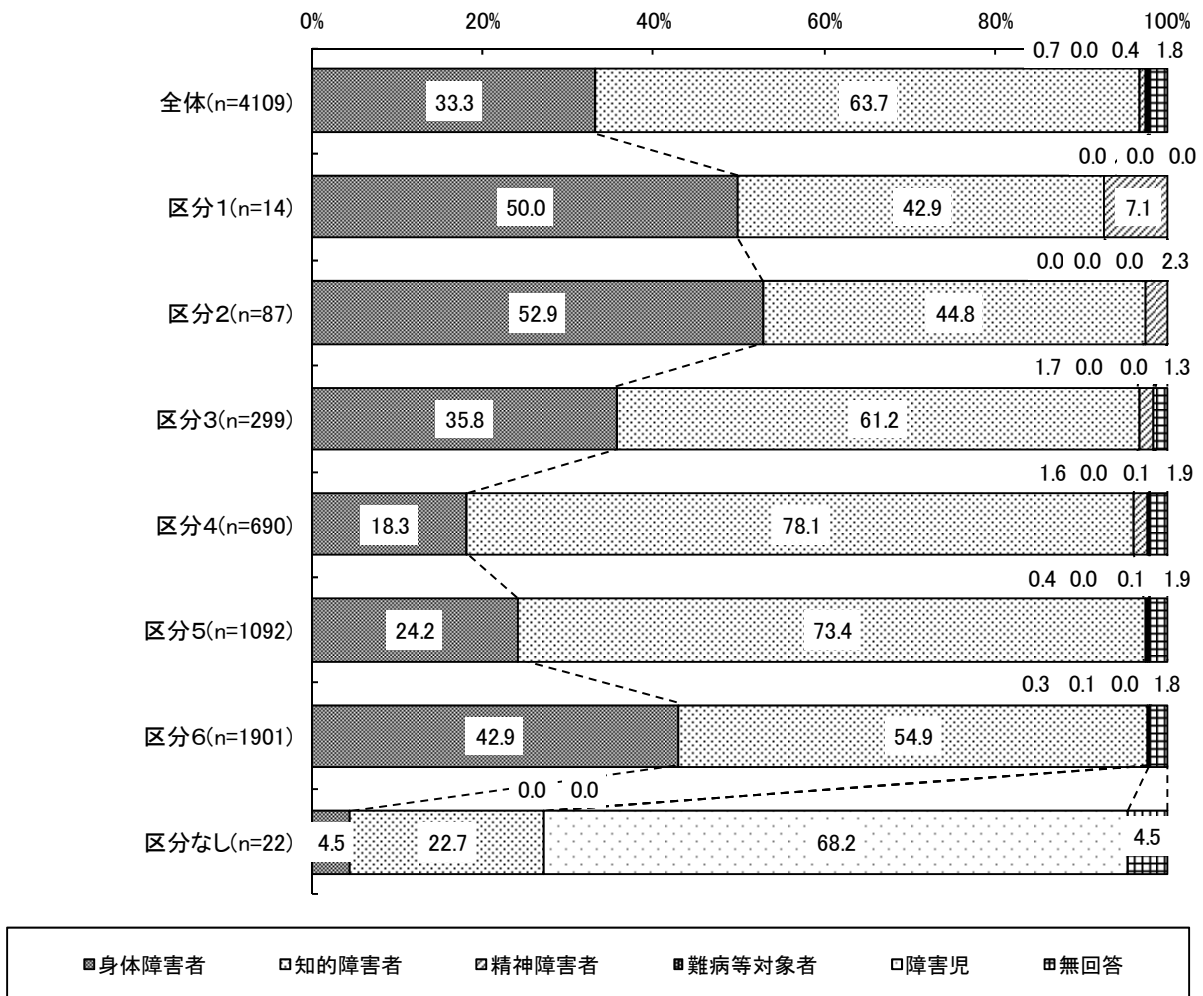


②主たる障害種別

障害支援区分別の主たる障害種別について見ると、障害者支援施設では全体の分布と比較して、区分2などの軽い区分及び最も重い区分6では「身体障害者」の割合が4～5割程度と高かったのに対して、区分4、区分5では「知的障害者」の割合が7割超となっており、身体障害者の割合は相対的に低かった。

図表 3-3-32 主たる障害種別

【障害者支援施設】

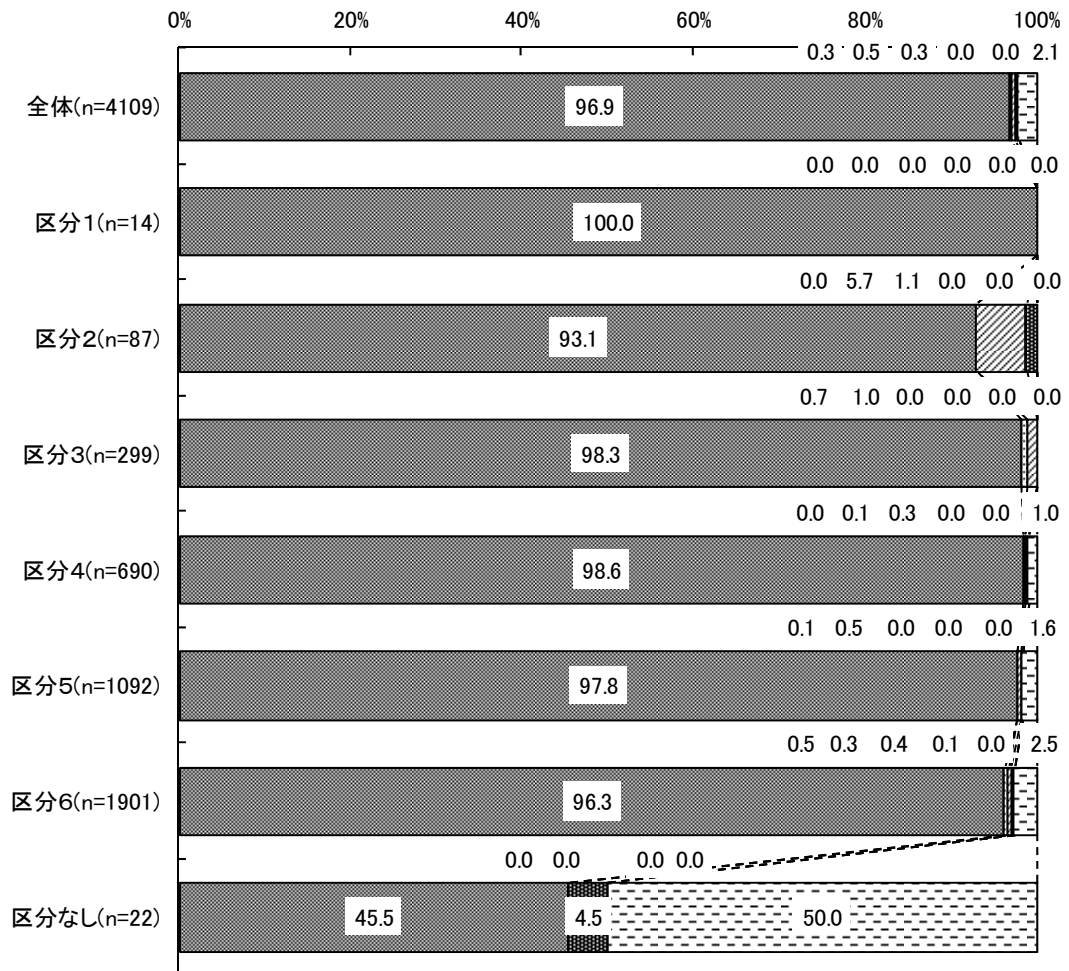


③世帯人数

障害支援区別の世帯人数について見ると、障害者支援施設では原則として1人世帯であることから、各区分とも9割以上が「1人」となっていた。

図表 3-3-33 世帯人数

【障害者支援施設】

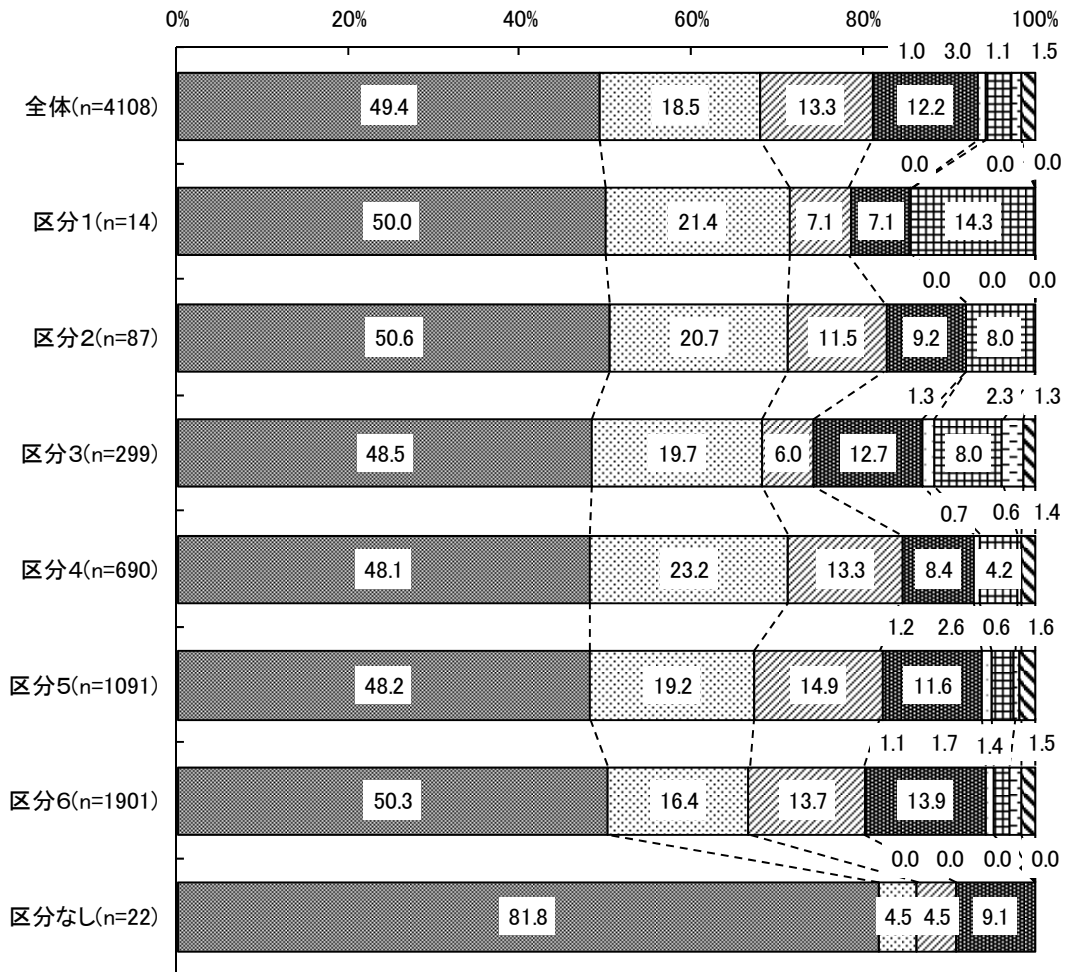


④入所前の場所

障害支援区別の入所前の場所について見ると、障害者支援施設ではいずれの区分も概ね「自宅（親戚・知人宅を含む）」が5割程度、ついで「(他の) 障害者支援施設」が2割程度となっており、区分間での大きな差異は見られなかった。

図表 3-3-34 入所前の場所

【障害者支援施設】



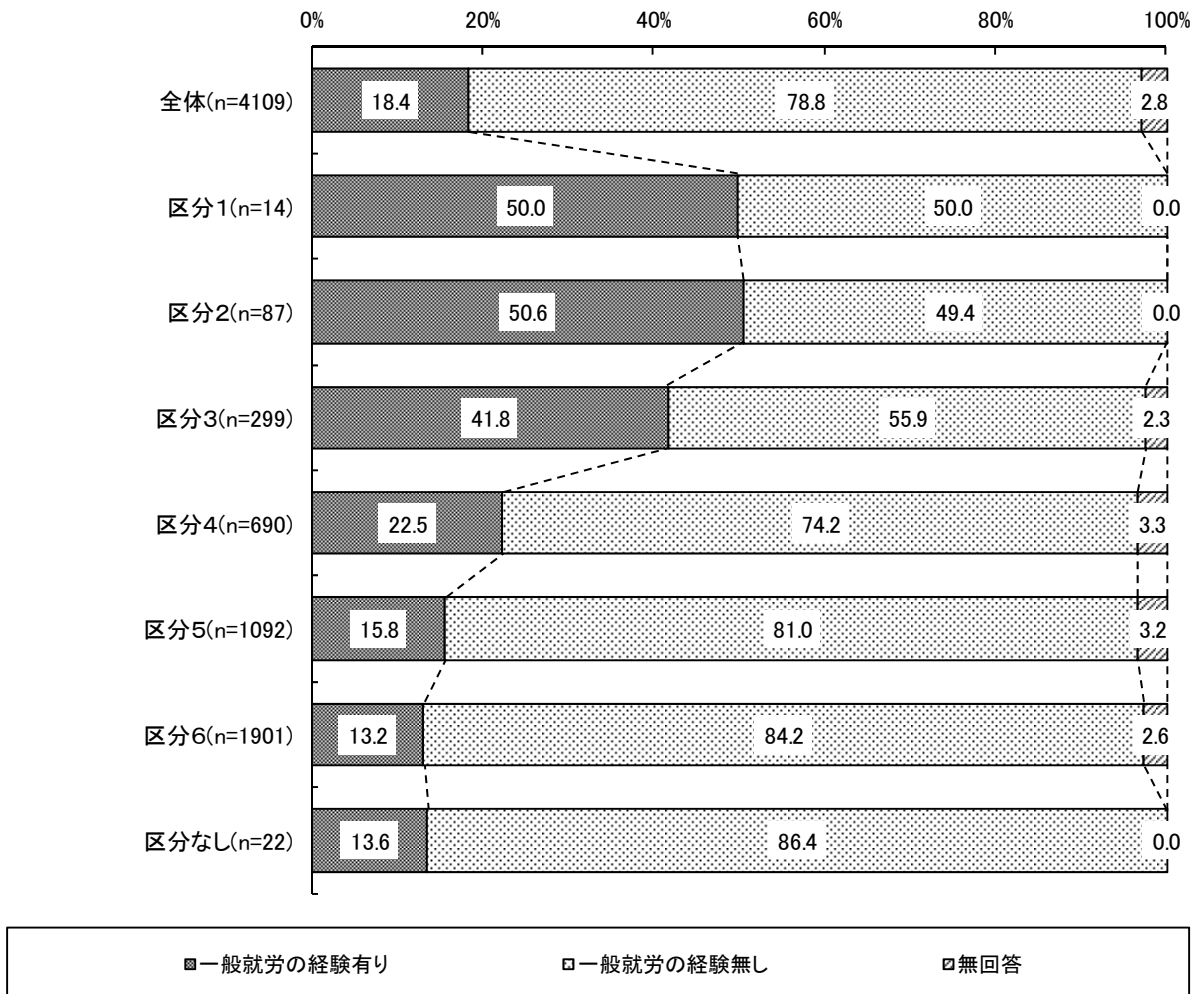
■自宅(親戚・知人宅を含む)	□(他の)障害者支援施設	□(他の)障害児入所施設	■医療機関
□介護保険サービス・施設	■その他	□不明	□無回答

⑤就労の経験

障害支援区別の就労の経験について見ると、障害者支援施設では「一般就労の経験有り」の割合が区分2で50.6%、区分3で41.8%など区分が低いほど高くなっていった。

図表 3-3-35 就労の経験

【障害者支援施設】



(4) 「入所者の状況」：収支状況に係るクロス集計結果

年齢階級別の収支月額について見ると、障害者支援施設において一定のサンプルサイズを有する年齢階級では、世帯収入月額の平均額 82,612 円および世帯支出月額の平均額 59,176 円に対して、20 歳代は収入 (77,887 円)・支出 (52,798 円)とも平均を下回る水準となっていた一方、30 歳代以上においては年齢階級別の大きな差異は見られなかった。収入・支出の内訳については、上記同様に 20 歳代がやや低い水準となっていたが、年齢階級別の大きな差異は見られなかった。

障害種別別の収支月額について見ると、全体での世帯収入月額の平均額 82,612 円および世帯支出月額の平均額 59,176 円に対して、身体障害者は収入が 83,747 円、支出が 57,043 円、知的障害者は収入が 81,755 円、支出が 60,150 円となっており、全体の平均額との大きな差異は見られなかった。収入・支出の内訳についても、身体障害者、知的障害者との間で大きな差異は見られなかった。

障害支援区分別の収支月額について見ると、全体での世帯収入月額の平均額 82,612 円および世帯支出月額の平均額 59,176 円に対して、障害支援区分ごとの一定の差異は見られたものの、区分の軽重と収支月額との相関関係はみられなかった。収入の内訳については、年金について障害支援区分がより高いほうが平均額が高くなる傾向が見られ、また一般就労収入および工賃については、障害支援区分が低いほうが平均額が高くなる傾向が見られた。

①年齢階級別の収入額・支出額

図表 3-3-36 年齢階級別の収入額・支出額

【障害者支援施設】

	収入月額<世帯>		収入月額<障害者本人>	
	平均額	件数	平均額	件数
全体	82,612	3,590	82,580	3,590
20歳未満	26,595	29	26,595	29
20歳以上30歳未満	77,887	291	77,887	291
30歳以上40歳未満	82,761	549	82,761	549
40歳以上50歳未満	83,399	778	83,399	778
50歳以上60歳未満	84,316	772	84,171	772
60歳以上65歳未満	84,047	440	84,047	440
65歳以上	83,262	715	83,262	715

	収入月額の内訳									
	①年金 <世帯収入>	①年金 <障害者本人 >	②一般就労収 入 <世帯収入>	②一般就労収 入 <障害者本人 >	③工賃 <世帯収入>	③工賃 <障害者本人 >	④生活保護 <世帯収入>	④生活保護 <障害者本人 >	⑤その他収入 <世帯収入>	⑤その他収入 <障害者本人 >
全体	75,098	75,098	79	79	1,220	1,220	718	2,866	2,866	
20歳未満	10,320	10,320	6,327	6,327	1,637	1,637	0	7,364	7,364	
20歳以上30歳未満	72,469	72,469	106	106	717	717	890	2,667	2,667	
30歳以上40歳未満	75,345	75,345	42	42	1,026	1,026	288	3,725	3,725	
40歳以上50歳未満	75,764	75,764	0	0	1,287	1,287	440	2,061	2,061	
50歳以上60歳未満	75,780	75,780	63	63	1,186	1,186	604	3,182	3,182	
60歳以上65歳未満	75,191	75,191	0	0	1,912	1,912	961	3,485	3,485	
65歳以上	77,166	77,166	0	0	1,113	1,113	1,306	2,327	2,327	

	支出月額の内訳									
	平均額	件数	①食料 <施設支払>	①食料	②住居	③光熱・水道 <施設支払>	③光熱・水道	④教育	⑤その他生活 費	
全体	59,176	3,818	36,833	34,275	0	8,675	8,571	108	15,406	
20歳未満	41,485	28	21,979	10,910	0	6,680	6,198	925	18,340	
20歳以上30歳未満	52,798	289	34,757	31,708	0	8,066	7,978	0	11,654	
30歳以上40歳未満	59,278	575	37,244	34,939	0	8,396	8,476	175	14,487	
40歳以上50歳未満	56,779	835	36,538	34,489	0	8,694	8,627	162	13,870	
50歳以上60歳未満	60,632	837	37,159	34,846	0	9,100	8,847	28	15,672	
60歳以上65歳未満	61,888	477	37,150	34,340	0	8,701	8,602	80	17,504	
65歳以上	61,788	761	37,352	34,404	0	8,841	8,715	118	17,748	

②障害種別別の収入額・支出額

図表 3-3-37 障害種別別の収入額・支出額

【障害者支援施設】

	収入月額<世帯>		収入月額<障害者本人>	
	平均額	件数	平均額	件数
全体	82,612	3,590	82,580	3,590
身体障害者	83,747	1,065	83,642	1,065
知的障害者	81,755	2,418	81,755	2,418
精神障害者	98,948	25	98,948	25
難病等対象者	-	1	-	1
障害児	74,452	15	74,452	15

	収入月額の内訳									
	①年金 <世帯収入>	①年金 <障害者本人 >	②一般就労収 入 <世帯収入>	②一般就労収 入 <障害者本人 >	③工賃 <世帯収入>	③工賃 <障害者本人 >	④生活保護 <世帯収入>	④生活保護 <世帯収入>	⑤その他収入 <世帯収入>	⑤その他収入 <障害者本人 >
全体	75,098	75,098	79	79	1,220	1,220	718	2,866	2,866	
身体障害者	75,616	75,616	0	0	2,274	2,274	1,385	1,910	1,910	
知的障害者	75,003	75,003	106	106	763	763	285	3,257	3,257	
精神障害者	68,149	68,149	0	0	474	474	12,018	9,819	9,819	
難病等対象者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
障害児	62,852	62,852	2,133	2,133	2,133	2,133	0	7,333	7,333	

	支出月額					支出月額の内訳				
	平均額	件数	①食料	①食料 <施設支払>	②住居	③光熱・水道	③光熱・水道 <施設支払>	④教育	⑤その他生活 費	
全体	59,176	3,818	36,833	34,275	0	8,675	8,571	108	15,406	
身体障害者	57,043	1,213	34,879	31,345	0	8,679	8,231	8	17,048	
知的障害者	60,150	2,511	37,692	35,693	0	8,655	8,730	150	14,784	
精神障害者	59,392	23	42,074	37,360	0	10,775	10,032	0	10,897	
難病等対象者	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
障害児	34,903	4	19,490	0	0	1,625	1,625	6,167	9,164	

注) 件数が1件となる区分については、金額を秘匿した。

③障害支援区分別の収入額・支出額

図表 3-3-38 障害支援区分別の収入額・支出額

【障害者支援施設】

	収入月額<世帯>		収入月額<障害者本人>	
	平均額	件数	平均額	件数
全体	82,612	3,590	82,580	3,590
区分1	75,296	10	75,296	10
区分2	83,040	73	83,040	73
区分3	82,172	267	82,172	267
区分4	78,637	634	78,567	634
区分5	82,800	971	82,754	971
区分6	84,318	1,612	84,304	1,612
区分なし	68,910	21	68,910	21

	収入月額の内訳									
	①年金 <世帯収入>	①年金 <障害者本人 >	②一般就労収 入 <世帯収入>	②一般就労収 入 <障害者本人 >	③工賃 <世帯収入>	③工賃 <障害者本人 >	④生活保護 <世帯収入>	④生活保護 <障害者本人 >	⑤その他収入 <世帯収入>	⑤その他収入 <障害者本人 >
全体	75,098	75,098	79	79	1,220	1,220	718	718	2,866	2,866
区分1	42,152	42,152	0	0	33,145	33,145	0	0	0	0
区分2	63,407	63,407	1,162	1,162	11,786	11,786	306	306	2,031	2,031
区分3	70,629	70,629	379	379	5,205	5,205	1,424	1,424	2,901	2,901
区分4	71,093	71,093	77	77	1,315	1,315	865	865	1,949	1,949
区分5	75,518	75,518	24	24	667	667	750	750	3,265	3,265
区分6	78,109	78,109	0	0	202	202	545	545	3,008	3,008
区分なし	58,044	58,044	1,524	1,524	3,024	3,024	1,134	1,134	5,238	5,238

	支出月額の内訳								
	平均額	件数	①食料 <施設支払>	①食料	②住居	③光熱・水道 <施設支払>	③光熱・水道 <施設支払>	④教育	⑤その他生活 費
全体	59,176	3,818	34,275	36,833	0	8,675	8,571	108	15,406
区分1	54,020	10	28,801	29,511	0	7,857	7,110	0	29,064
区分2	54,775	75	31,056	31,056	0	7,798	7,592	0	21,311
区分3	60,717	281	34,869	36,198	0	8,292	8,279	56	18,759
区分4	60,276	660	34,119	36,833	0	8,316	8,339	128	16,642
区分5	60,194	1,031	35,013	37,452	0	8,824	8,794	160	15,259
区分6	58,167	1,751	34,069	36,898	0	8,829	8,628	70	14,371
区分なし	44,318	8	12,206	27,307	0	5,605	4,356	2,643	9,093

4) 調査3：在宅障害児・者調査に係る集計結果

(1) 基礎集計結果

①年齢階層

調査対象となった在宅の障害児・者に係る年齢階層の分布は、「65歳以上」が22.2%と最も多く、次いで「40歳以上50歳未満」が14.9%、「20歳未満」および「30歳以上40歳未満」が14.6%などとなっていた。

図表 3-4-1 年齢階層

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	20歳未満	197	14.6%
2	20歳以上30歳未満	162	12.0%
3	30歳以上40歳未満	197	14.6%
4	40歳以上50歳未満	200	14.9%
5	50歳以上60歳未満	164	12.2%
6	60歳以上65歳未満	114	8.5%
7	65歳以上	299	22.2%
	無回答	13	1.0%
	全体	1,346	100.0%

②障害種別

調査対象者の主たる障害種別を尋ねたところ（複数回答）、身体障害者が42.8%と最も多く、次いで精神障害者が29.6%、知的障害者が28.4%となっていた。

図表 3-4-2 障害種別

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	身体障害者	576	42.8%
2	知的障害者	382	28.4%
3	精神障害者	399	29.6%
4	難病等対象者	56	4.2%
5	障害児	74	5.5%
	無回答	32	2.4%
	全体	1,346	100.0%

③生活上の介助や援助をしている方

調査対象者の生活の介助や援助をしている方について見ると、「父親または母親」が 44.9%で最も多く、次いで「介助や支援は必要ない」が 19.5%などとなっていた。

図表 3-4-3 生活上の介助や援助をしている方

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	介助や支援は必要ない	262	19.5%
2	配偶者	190	14.1%
3	父親または母親	604	44.9%
4	兄弟	209	15.5%
5	祖父または祖母	70	5.2%
6	子	116	8.6%
7	その他親族	43	3.2%
8	ヘルパー	253	18.8%
9	ボランティア	33	2.5%
10	その他	135	10.0%
	無回答	64	4.8%
	全体	1,346	100.0%

④世帯人数

調査対象者の世帯人数について見ると、「3人」が 27.2%で最も多く、次いで「2人」が 21.5%、「4人」が 18.4%、「1人」が 17.8%などとなっていた。

また続柄別で見ると、親は「2人」が 38.3%、「1人」が 16.1%となっており、世帯に親が1人以上いる者の割合は 54.6%であった。

図表 3-4-4 世帯人数

No.	カテゴリー名	世帯人数		(再掲) 18歳未満人数	
		件数	割合	件数	割合
0	0人	-	-	338	25.1%
1	1人	239	17.8%	135	10.0%
2	2人	290	21.5%	119	8.8%
3	3人	366	27.2%	28	2.1%
4	4人	247	18.4%	11	0.8%
5	5人	100	7.4%	2	0.1%
6	6人以上	73	5.4%	1	0.1%
	無回答	31	2.3%	712	52.9%
	全体	1,346	100.0%	1,346	100.0%

No.	カテゴリー名	続柄別の世帯人数							
		親		子		兄弟		その他	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0	0人	36	2.7%	60	4.5%	55	4.1%	50	3.7%
1	1人	217	16.1%	250	18.6%	218	16.2%	230	17.1%
2	2人	515	38.3%	106	7.9%	84	6.2%	44	3.3%
3	3人	1	0.1%	17	1.3%	26	1.9%	17	1.3%
4	4人	2	0.1%	5	0.4%	3	0.2%	9	0.7%
5	5人	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	9	0.7%
6	6人以上	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	2	0.1%
	無回答	575	42.7%	907	67.4%	958	71.2%	985	73.2%
	全体	1,346	100.0%	1,346	100.0%	1,346	100.0%	1,346	100.0%

⑤就労状況

調査対象者の就労状況について見ると、「現在、一般就労をしておらず、過去に一般就労の経験がある」という方が 42.0%で最も多く、「現在、一般就労をしている」と合わせると、一般就労の経験者が 61.3%に達していた。

図表 3-4-5 就労状況

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	現在、一般就労をしている	260	19.3%
2	現在、一般就労をしておらず、過去に一般就労の経験がある	565	42.0%
3	現在、一般就労をしておらず、過去に一般就労の経験がない	472	35.1%
	無回答	49	3.6%
	全体	1,346	100.0%

⑥一般就労の際の就業形態

調査対象者のうち、一般就労経験者に対して、一般就労の際の就業形態について尋ねたところ、「正規の職員・従業員（自営業を含む）」が 49.6%で半数近くを占めており、次いで「パート・アルバイト・日雇い」で 30.4%などとなっていた。

図表 3-4-6 一般就労の際の就業形態

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	正規の職員・従業員（自営業を含む）	409	49.6%
2	派遣社員・契約社員・嘱託	90	10.9%
3	パート・アルバイト・日雇い	251	30.4%
4	その他	43	5.2%
	無回答	32	3.9%
	非該当	521	0.0%
	全体	825	100.0%

⑦一般就労の際の仕事内容

調査対象者のうち、一般就労経験者に対して、一般就労の際の仕事内容について尋ねたところ、「生産工程従事者」が 16.7%で最も多く、次いで「サービス従事者」が 13.8%、「事務従事者」が 13.1%、「専門的・技術的業務」が 9.8%などとなっていた。

図表 3-4-7 一般就労の際の仕事内容

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	管理的業務	49	5.9%
2	専門的・技術的業務	81	9.8%
3	事務従事者	108	13.1%
4	販売従事者	54	6.5%
5	サービス従事者	114	13.8%
6	保安業務従事者	10	1.2%
7	農林漁業従事者	24	2.9%
8	生産工程従事者	138	16.7%
9	輸送・機械運転従事者	17	2.1%
10	建設・採掘従事者	27	3.3%
11	運搬・清掃・包装等従事者	65	7.9%
12	その他	60	7.3%
	無回答	78	9.5%
	非該当	521	0.0%
	全体	825	100.0%

⑧障害福祉サービス等の利用状況

調査対象者について、障害福祉サービス等の利用有無を尋ねたところ、「利用有り」が 55.9%、「利用無し」が 41.2%となっており、半数をやや超える調査対象者が障害福祉サービス等を利用している状況にあった。

図表 3-4-8 障害福祉サービス等の利用状況

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	障害福祉サービス等の利用有り	753	55.9%
2	障害福祉サービス等の利用無し	555	41.2%
	無回答	38	2.8%
	全体	1,346	100.0%

⑨利用する障害福祉サービス

障害福祉サービス等を利用している調査対象者に対して、利用するサービスを尋ねたところ（複数回答）、「居宅介護」が24.4%で最も多く、次いで「生活介護」が23.0%、「就労継続支援B型」が21.2%、「短期入所」が19.7%、「放課後等デイサービス」が12.7%と続いていた。

図表 3-4-9 利用する障害福祉サービス

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	居宅介護	184	24.4%
2	重度訪問介護	27	3.6%
3	同行援護	47	6.2%
4	行動援護	54	7.2%
5	生活介護	173	23.0%
6	短期入所	148	19.7%
7	重度障害者等包括支援	26	3.5%
8	自立訓練（機能訓練）	38	5.0%
9	自立訓練（生活訓練）	44	5.8%
10	就労移行支援	44	5.8%
11	就労継続支援A型	46	6.1%
12	就労継続支援B型	160	21.2%
13	共同生活援助	42	5.6%
14	児童発達支援	33	4.4%
15	放課後等デイサービス	96	12.7%
16	保育所等訪問支援	6	0.8%
	無回答	24	3.2%
	非該当	593	0.0%
	全体	753	100.0%

⑩障害支援区分

障害福祉サービス等を利用する調査対象者に係る障害支援区分の分布について見ると、無回答が2割強を占めていたほか、「区分なし（児童含む）」が21.5%と多く、次いで「区分2」が13.5%、「区分3」が12.9%などとなっていた。

図表 3-4-10 障害支援区分

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	区分 1	44	5.8%
2	区分 2	102	13.5%
3	区分 3	97	12.9%
4	区分 4	59	7.8%
5	区分 5	43	5.7%
6	区分 6	68	9.0%
7	区分なし（児童含む）	162	21.5%
	無回答	178	23.6%
	非該当	593	0.0%
	全体	753	100.0%

⑪障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすること

調査対象者が障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすることについて尋ねたところ（複数回答）、「サービスに関する情報が不足している」が27.3%で最も多かったほか、「特にはない」が26.1%、「サービスの利用方法や手続きが複雑である」が20.1%、「経済的な負担が大きい」が16.8%などと続いていた。

図表 3-4-11 障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすること

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	利用できる回数や日数が少ない	180	13.4%
2	サービスに関する情報が不足している	367	27.3%
3	サービスの利用方法や手続きが複雑である	270	20.1%
4	利用したいサービスが地域で提供されていない	156	11.6%
5	サービスの質に不満がある	123	9.1%
6	利用日時等を事業所と調整する負担が大きい	127	9.4%
7	経済的な負担が大きい	226	16.8%
8	特にはない	351	26.1%
9	その他	108	8.0%
	無回答	236	17.5%
	全体	1,346	100.0%

⑫医療費の助成状況

調査対象者に係る医療費の助成状況について尋ねたところ、「現在、医療費の助成を受けている」という方が 69.2%に達していた。

図表 3-4-12 医療費の助成状況

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	現在、医療費の助成を受けている	932	69.2%
2	現在、医療費の助成を申請中である	14	1.0%
3	現在、医療費の助成は受けていない	281	20.9%
4	わからない	69	5.1%
	無回答	50	3.7%
	全体	1,346	100.0%

⑬交通費の助成状況

調査対象者について、交通費の助成状況を尋ねたところ、「交通費の助成を受けている」が最も多く 33.6%、次いで「自治体に助成制度はあるが、交通費の助成は受けていない」が 28.5%、「自治体に交通費の助成制度がない」が 10.0%となっていた。

図表 3-4-13 交通費の助成状況

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	交通費の助成を受けている	452	33.6%
2	自治体に助成制度はあるが、交通費の助成は受けていない	383	28.5%
3	自治体に交通費の助成制度がない	134	10.0%
4	わからない	320	23.8%
	無回答	57	4.2%
	全体	1,346	100.0%

⑭平均収入月額・平均支出月額

在宅で生活する障害児・者について、平均の世帯収入月額は 336,589 円、そのうち障害児・者本人の収入月額は 110,222 円となっていた。また、世帯支出月額は 227,805 円となっていた。

収入月額の内訳についてみると、世帯収入では「一般就労収入」が 57.2%で最も構成割合が高く、次いで「年金」が 35.8%、「その他収入」が 4.2%となっていた。また障害児・者本人の収入では、「年金」が 56.3%で最大となっており、次いで「一般就労収入」が 36.2%、「その他収入」が 5.6%となっていた。また、世帯支出月額についてみると、「その他の生活費」が 32.8%で最も大きく、次いで「食料」が 30.1%、「住居」が 19.1%などとなっていた。

図表 3-4-14 平均収入月額・平均支出月額

収入月額<世帯>		収入月額<障害者本人>	
平均額	件数	平均額	件数
336,589	993	110,222	993

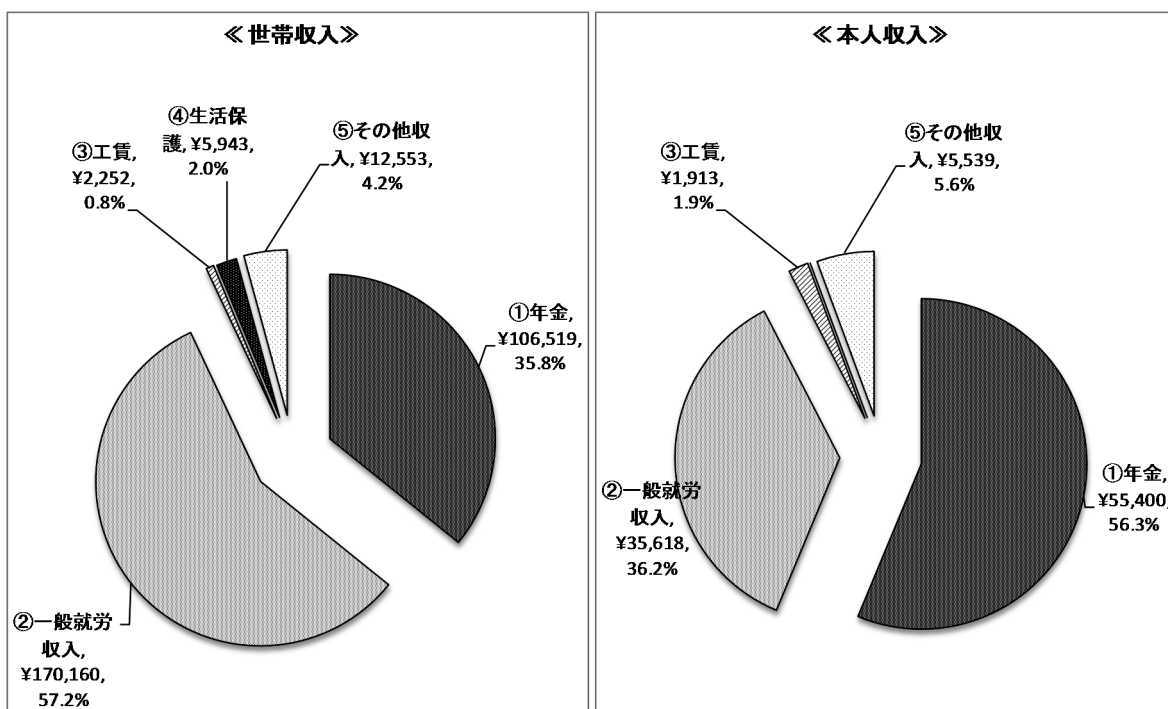
収入月額の内訳				
①年金<世帯収入>	①年金<障害者本人>	②一般就労収入<世帯収入>	②一般就労収入<障害者本人>	③工賃<世帯収入>
106,519	55,400	170,160	35,618	2,252

収入月額の内訳			
③工賃<障害者本人>	④生活保護<世帯収入>	⑤その他収入<世帯収入>	⑤その他収入<障害者本人>
1,913	5,943	12,553	5,539

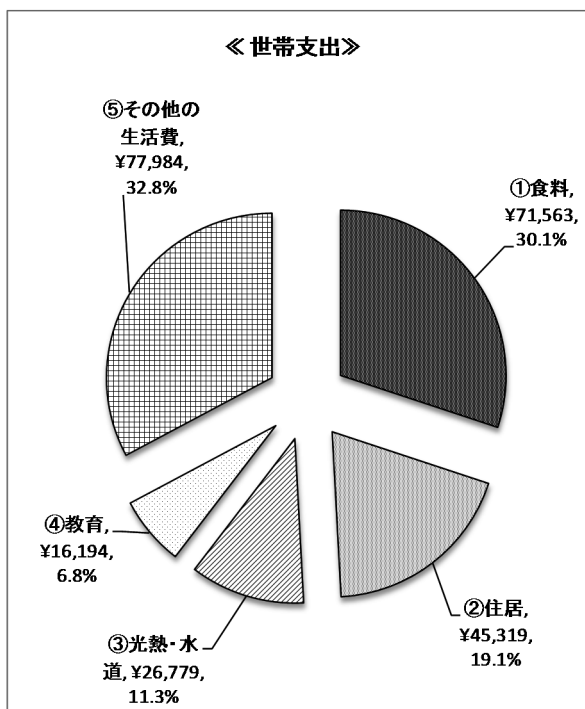
支出月額	
平均額	件数
227,805	993

支出月額の内訳				
①食料	②住居	③光熱・水道	④教育	⑤その他生活費
71,563	45,319	26,779	16,194	77,984

図表 3-4-15 収入額の内訳



図表 3-4-16 支出額の内訳



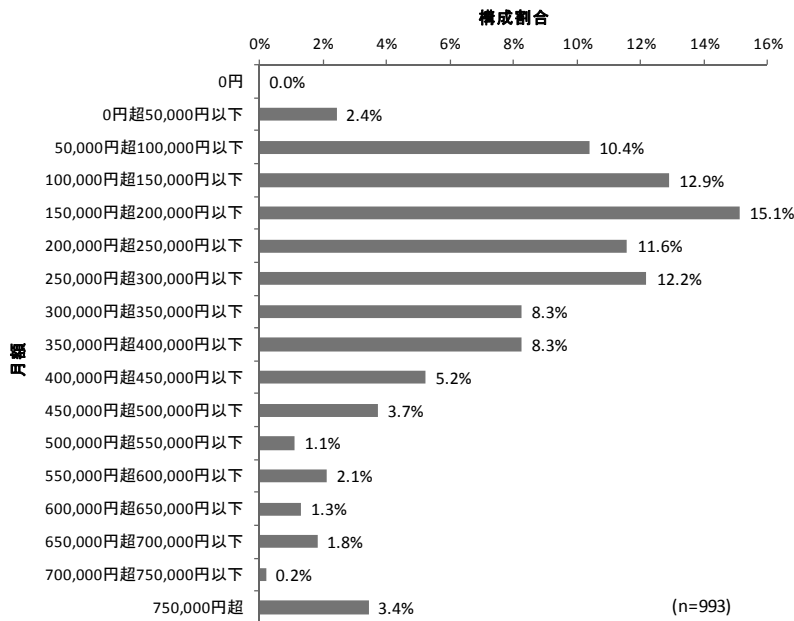
⑮収入月額の分布

調査対象者に係る世帯収入月額は、「150,000円超 200,000円以下」が15.1%で最も多く、ついで、「100,000円超 150,000円以下」及び「0円」が12.9%で続いていた。

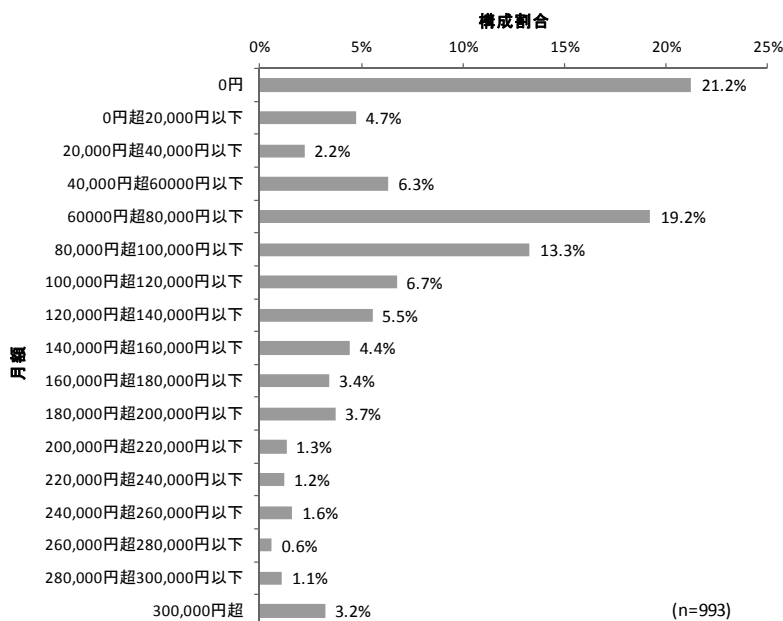
また、障害児・者本人の収入月額としては、「0円」が21.2%で最も多く、次いで「60,000円超 80,000円以下」が19.2%、「80,000円超 100,000円以下」が13.3%で続いた。

図表 3-4-17 収入月額の分布

《世帯収入月額》



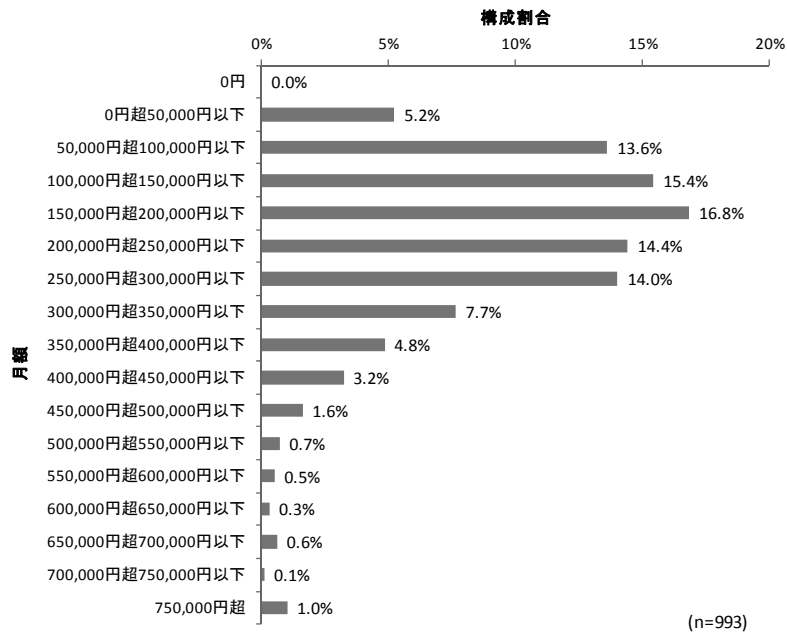
《障害児・者 本人収入月額》



⑩世帯支出月額の分布

調査対象者の世帯支出月額は、「150,000 円超 200,000 円以下」が 16.8%で最も多く、次いで「100,000 円超 150,000 円以下」が 15.4%、「200,000 円超 250,000 円以下」が 14.4%、「250,000 円超 300,000 円以下」が 14.0%、「50,000 円超 100,000 円以下」が 13.6%などと続いていた。

図表 3-4-18 世帯支出月額の分布



⑰障害のために支出の負担が大きくなっている項目

調査対象者が障害のために支出の負担が大きくなっている項目について尋ねたところ（複数回答）、「交通費・車両関係費」が31.1%で最も多く、次いで「特にはない」が26.3%、「保健医療サービス・薬代」が26.0%、「食料」が19.8%などとなっていた。

図表 3-4-19 障害のために支出の負担が大きくなっている項目

No.	カテゴリー名	件数	割合
1	食料	266	19.8%
2	住居	120	8.9%
3	光熱・水道	240	17.8%
4	教育	70	5.2%
5	衣類	110	8.2%
6	保健医療サービス・薬代	350	26.0%
7	交通費・車両関係費	418	31.1%
8	その他	170	12.6%
9	特にはない	354	26.3%
	無回答	236	17.5%
	全体	1346	100.0%

図表 3-4-20 障害のために支出の負担が大きくなっている具体的な支出内容の分類

カテゴリー名	内容	件数	障害種別ごとの内訳（※重複含む）				
			身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病等対象者	障害児
食料	外食・弁当（自分で作れない）	68	22	17	27	4	2
	好き嫌い・こだわり・偏食が強い	35	5	23	8	0	10
	量を多く食べる	17	1	6	7	1	2
	栄養剤・栄養補助食品	12	9	4	2	0	1
	特定の食品を多く購入する	10	7	2	2	1	2
住居	改装、バリアフリー	24	22	4	1	3	0
	家賃（アパート、マンション等）	16	3	1	10	1	1
	住宅ローン	7	3	2	3	0	0
	破壊行為がある	7	0	3	3	0	2
	修繕費	3	1	1	1	0	2
光熱・水道	エアコン代（温度調節）	67	45	21	12	14	10
	水道代	54	18	31	10	5	8
	電気代	38	16	7	14	2	4
	一日中家にいる	11	4	0	8	1	1
	ガス代	10	1	4	6	0	0
教育	習い事	11	2	6	3	0	1
	塾代	7	1	2	2	0	2
	デイサービス	6	1	3	1	0	1
	私立中学・高校等の授業料	5	1	1	2	0	1
	療育機関	3	1	2	1	1	1
衣類	衣服を破る	12	0	7	2	0	4
	着れる服を探すのが負担	11	8	5	0	2	2
	衣服へのこだわりが強い	9	0	3	5	0	4
	衣服のサイズが大きい	7	1	3	3	0	0
	同じ服を何セットも用意する	7	4	4	0	1	1
	下着代（オムツを除く）	6	3	5	0	0	1
	オムツ代	5	4	2	0	0	1
保健医療サービス・薬代	医療費全般（詳細不明のもの）	97	44	15	33	12	8
	薬代全般（詳細不明のもの）	93	40	11	39	6	5
	通院費用	24	7	7	8	4	2
	入院費用	20	10	7	6	3	0
	リハビリ	13	12	2	0	0	2
	具体的な疾患（持病）の治療・薬代	12	5	2	5	0	0
	介護サービス	12	8	1	4	1	1
	補装具	10	9	1	1	0	1
交通費・車両関係費	自家用車の購入・維持費、ガソリン代	124	71	50	22	5	14
	通院・施設通所の交通費	106	39	34	29	8	14
	タクシー代（介護タクシーを除く）	61	27	15	18	7	1
	公共交通機関（電車・バス）	36	7	10	19	1	2
	送迎費用	16	4	12	1	1	3
	通勤・通学の交通費	13	4	4	2	1	4
	介護タクシー代	8	6	1	2	0	0
その他	オムツ代	22	12	6	3	0	6
	介護サービス	19	11	11	2	3	4
	車椅子、福祉用具	13	13	1	1	1	0
	年金・保険・税金等の支払い	9	1	0	7	1	0
	電化製品等の修理代（壊す）	9	3	4	0	0	2
	携帯電話、通信費	8	4	2	2	1	0
	お小遣い、趣味（おもちゃ、CD等）	8	1	6	1	0	1
	嗜好品（タバコ、コーヒー等）	7	0	2	5	0	0

(2) 生活実態等に係るクロス集計結果

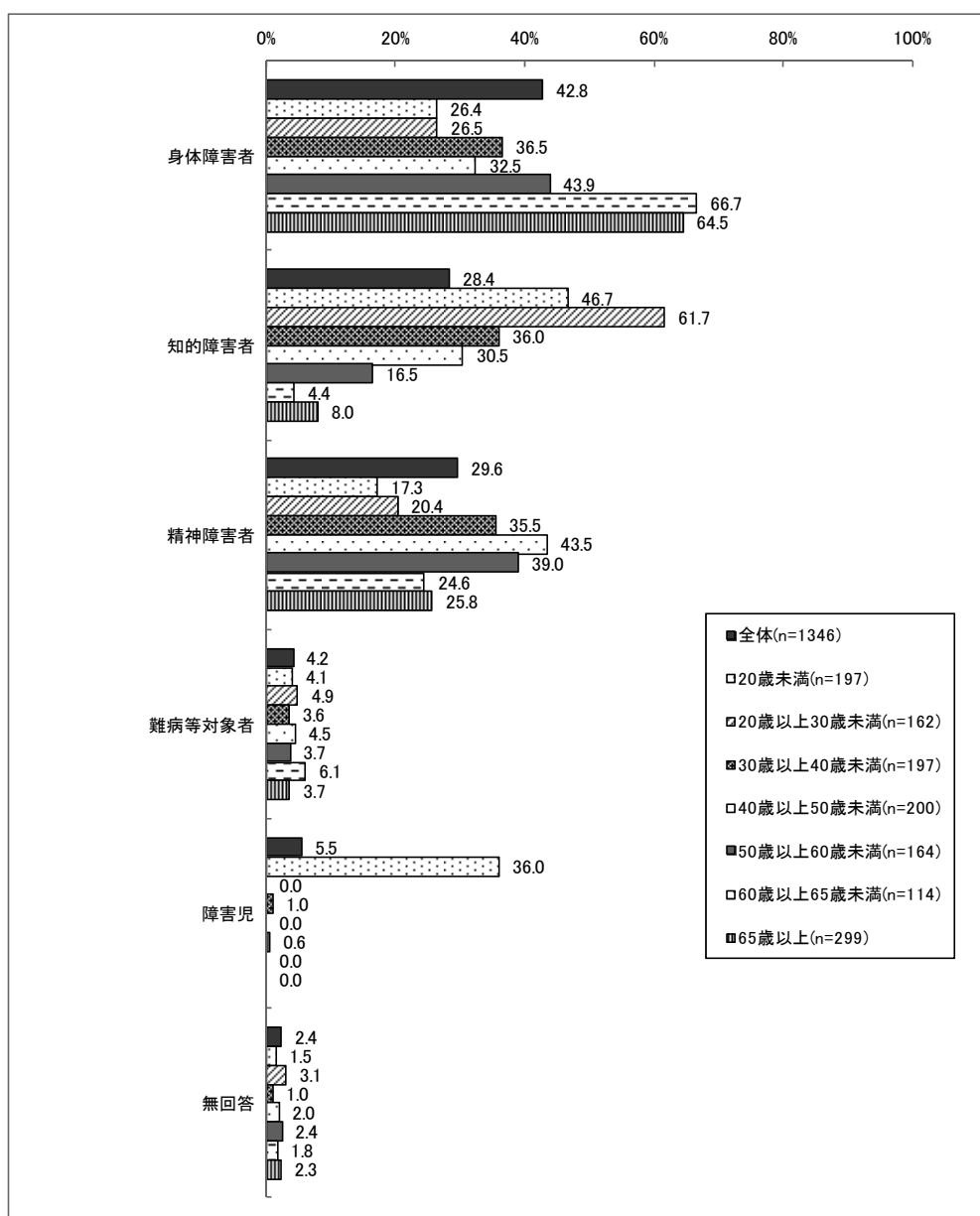
以下では、「年齢階級」、「障害種別」、「障害支援区分」に係るそれぞれのクロス集計結果について示す。なお、サンプルサイズが小さい集計区分については、参考として取り扱うものとする。

A. 年齢階級に係るクロス集計

①障害種別

年齢階級別に障害種別について見ると、「身体障害者」が高い割合を占めていた年齢階級は「60歳以上 65歳未満」の66.7%、「65歳以上」の64.5%などとなっていた。また「知的障害者」が高い割合を占めていた年齢階級は「20歳以上 30歳未満」の61.7%、「20歳未満」の46.7%などとなっていた。「精神障害者」については、「40歳以上 50歳未満」が43.5%、「50歳以上 60歳未満」が39.0%などと続いていた。

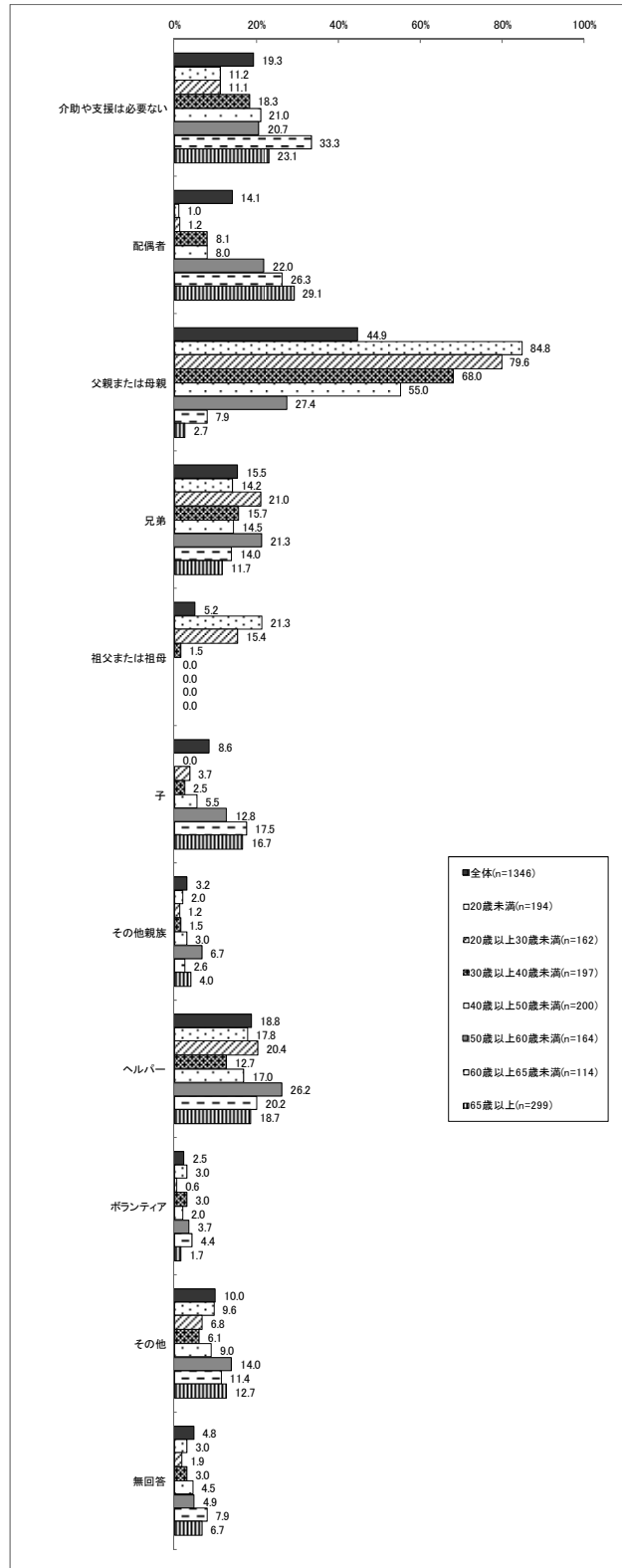
図表 3-4-21 障害種別



②生活上の介助や援助をしている方

年齢階級別に生活上の介助や援助をしている方について見ると、「父親または母親」は年齢階級が低いほど高い割合となっており、「20歳未満」が84.8%、「20歳以上30歳未満」が79.6%、「30歳以上40歳未満」が68.0%などとなっていた。

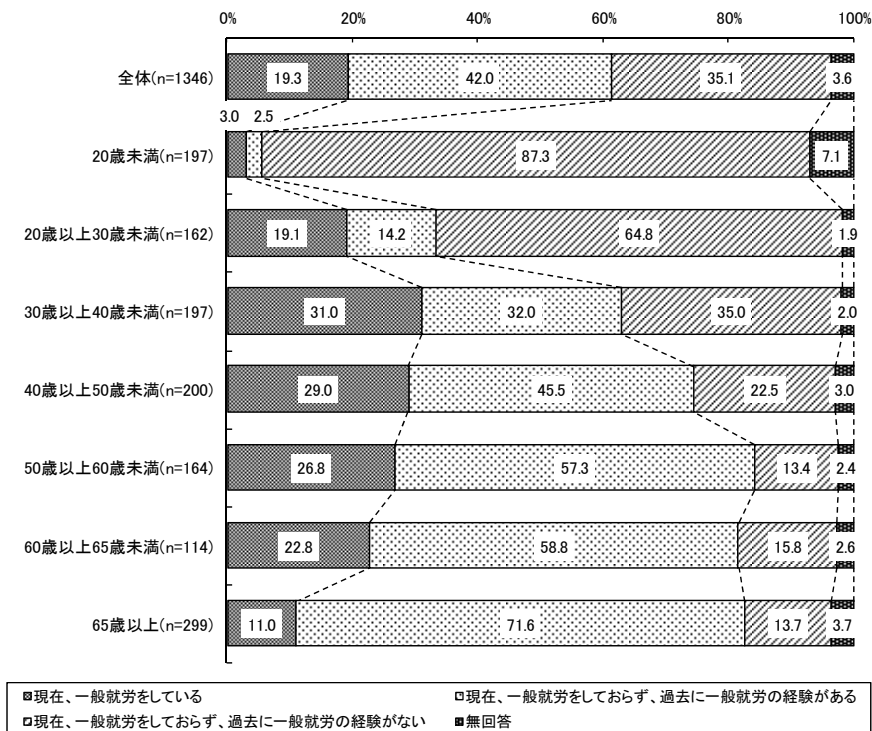
図表 3-4-22 生活上の介助や援助をしている方



③就労状況

年齢階級別に就労状況について見ると、「現在、一般就労をしている」割合が最も高い年齢階級は「30歳以上40歳未満」で31.0%であり、それ以降は年齢階級が上がるにつれて、現在一般就労をしている割合は低下していた。現在もしくは過去に一般就労の経験がある者の割合は、50歳以上の全ての階級で8割程度となっていた。

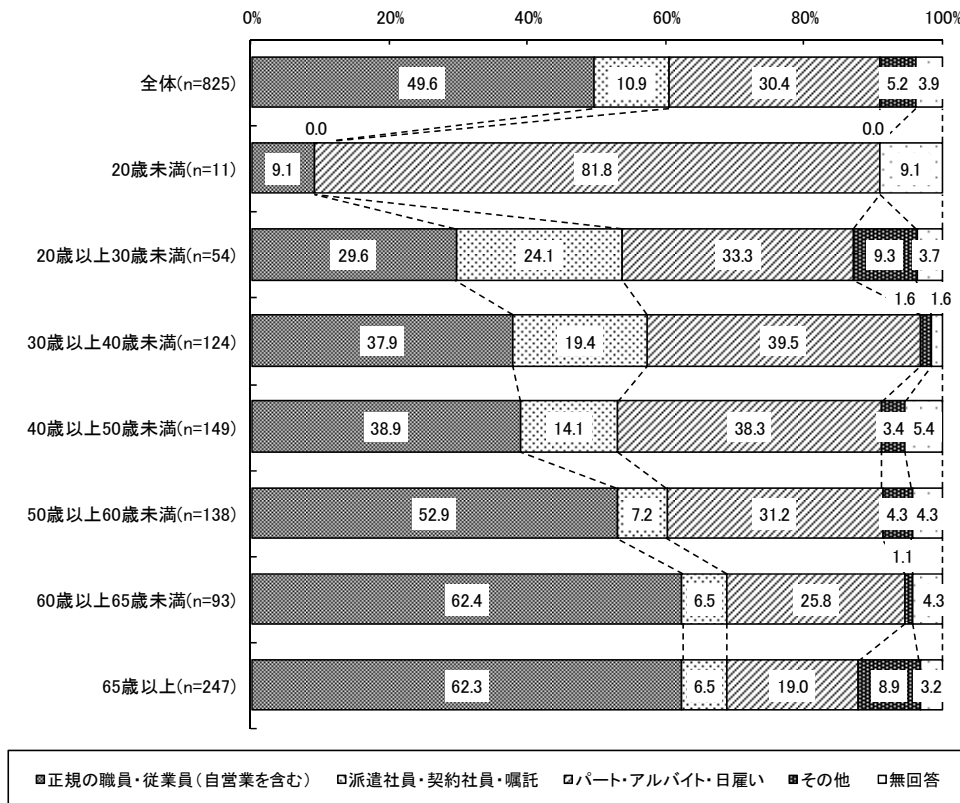
図表 3-4-23 就労状況



④一般就労の際の就業形態

年齢階級別に一般就労の際の就業形態について見ると、「正規の職員・従業員（自営業を含む）」が占める割合は、年齢階級が上がるにつれて高くなっている状況が見られ、60歳以上では6割に達していた。

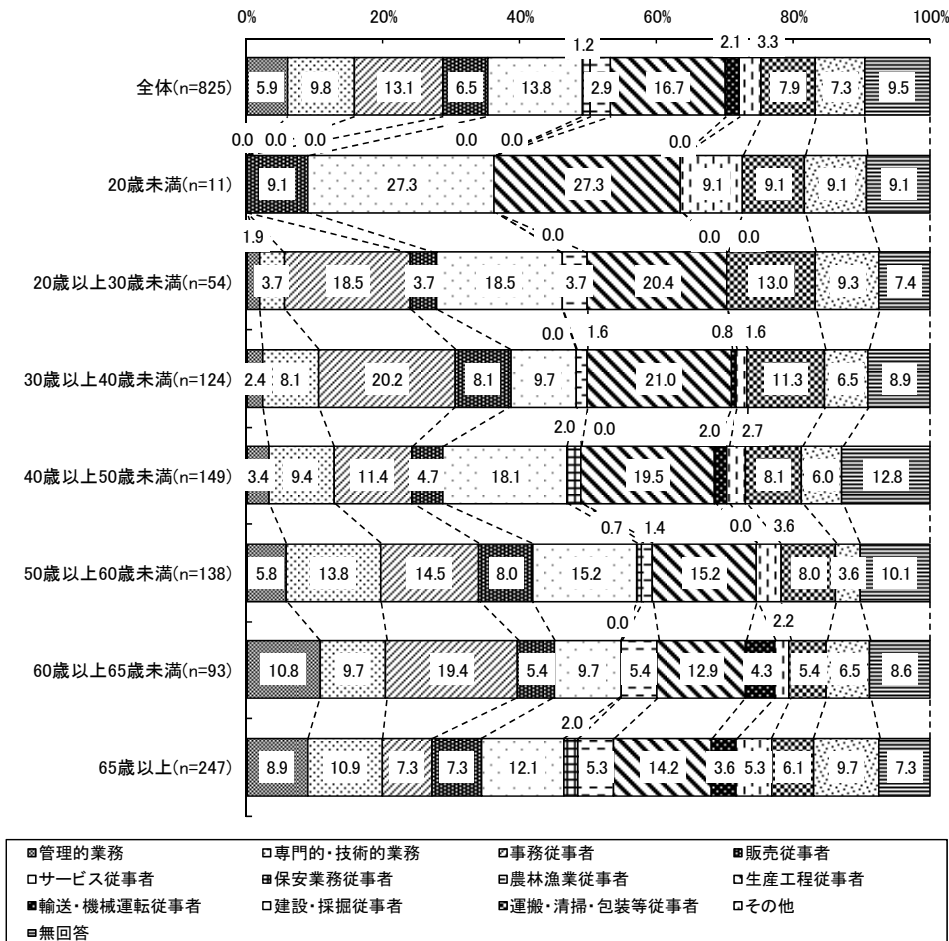
図表 3-4-24 一般就労の際の就業形態



⑤一般就労の際の仕事内容

年齢階級別に一般就労の際の仕事内容について見ると、緩やかな傾向として、「管理的業務」については年齢階級が上がるにつれて構成割合が高まり、「サービス従業者」や「生産工程従事者」については年齢階級が下がるにつれて構成割合が高まる傾向が見られた。

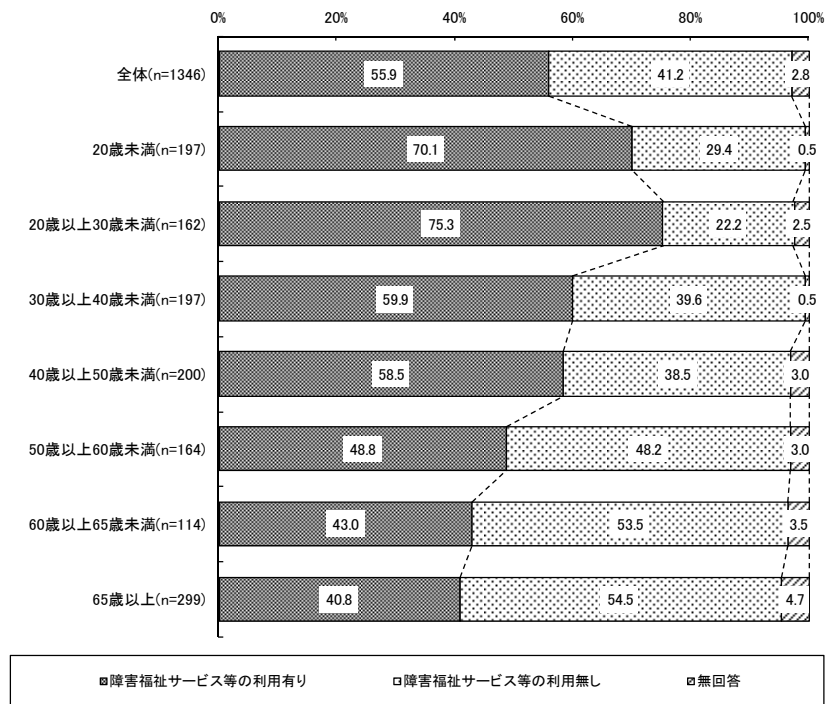
図表 3-4-25 一般就労の際の仕事内容



⑥障害福祉サービス等の利用状況

年齢階級別に障害福祉サービス等の利用状況について見ると、「障害福祉サービス等の利用有り」の割合が最も高いのは「20歳以上30歳未満」で75.3%、次いで「20歳未満」で70.1%となっており、年齢階級が上がるにつれて「障害福祉サービス等の利用有り」の割合が低下する傾向が見られた。

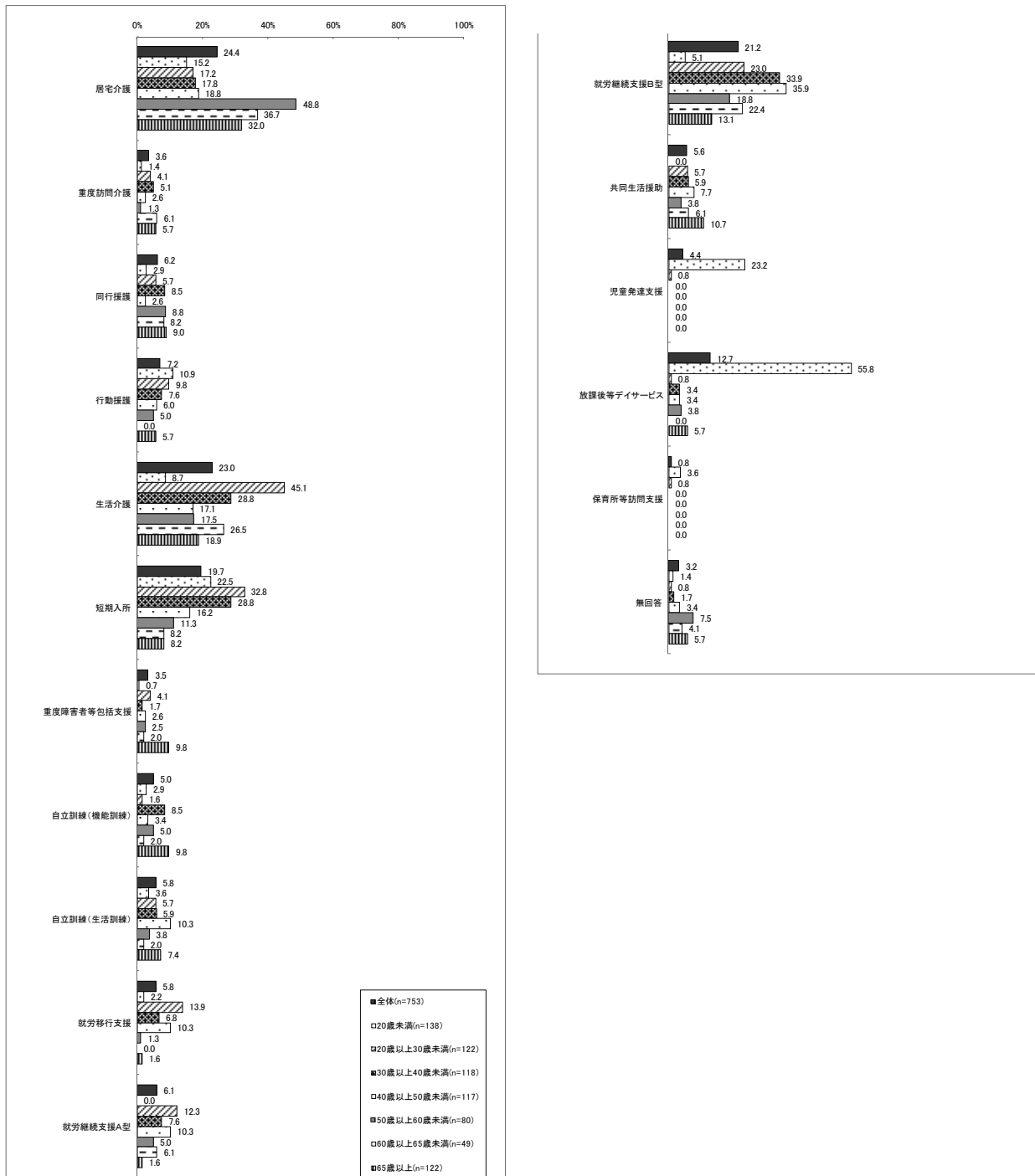
図表 3-4-26 障害福祉サービス等の利用状況



⑦利用する障害福祉サービス

年齢階級別に利用する障害福祉サービスについて見ると、利用率が高いサービスとして、「居宅介護」は「50歳以上60歳未満」の48.8%、60歳以上の各階級でも3割強が利用していた。また、「生活介護」では「20歳以上30歳未満」の45.1%が利用、「短期入所」では同じく「20歳以上30歳未満」の32.8%が利用していた。また、「就労継続支援B型」では「40歳以上50歳未満」の35.9%、「30歳以上40歳未満」の33.9%が利用、「放課後等デイサービス」については、「20歳未満」の55.8%が利用していた。

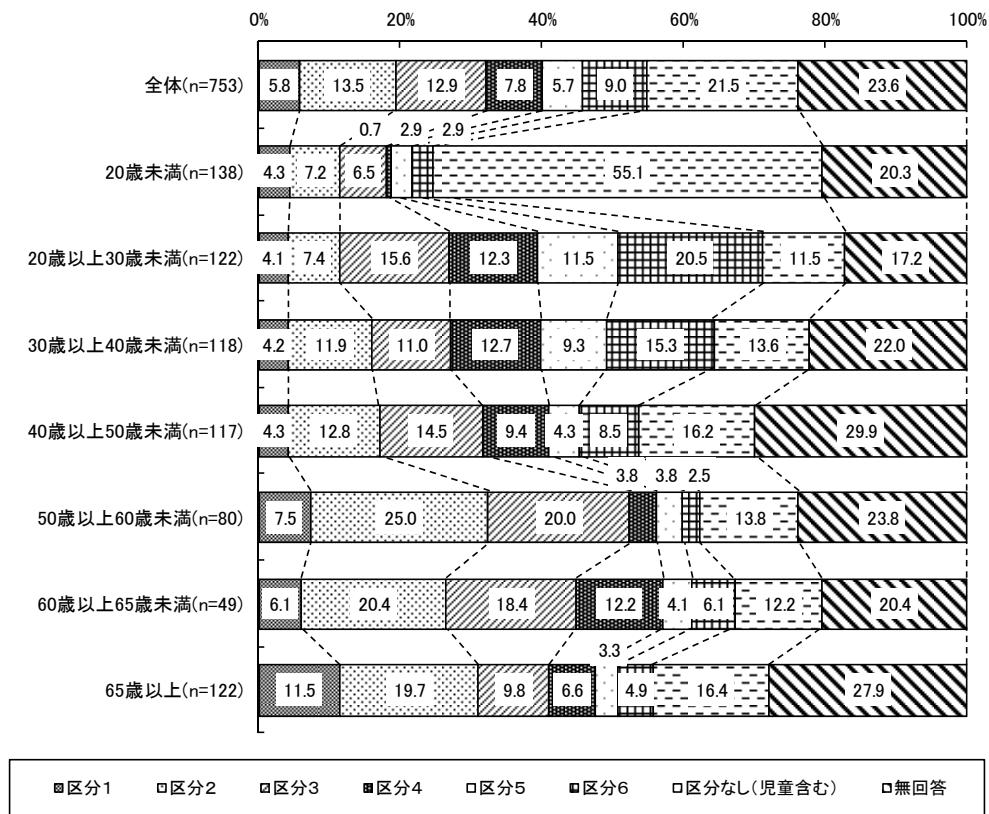
図表 3-4-27 利用する障害福祉サービス



⑧障害支援区分

年齢階級別に障害支援区分について見ると、在宅で生活する障害者の障害支援区分は、50歳以上の各階級では、全体と比較して「区分1」～「区分3」の軽度の割合が高くなっていった。「区分6」の割合は「20歳以上30歳未満」が20.5%で最も高かった。また、「区分なし」については、20歳以上のいずれの年齢階級においても10～15%程度と大きな相違は見られなかった。

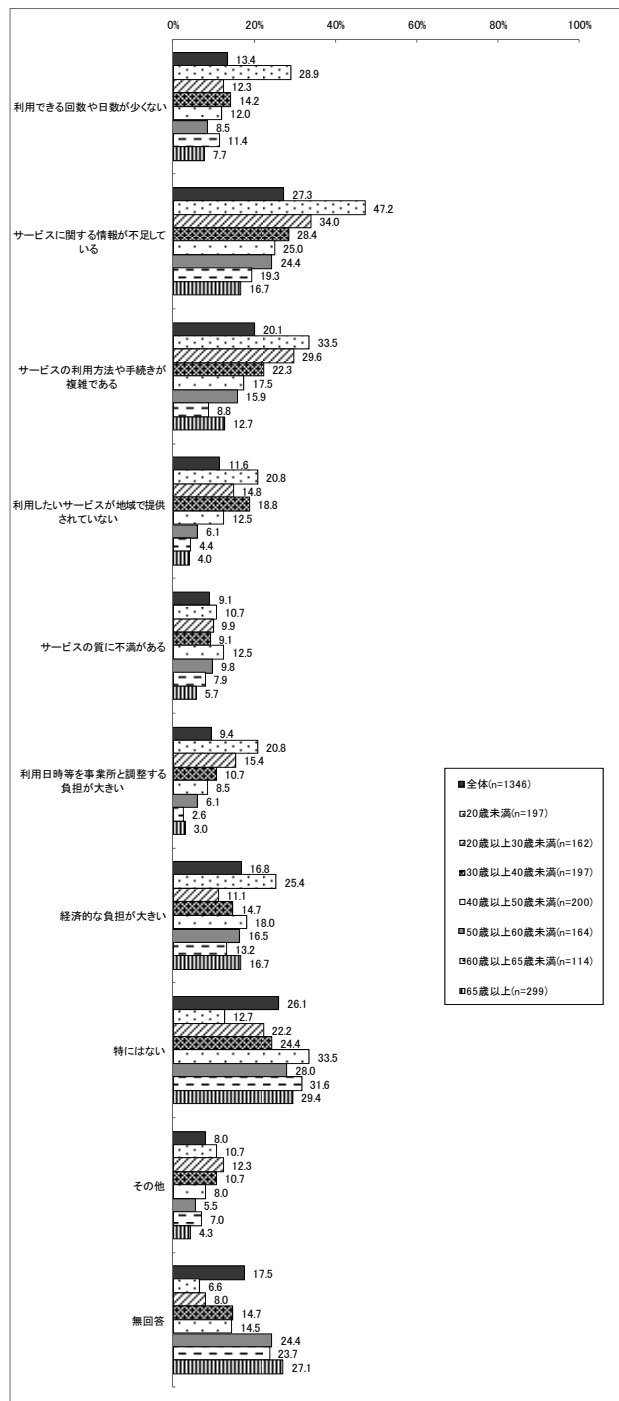
図表 3-4-28 障害支援区分



⑨障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすること

年齢階級別に障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすることについて見ると、回答率が高かった項目としては「サービスに関する情報が不足している」について「20歳未満」が47.2%、「20歳以上30歳未満」が34.0%、「サービスの利用方法や手続きが複雑である」について「20歳未満」が33.5%、「20歳以上30歳未満」が29.6%、「利用できる回数や日数が少ない」について「20歳未満」が28.9%などとなっており、若年の年齢階級のほうが困ったり不便に感じたりすることがより多くなっている傾向が見られた。

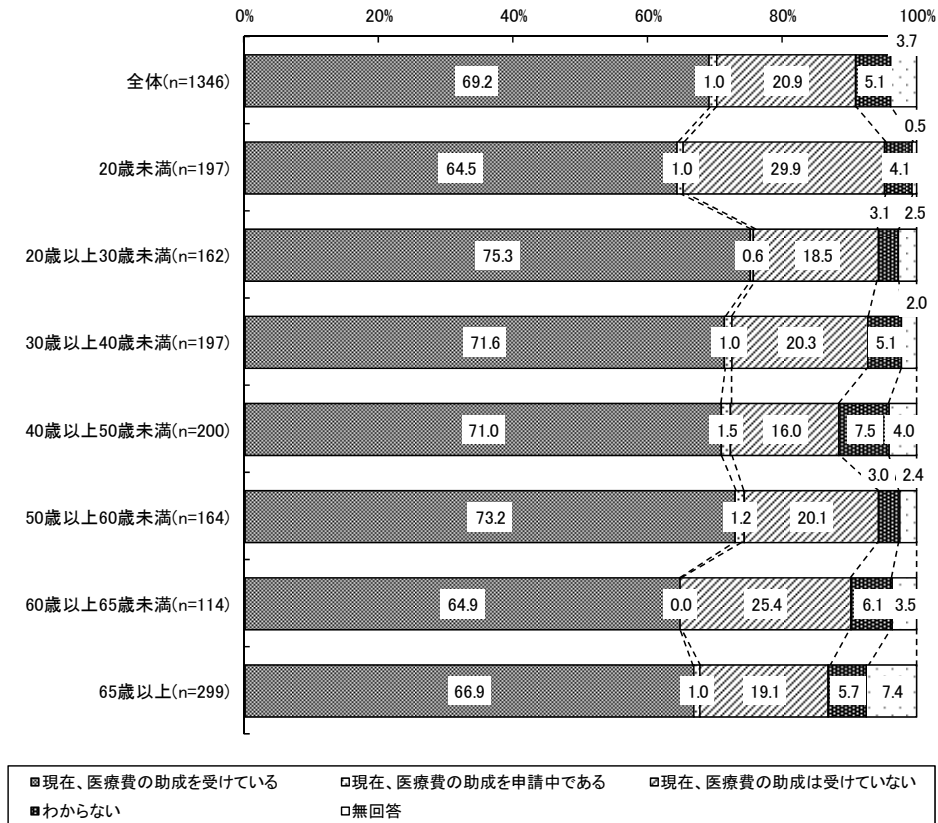
図表 3-4-29 障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすること



⑩医療費の助成状況

年齢階級別に医療費の助成状況について見ると、「現在、医療費の助成を受けている」と回答した割合はいずれの年齢階級も 7 割前後となっており、年齢との間での明確な相関関係等は見られなかった。

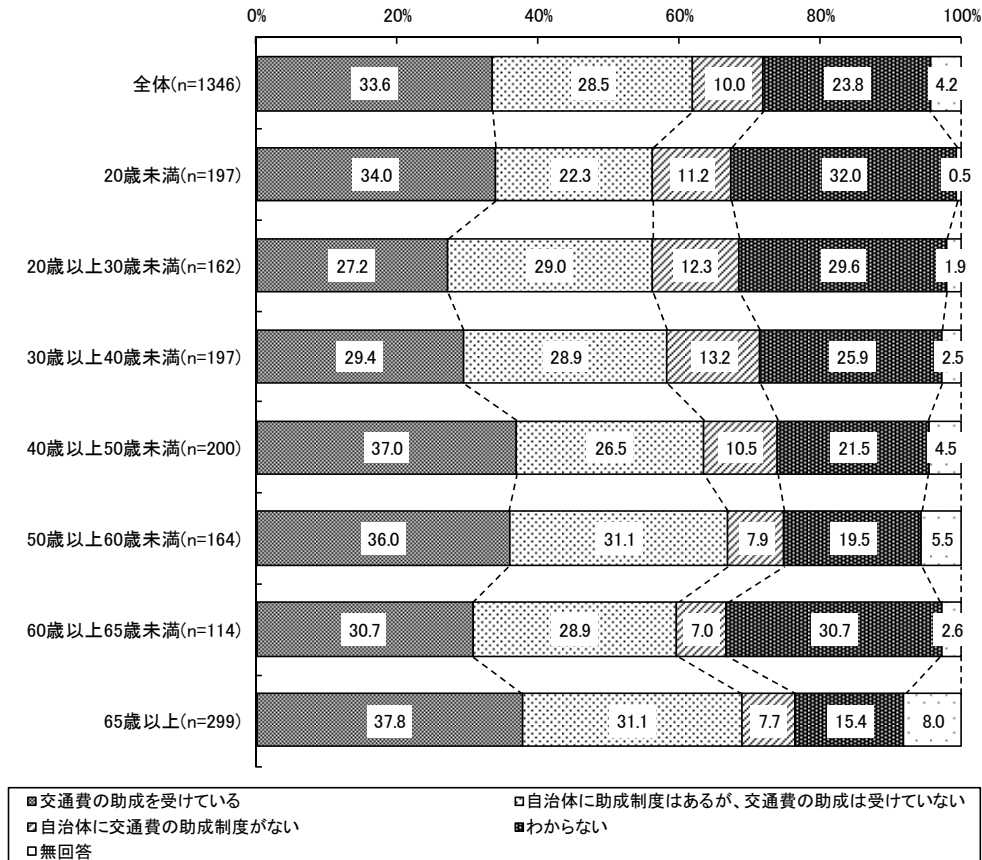
図表 3-4-30 医療費の助成状況



①交通費の助成状況

年齢階級別に交通費の助成状況について見ると、「交通費の助成を受けている」が概ね30～35%程度、「自治体に助成制度はあるが、交通費の助成は受けていない」が25～30%程度となっており、年齢との間での明確な相関関係等は見られなかった。

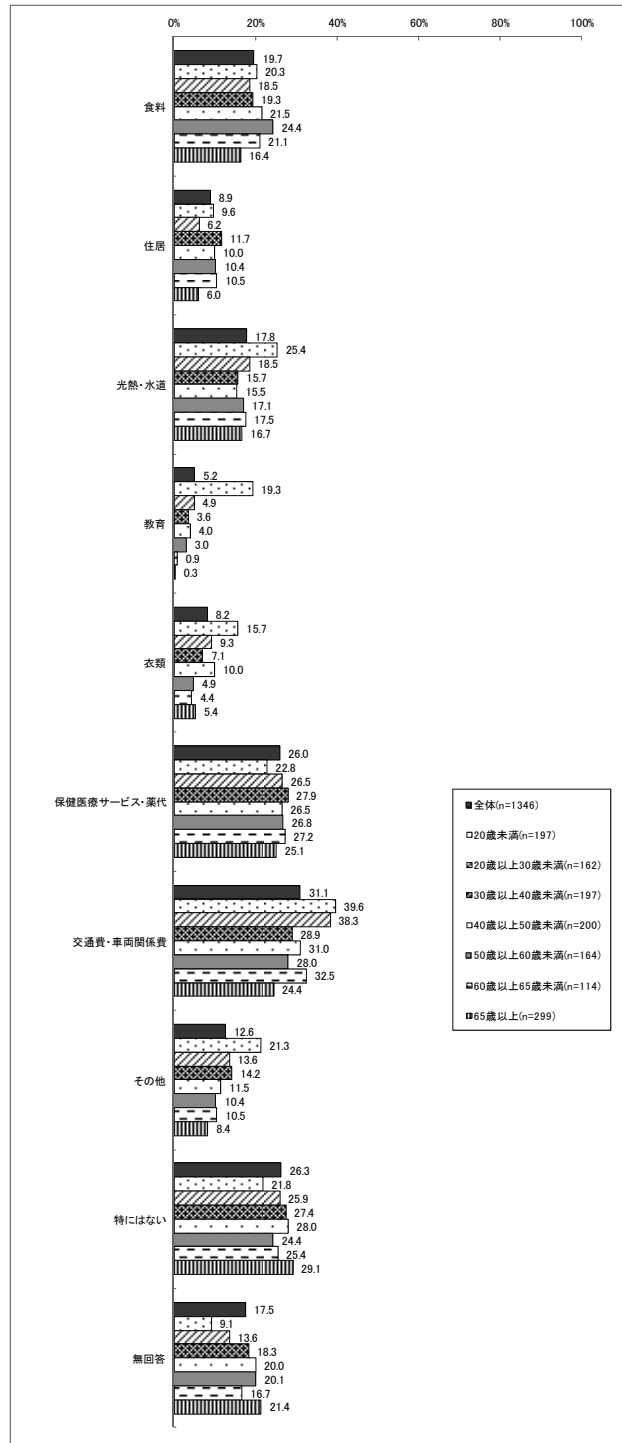
図表 3-4-31 交通費の助成状況



⑫障害のために支出の負担が大きくなっている項目

年齢階級別に障害のために支出の負担が大きくなっている項目について見ると、特定の年齢階級で比較的高い割合となっているものとしては、「交通費・車両関係費」で「20歳未満」が39.6%、「20歳以上30歳未満」が38.3%、「光熱・水道」で「20歳未満」が25.4%、「その他」で「20歳未満」が21.3%、「教育」で「20歳未満」が19.3%、「衣類」で「20歳未満」が15.7%などとなっており、いずれも「20歳未満」における負担が相対的に高かった。

図表 3-4-32 障害のために支出の負担が大きくなっている項目

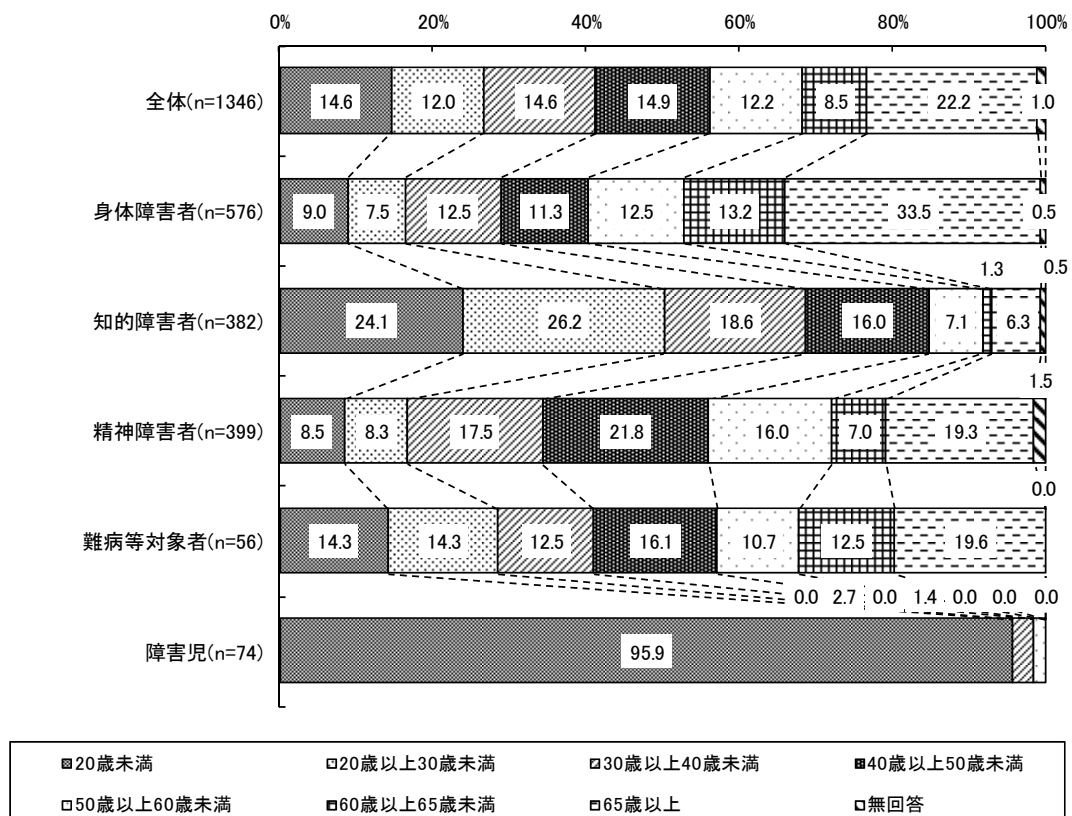


B. 障害種別に係るクロス集計

①年齢階層

障害種別別に年齢階級について見ると、身体障害者では「65歳以上」が33.5%と高く、逆に知的障害者では「20歳未満」が24.1%、「20歳以上30歳未満」26.2%となり、全体の分布と比較して高い構成割合となっていた。精神障害者については、「40歳以上50歳未満」が21.8%で最も構成割合が高かった。

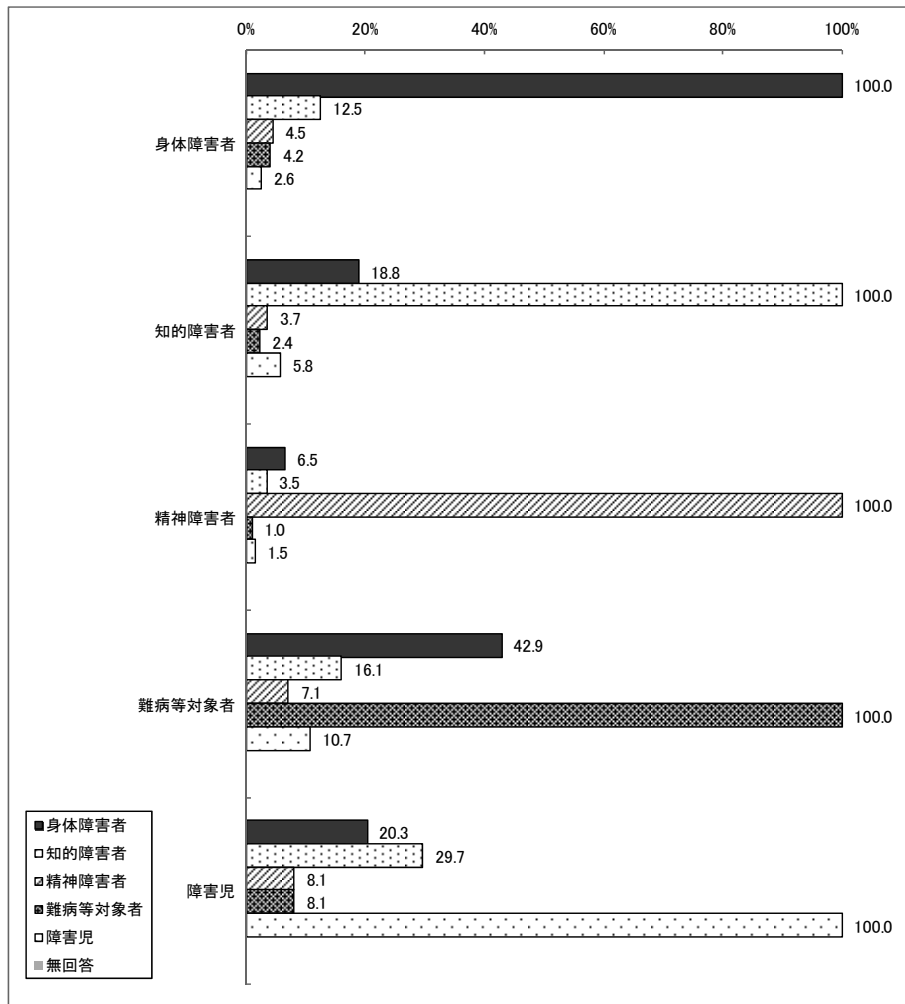
図表 3-4-33 年齢階層



②障害種別

障害種別別の重複状況について見ると、「身体障害者」については知的障害との重複障害である者が12.5%、「知的障害者」については身体障害との重複障害である者が18.8%、「難病等対象者」については身体障害との重複障害である者が42.9%などとなっていた。

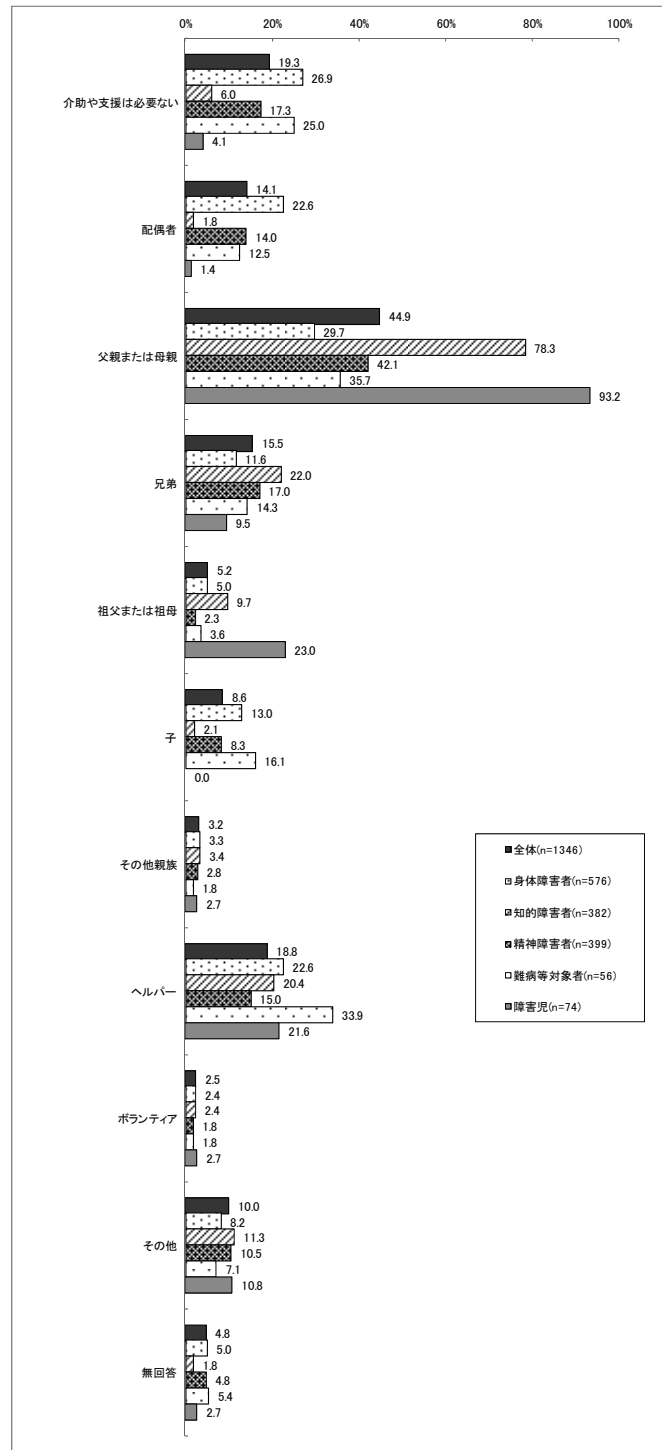
図表 3-4-34 障害種別(重複障害の状況)



③生活上の介助や援助をしている方

障害種別別に生活上の介助や援助をしている方について見ると、「父親または母親」について障害児が 93.2%、知的障害者が 78.3%、精神障害者が 42.1%、難病等対象者が 35.7%、身体障害者が 29.7%となっていた。その他では、「ヘルパー」について難病等対象者が 33.9%、「祖父または祖母」について障害児が 23.0%、「配偶者」について身体障害者が 22.6%などとなっており、相対的に高い割合となっていた。

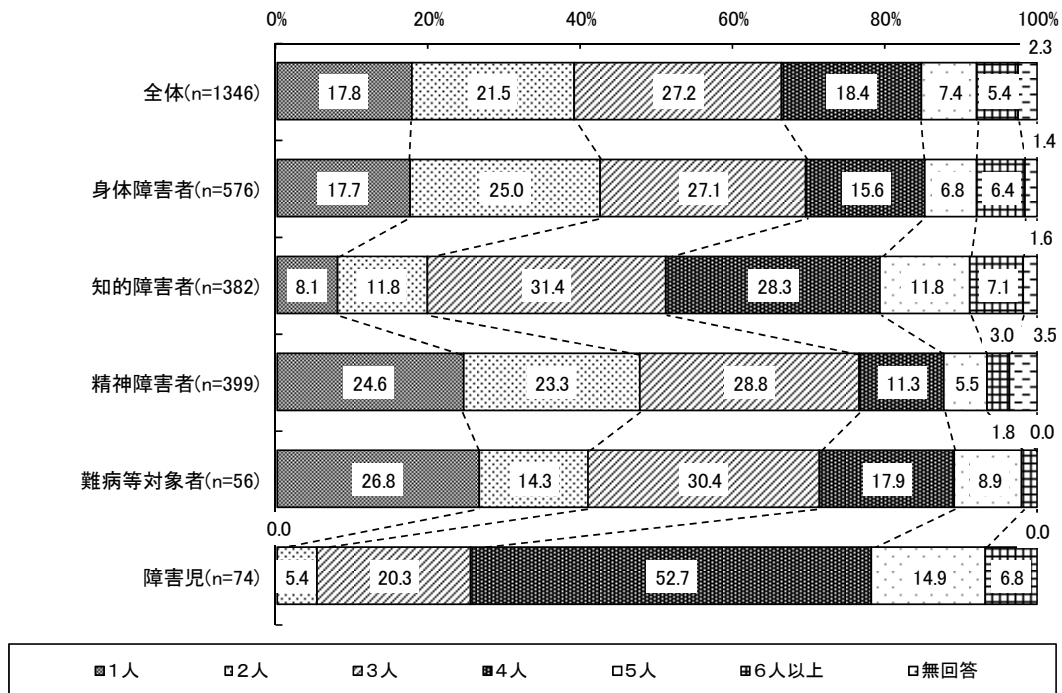
図表 3-4-35 生活上の介助や援助をしている方



④同一世帯の人数

障害種別別に同一世帯の人数について見ると、全体の分布と比較して、知的障害者は「1人」、「2人」の世帯の割合が低く、3人以上の世帯の割合が高くなっていた。一方、精神障害者および難病等対象者については、「1人」世帯の割合が25%前後となっており、全体の分布と比較して高くなっていた。障害児については「4人」世帯が52.7%と高い割合であった。

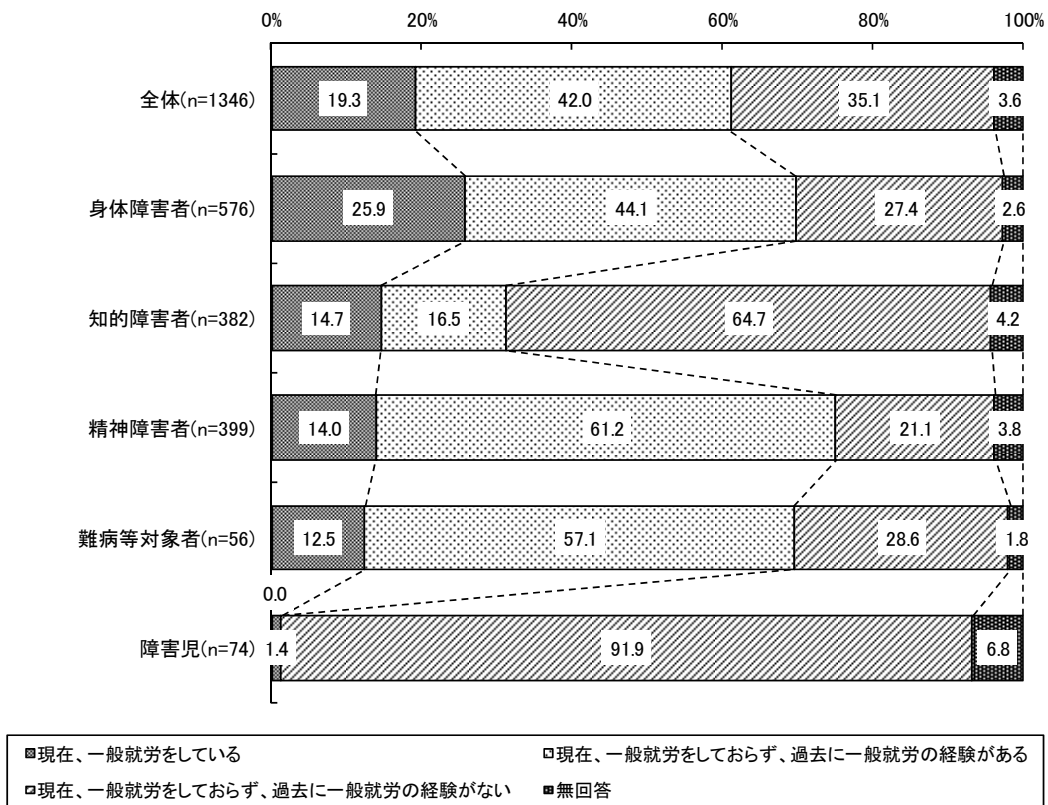
図表 3-4-36 同一世帯の人数



⑤就労状況

障害種別別に就労状況について見ると、「現在、一般就労をしている」割合は、身体障害者が25.9%で各障害種別のなかでは最も高く、知的障害者は14.7%、精神障害者は14.0%、難病等対象者は12.5%などとなっていた。知的障害者については、過去に一般就労経験がない者の割合が64.7%と高かった。

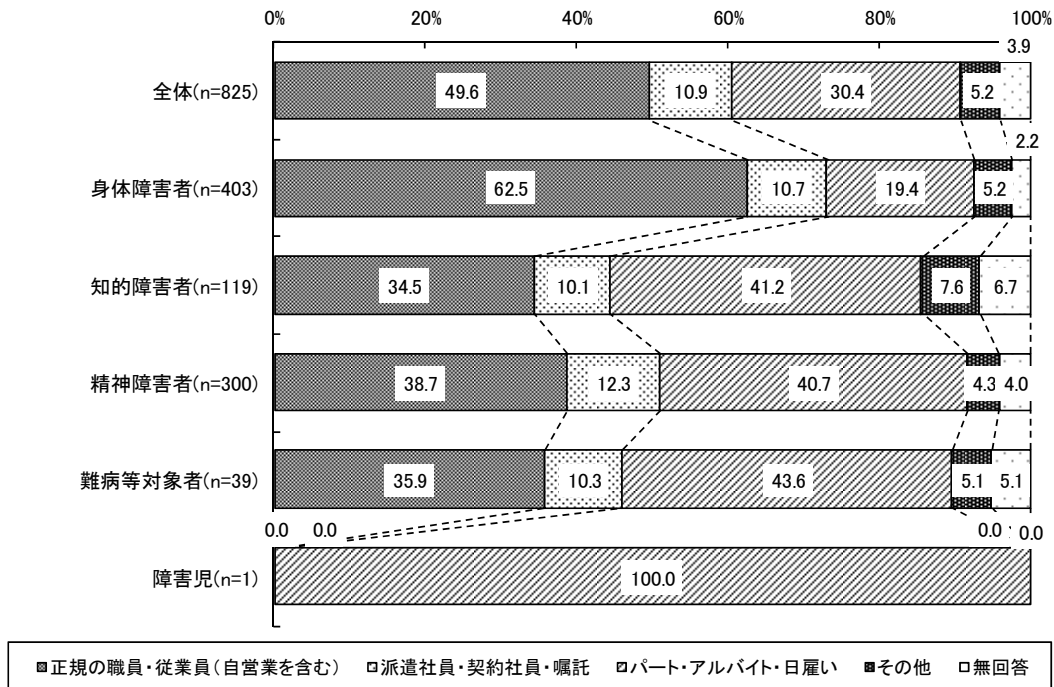
図表 3-4-37 就労状況



⑥一般就労の際の就業形態

障害種別別に一般就労の際の就業形態について見ると、「正規の職員・従業員（自営業を含む）」の割合は身体障害者が 62.5% で最も高く、次いで精神障害者が 38.7%、難病等対象者が 35.9%、知的障害者が 34.5% となっていた。

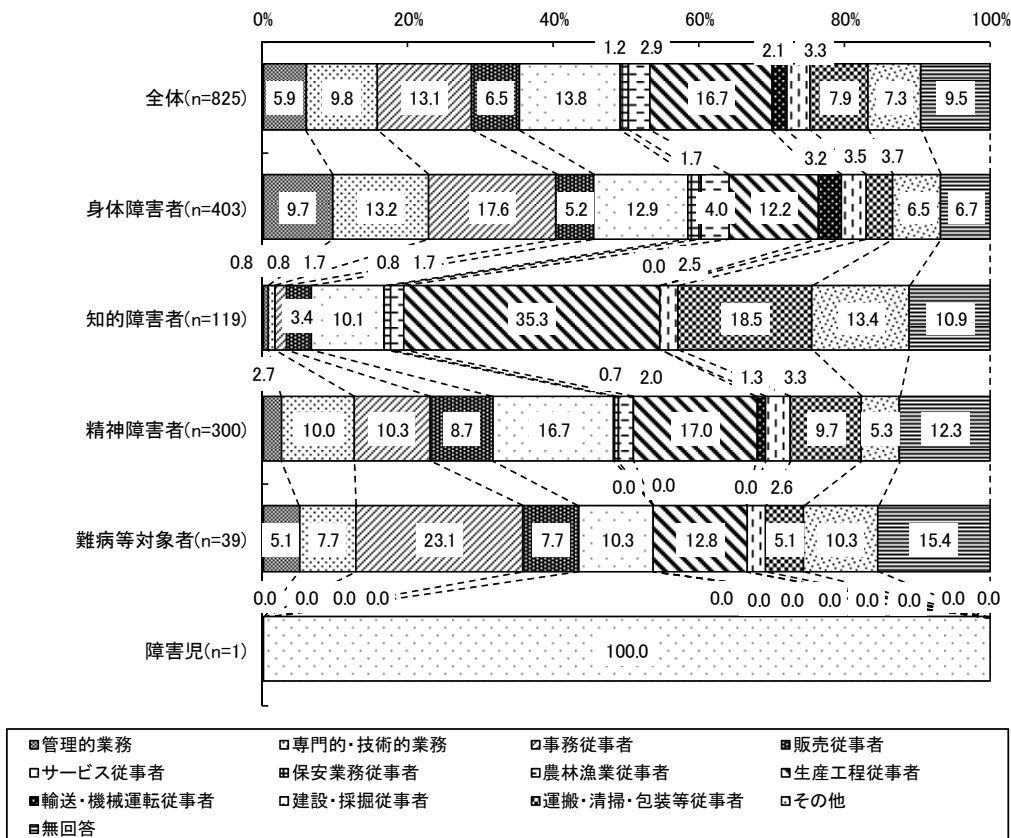
図表 3-4-38 一般就労の際の就業形態



⑦一般就労の際の仕事内容

障害種別別に一般就労の際の仕事内容について見ると、障害種別ごとの特徴的な点としては、身体障害者及び難病等対象者において「事務従事者」の割合がそれぞれ17.6%、23.1%と比較的高くなっており、また知的障害者においては「生産工程従事者」が35.3%、「運搬・清掃・包装等従事者」が18.5%と特徴的に高かった。

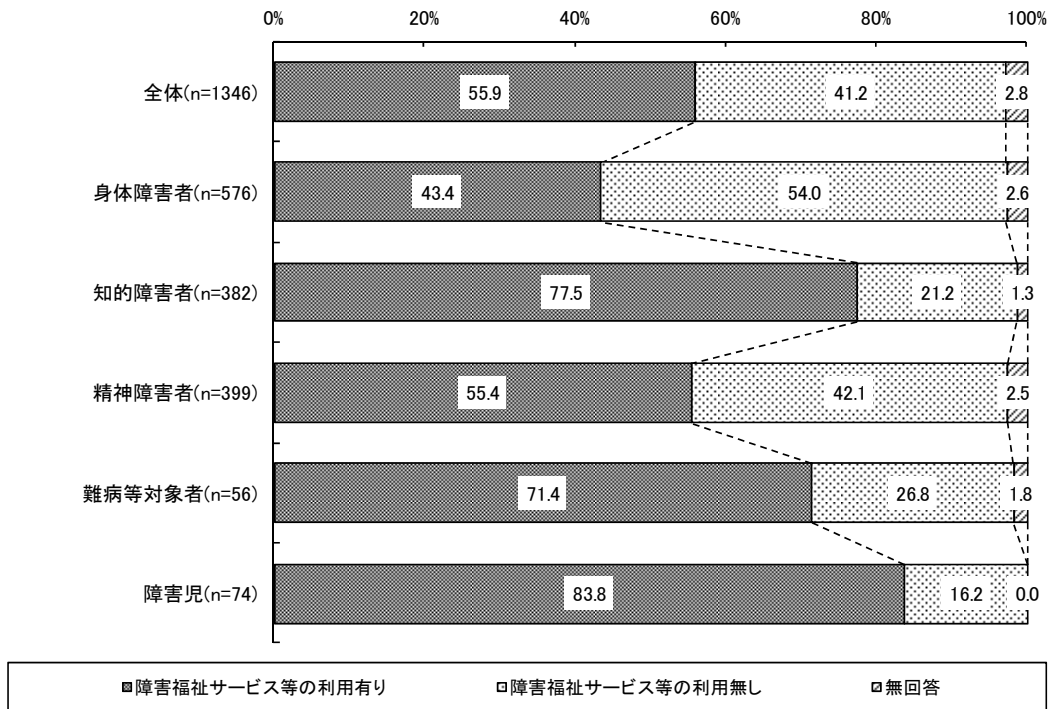
図表 3-4-39 一般就労の際の仕事内容



⑧障害福祉サービス等の利用状況

障害種別別に障害福祉サービス等の利用状況について見ると、「障害福祉サービス等の利用有り」の割合は障害児が 83.8%で最も高く、次いで知的障害者が 77.5%、難病等対象者が 71.4%、精神障害者が 55.4%、身体障害者が 43.4%となっていた。

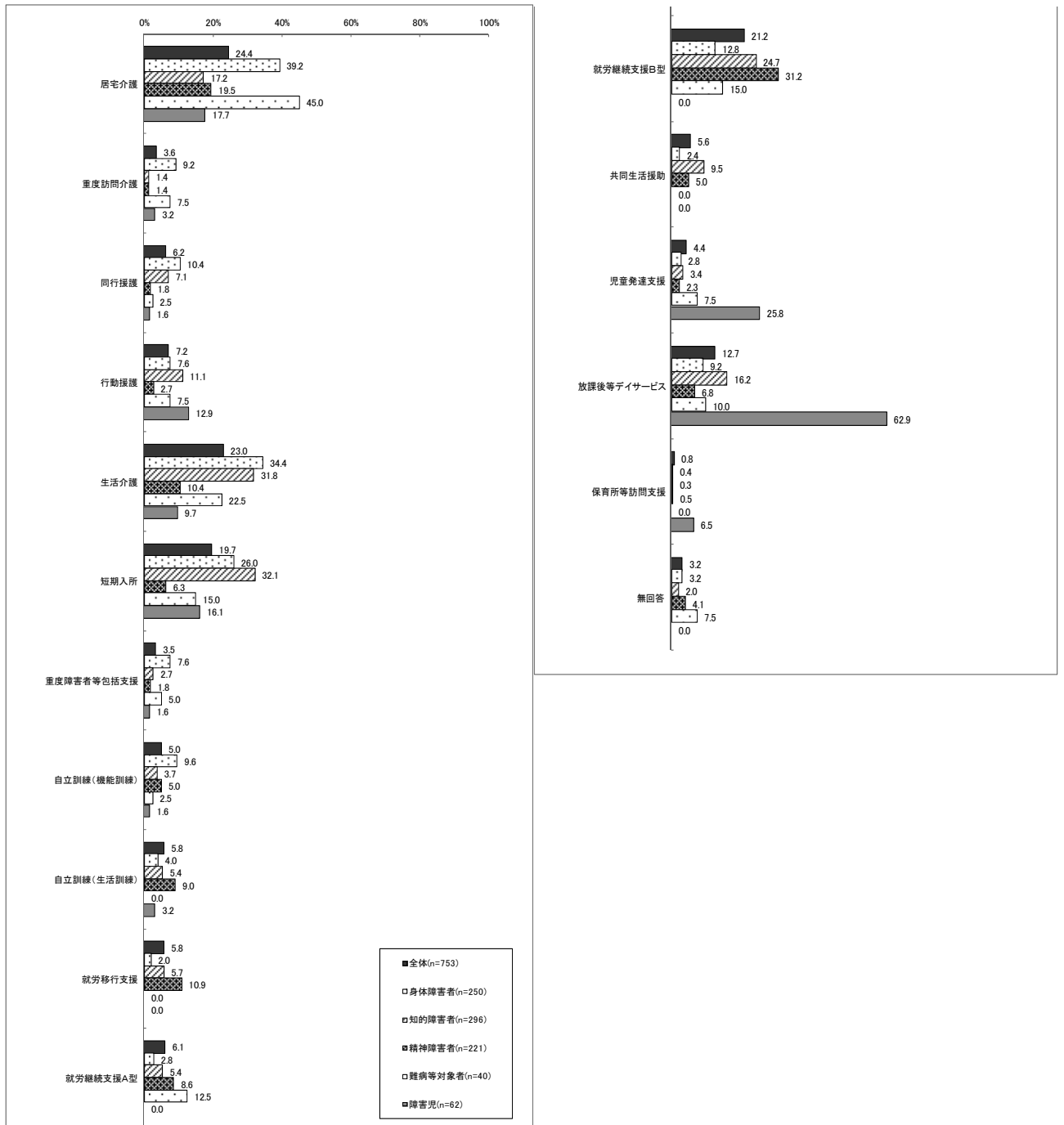
図表 3-4-40 障害福祉サービス等の利用状況



⑨利用する障害福祉サービス

障害種別別に利用する障害福祉サービスについて見ると、「放課後等デイサービス」について障害児の62.9%が利用、「居宅介護」について難病等対象者の45.0%、身体障害者の39.2%が利用、「生活介護」について身体障害者の34.4%、知的障害者の31.8%が利用、「短期入所」について知的障害者の32.1%が利用、「就労継続支援B型」について精神障害者の31.2%が利用している点などが特徴として見られた。

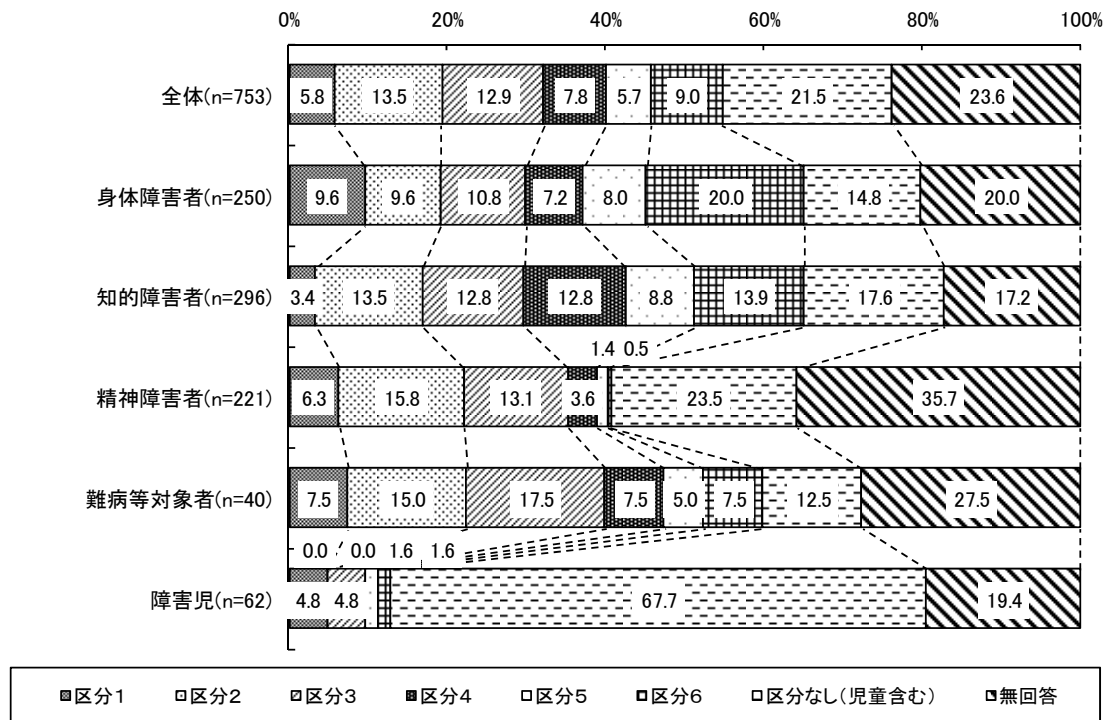
図表 3-4-41 利用する障害福祉サービス



⑩障害支援区分

障害種別別に障害支援区分について見ると、障害種別ごとの特徴としては、精神障害者について「区分なし（児童含む）」の割合が 23.5%で他の種別と比較して高くなっていた。なお、無回答も 35.7%に達しており、それらにも「区分なし」が相当程度含まれている可能性がある。また、身体障害者では「区分 6」が 20.0%となっており、他の障害種別と比較して割合が高くなっていた。

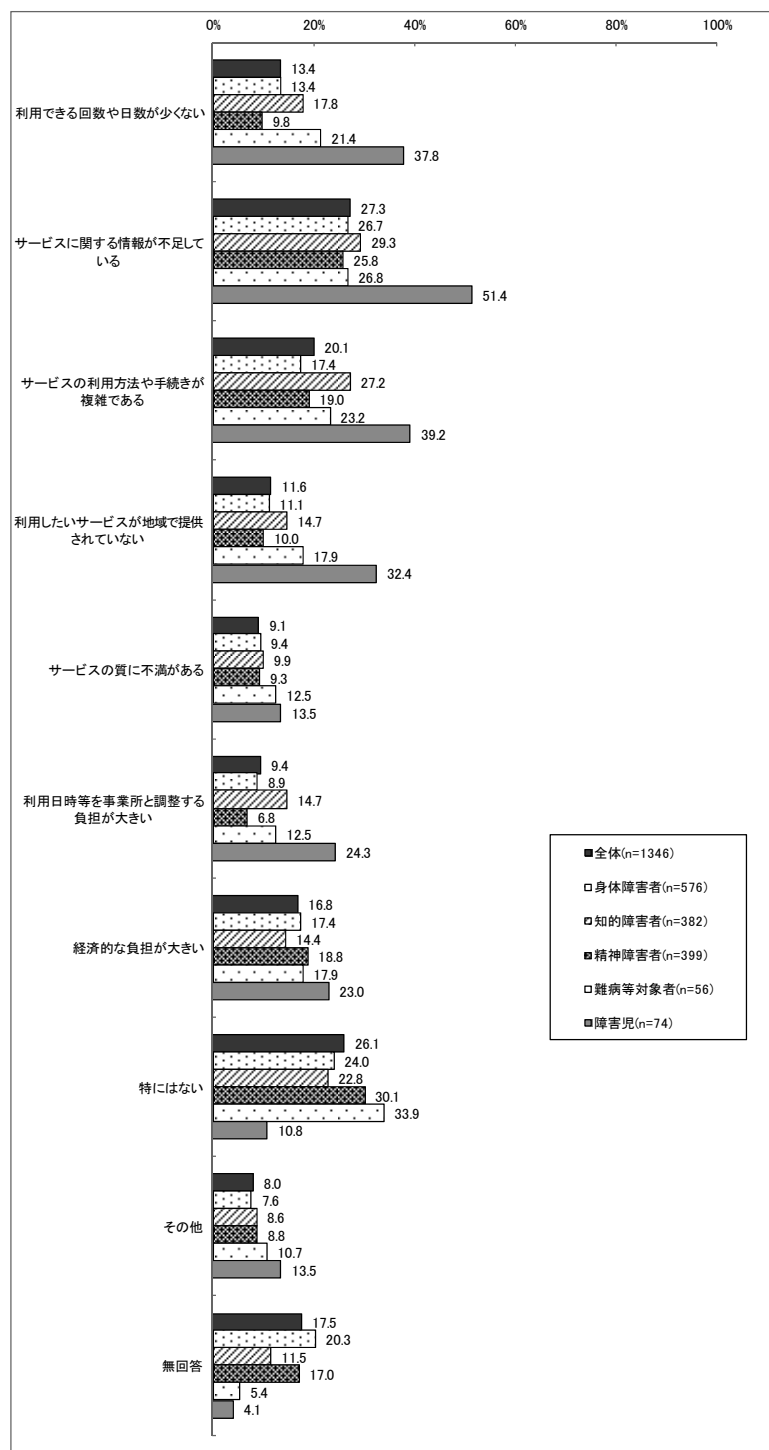
図表 3-4-42 障害支援区分



⑪障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすること

障害種別別に障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすることについて見ると、障害種別間の比較では障害児の該当率がいくつかの項目で突出して高くなっており、「サービスに関する情報が不足している」が51.4%、「サービスの利用方法や手続きが複雑である」が39.2%、「利用できる回数や日数が少ない」が37.8%、「利用したいサービスが地域で提供されていない」が32.4%などとなっていた。

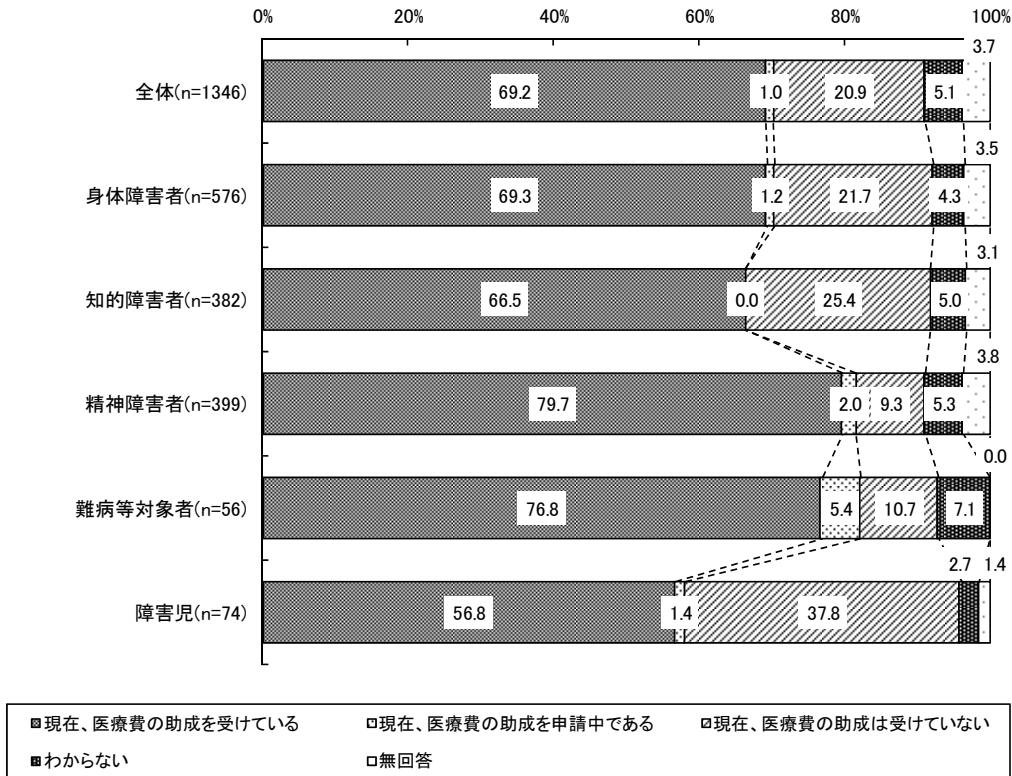
図表 3-4-43 障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすること



⑫医療費の助成状況

障害種別別に医療費の助成状況について見ると、全体の分布と比較して「現在、医療費の助成を受けている」に該当する割合は、精神障害者が79.7%、難病等対象者が76.8%と相対的に高い割合となっていた。

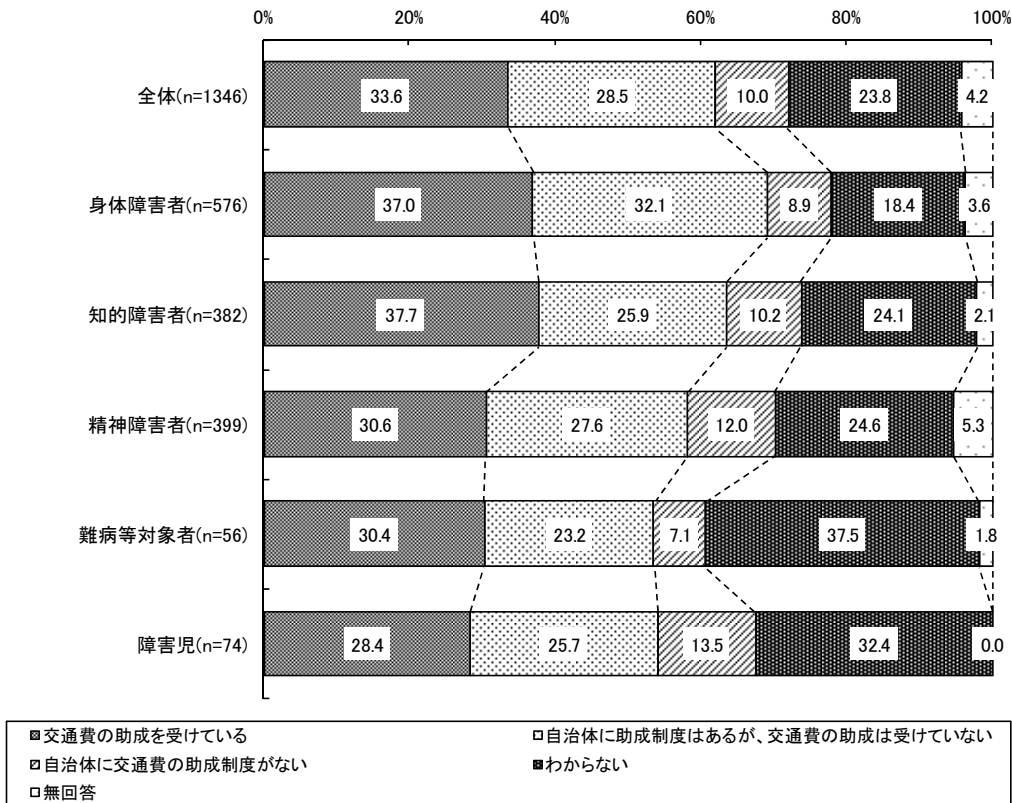
図表 3-4-44 医療費の助成状況



⑬交通費の助成状況

障害種別別に交通費の助成状況について見ると、「交通費の助成を受けている」に該当する割合は概ね 30～35%程度となっており、大きな差異は見られなかったが、「わからない」に該当する割合について難病等対象者が 37.5%、障害児が 32.4%と相対的に高くなっていた。

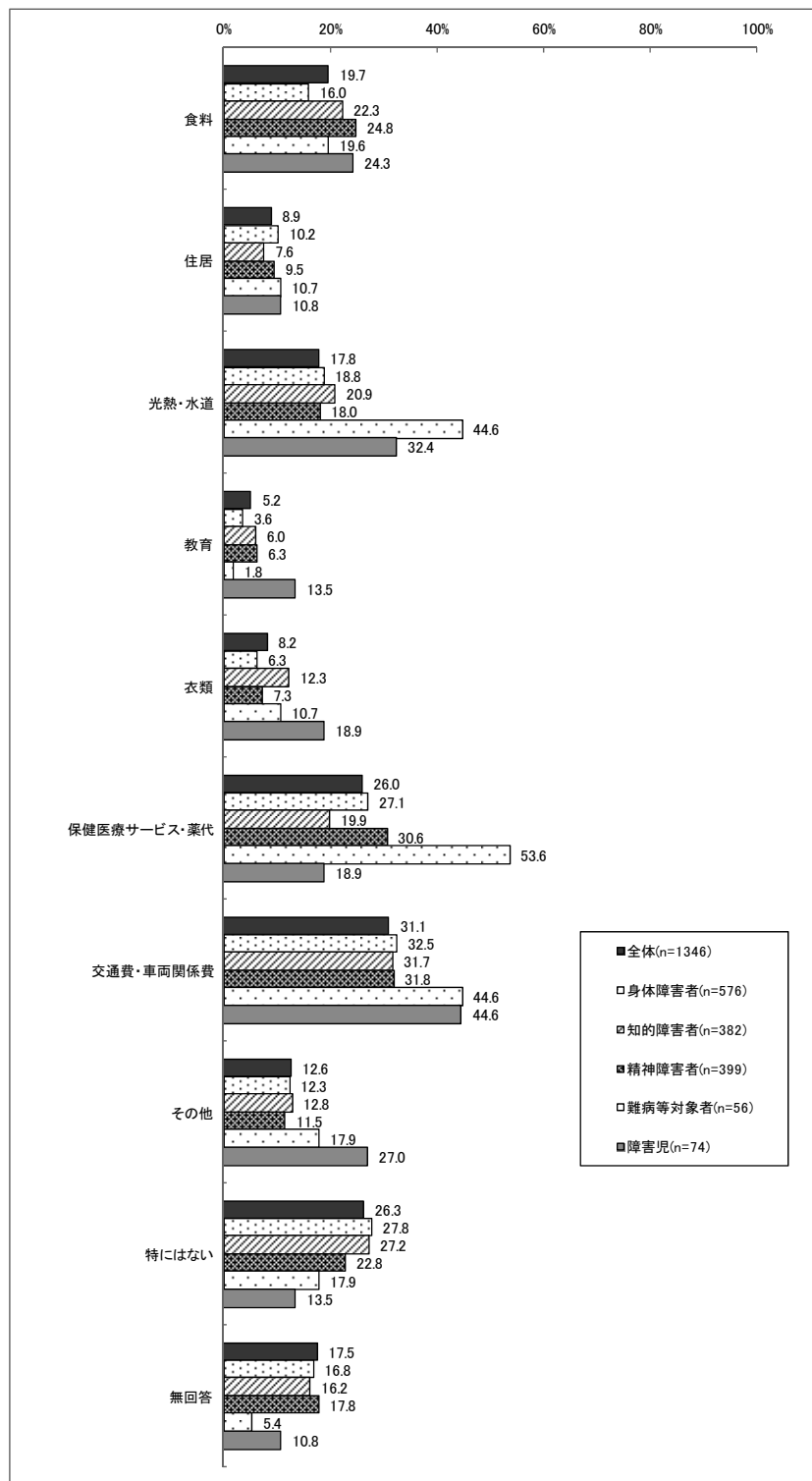
図表 3-4-45 交通費の助成状況



⑭障害のために支出の負担が大きくなっている項目

障害種別別に障害のために支出の負担が大きくなっている項目について見ると、障害種別間で特徴的な該当状況として、「保健医療サービス・薬代」において難病等対象者が 53.6%、「光熱・水道」において難病等対象者が 44.6%、障害児が 32.4%、「交通費・車両関係費」において難病等対象者及び障害児が 44.6%、「その他」において障害児が 27.0%などとなっていた。

図表 3-4-46 障害のために支出の負担が大きくなっている項目

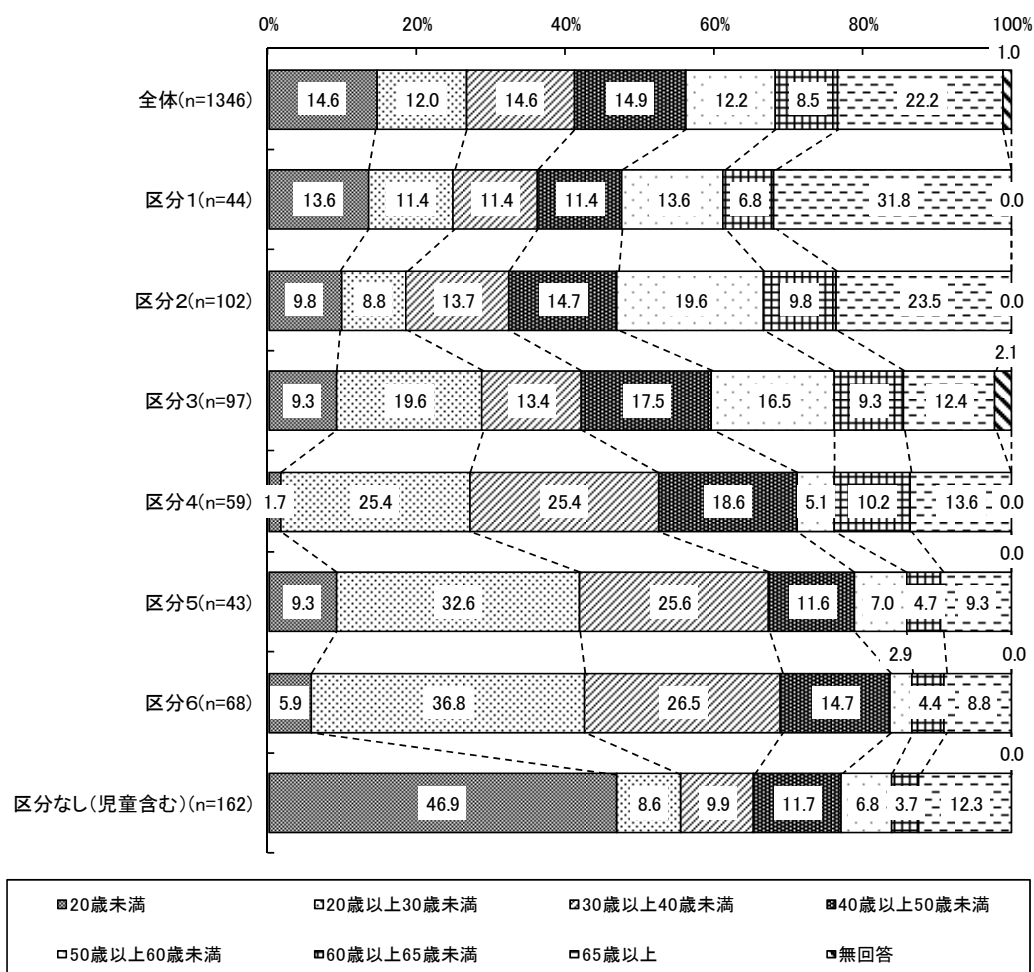


C. 障害支援区分に係るクロス集計

①年齢階層

障害支援区分別に年齢階層について見ると、区分1では「65歳以上」が31.8%と最も高くなっていて、とりわけ区分4以上において若年の年齢階級の割合が高くなっており、「20歳以上30歳未満」の割合はいずれも25~35%程度、「30歳以上40歳未満」の割合はいずれも25%程度となっていた。

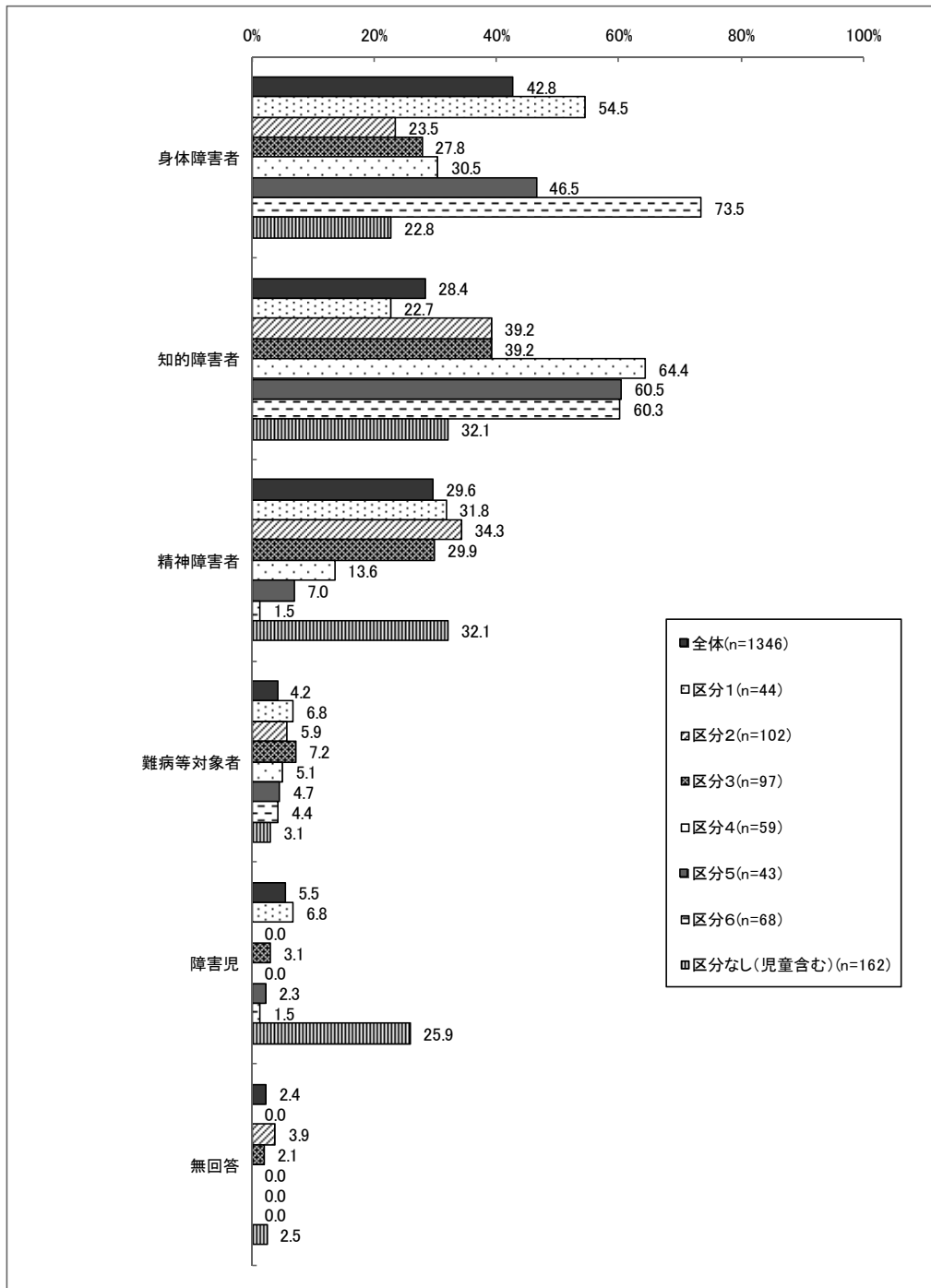
図表 3-4-47 年齢階層



②障害種別

障害支援区分別に障害種別について見ると、「身体障害者」については区分6の73.5%、区分1の54.5%、区分5の46.5%などとなっていた。「知的障害者」については、区分4の64.4%、区分5の60.5%、区分6の60.3%などとなっていた。「精神障害者」については、区分1～3及び区分なしにおいていずれも30%前後となっていた。

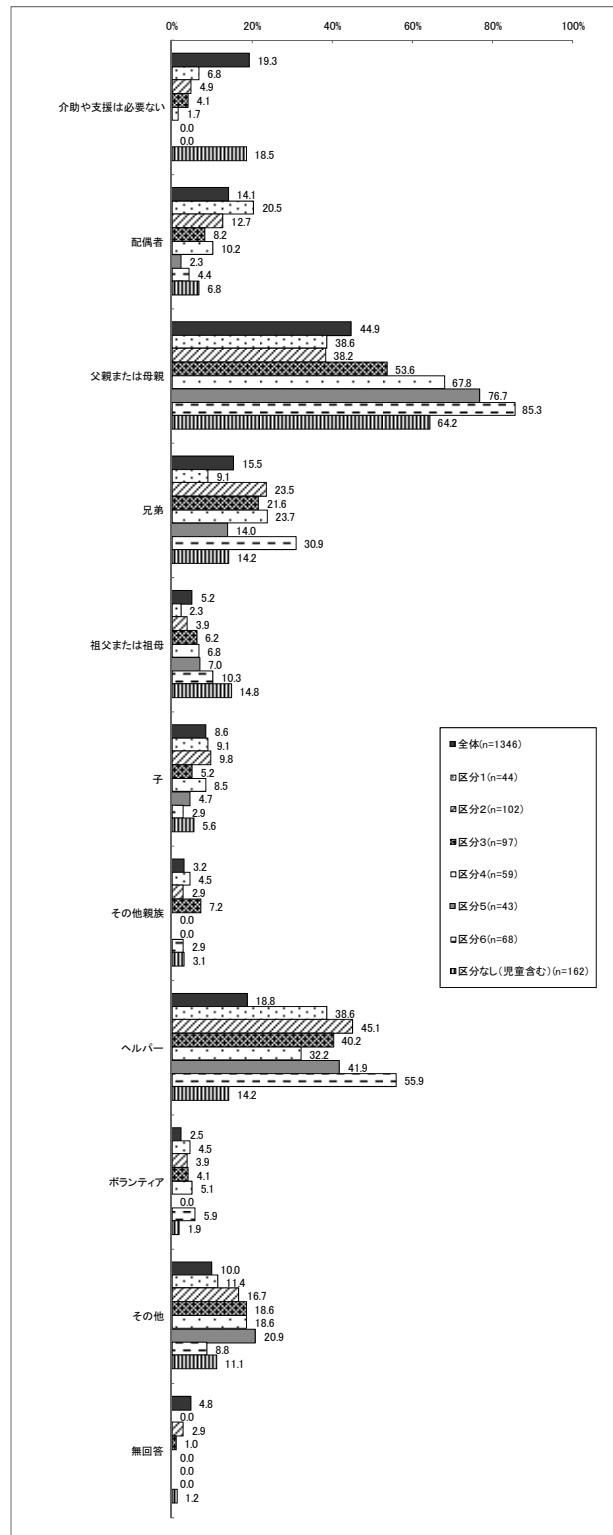
図表 3-4-48 障害種別



③生活上の介助や援助をしている方

障害支援区別に生活上の介助や援助をしている方について見ると、「父親または母親」について区分6の85.3%、区分5の76.7%、区分4の67.8%、区分なしの64.2%が該当していた。また、「ヘルパー」については区分6が55.9%と高かった。

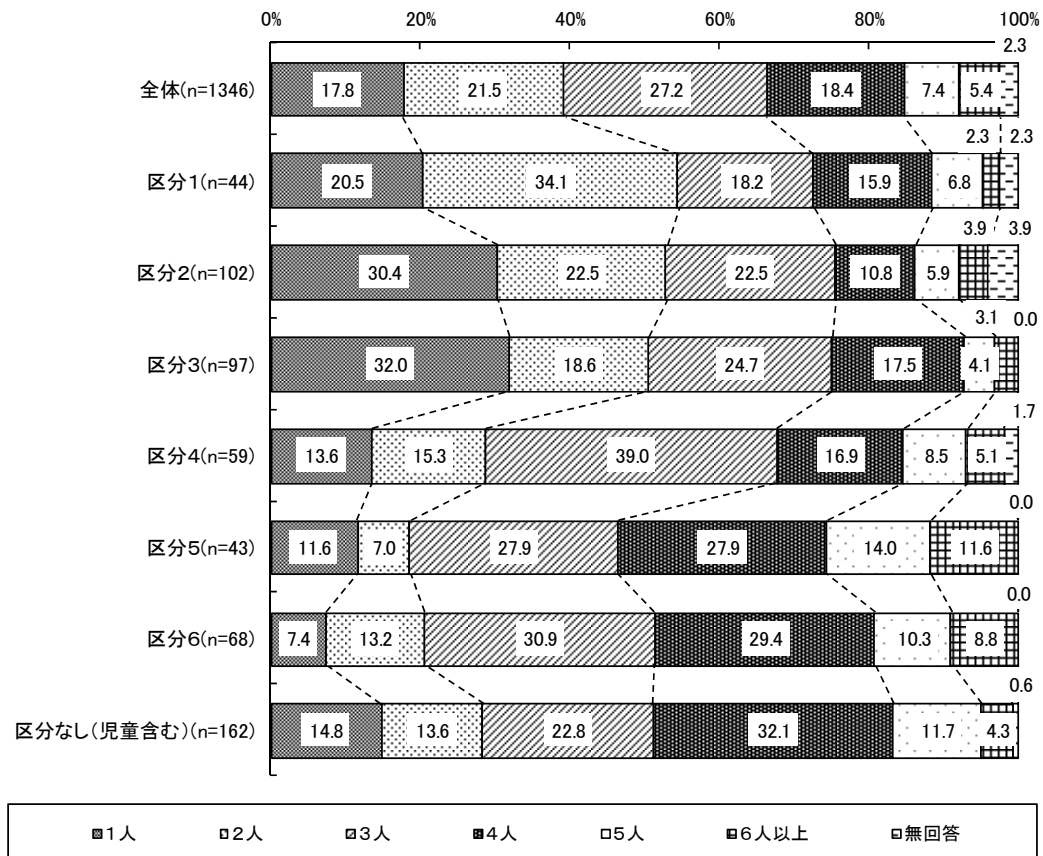
図表 3-4-49 生活上の介助や援助をしている方



④同一世帯の人数

障害支援区分別に同一世帯の人数について見ると、「1人」世帯の割合が相対的に高い区分として、区分3が32.0%、区分2が30.4%となっていた。また、区分5、区分6、区分なし（児童を含む）については、「4人」世帯の割合が30%前後と高くなっていた。

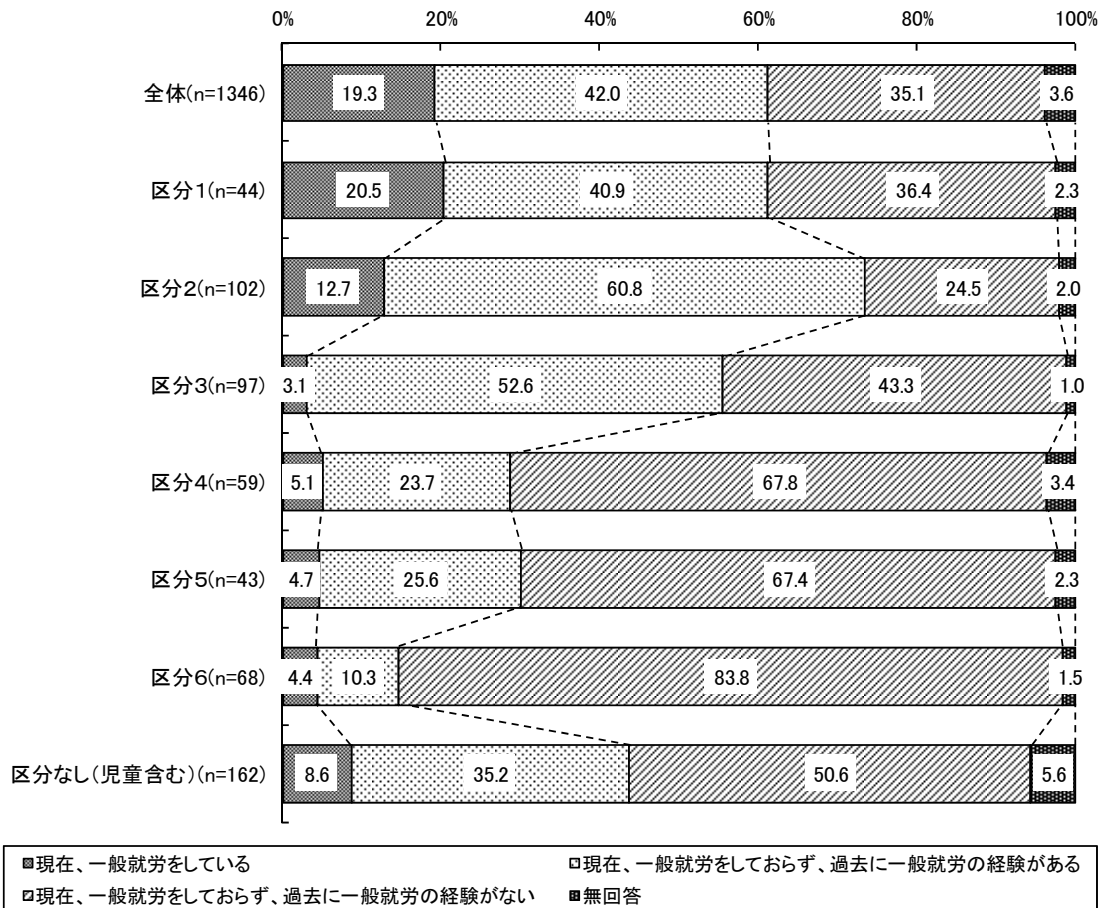
図表 3-4-50 同一世帯の人数



⑤就労状況

障害支援区分別に就労状況について見ると、「現在、一般就労をしている」割合が高いのは「区分1」で20.5%となっていた。一方、区分3以上では「現在、一般就労をしている」割合がいずれも3~5%未満と低くなっていた。また、「過去に一般就労の経験がない」者の割合は、区分4が67.8%、区分5が67.4%、区分6が83.8%と高かった。

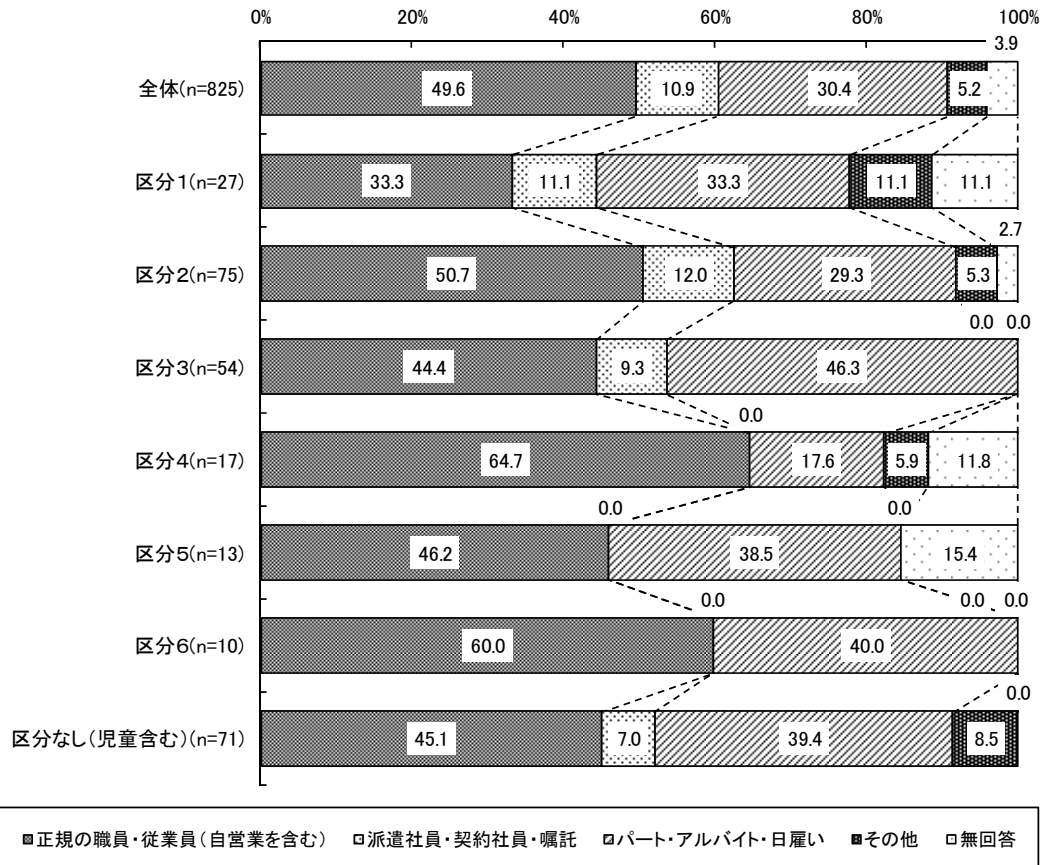
図表 3-4-51 就労状況



⑥一般就労の際の就業形態

障害支援区分別にみた一般就労の際の就業形態については、一般就労経験が有る場合のみの回答となっており、区分別のサンプルサイズが小さいことから集計結果は参考の扱いとする。

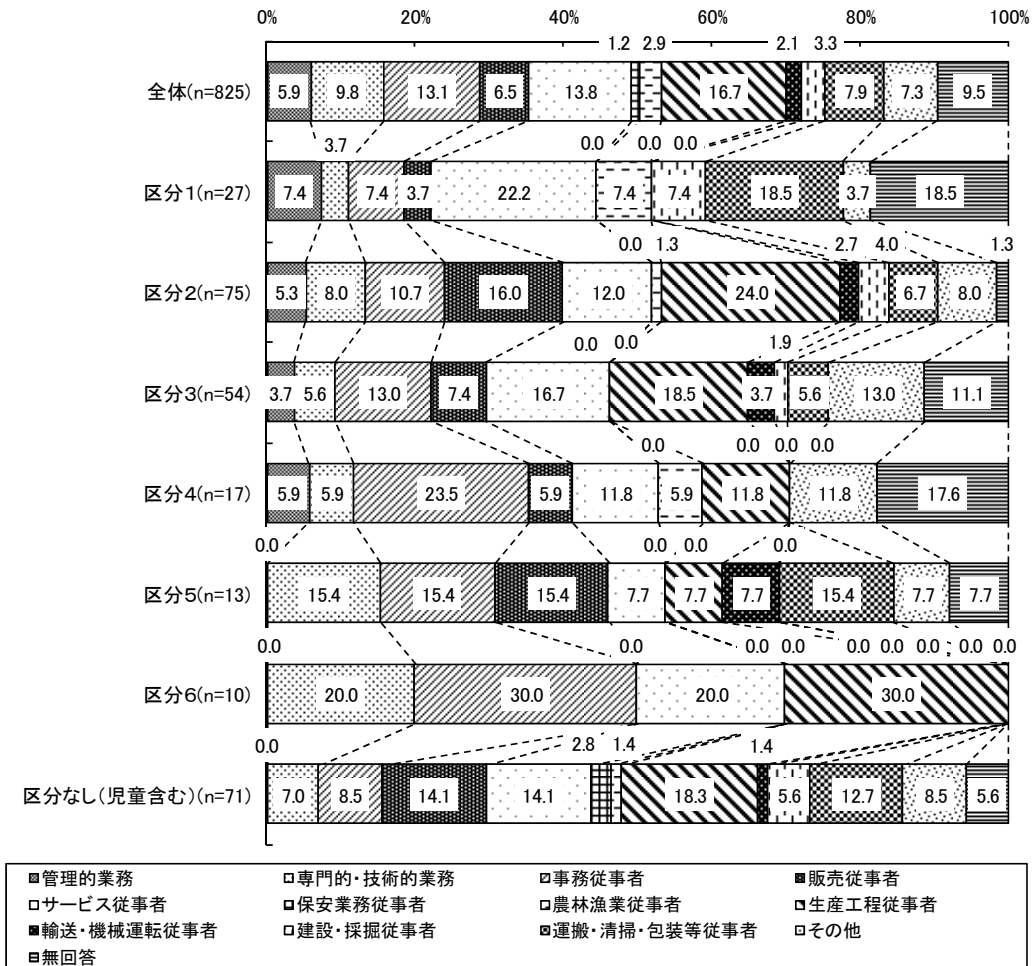
図表 3-4-52 一般就労の際の就業形態



⑦一般就労の際の仕事内容

障害支援区分別にみた一般就労の際の仕事内容については、一般就労経験が有る場合のみの回答となっており、区分別のサンプルサイズが小さいことから集計結果は参考の扱いとする。

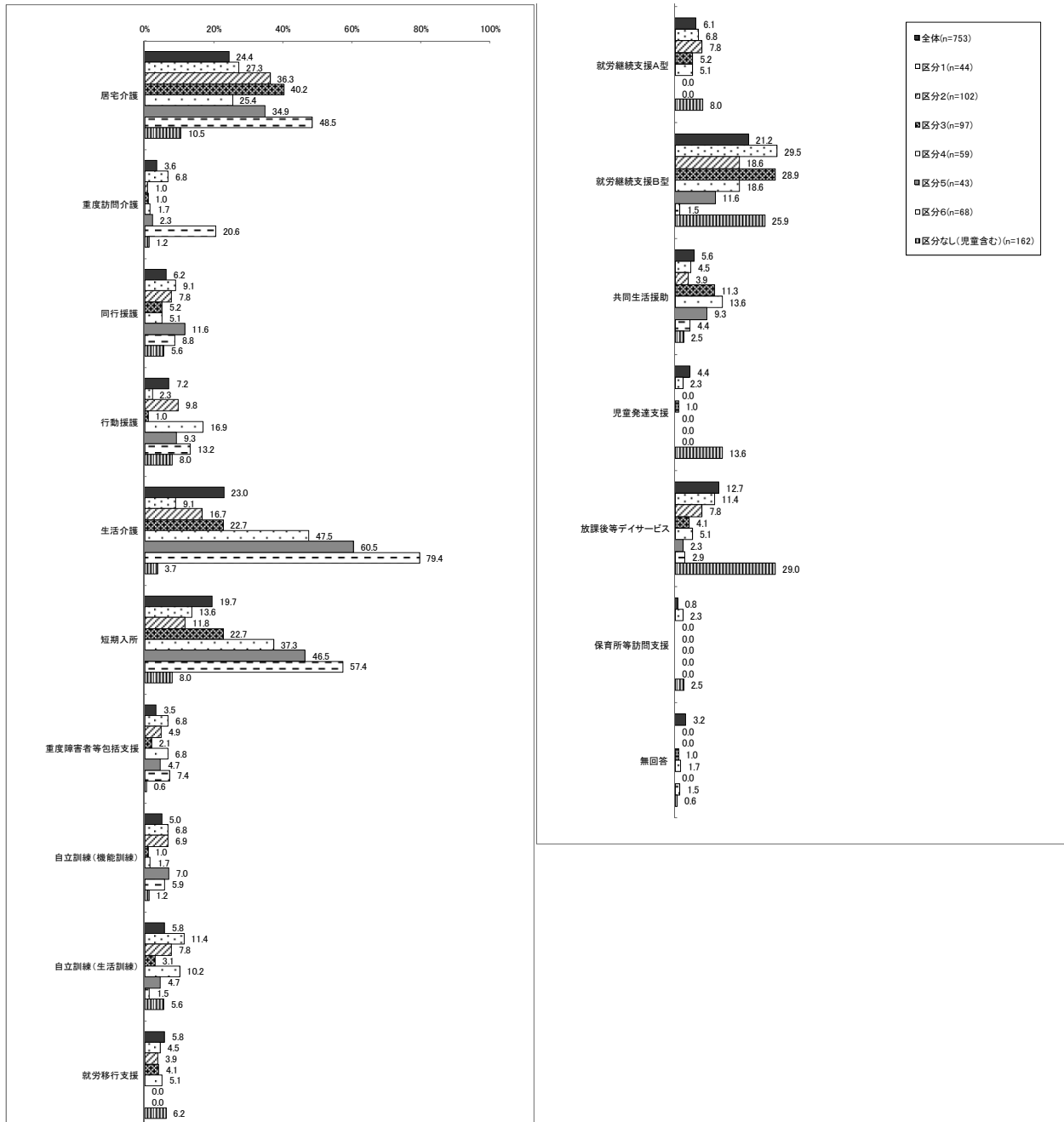
図表 3-4-53 一般就労の際の仕事内容



⑧利用する障害福祉サービス

障害支援区分別に利用する障害福祉サービスについて見ると、区分別の利用率が高いサービスとして、「生活介護」について区分6の79.4%、区分5の60.5%、区分4の47.5%が利用、「短期入所」について区分6の57.4%、区分5の46.5%、区分4の37.3%が利用、「居宅介護」について区分6の48.5%、区分3の40.2%、区分2の36.3%、区分5の34.9%が利用している状況が見られた。

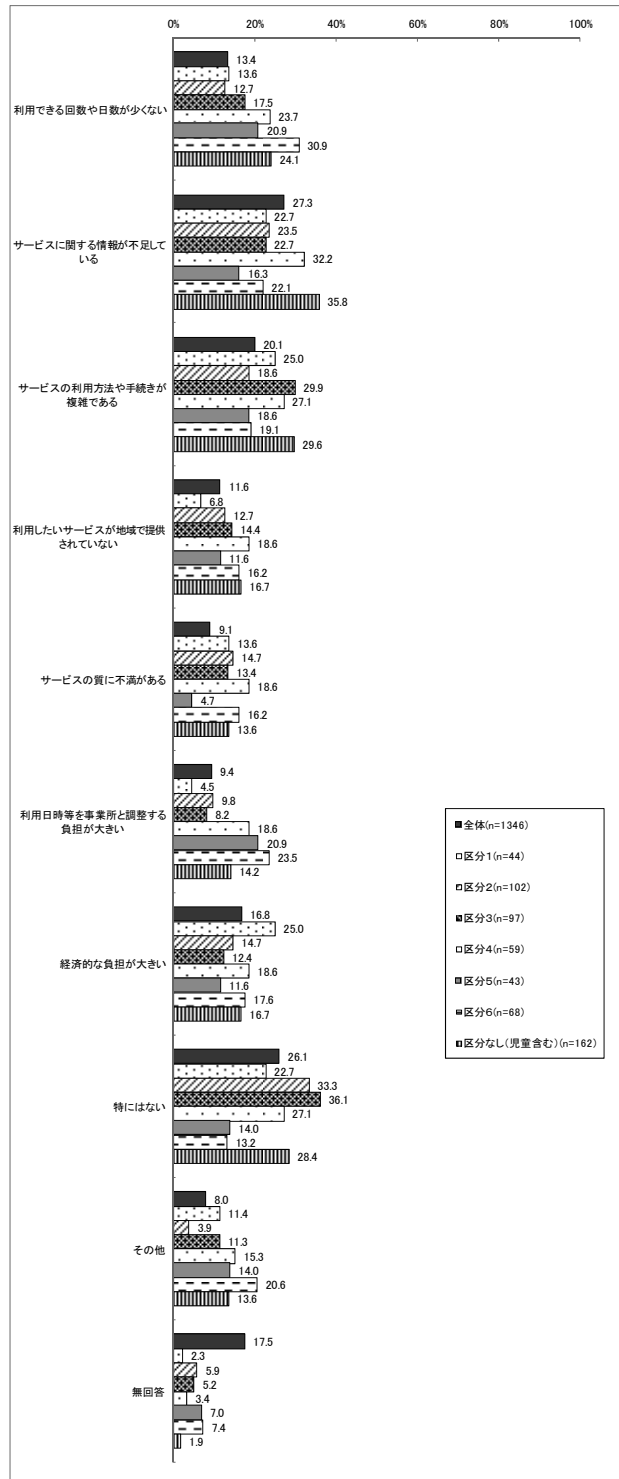
図表 3-4-54 利用する障害福祉サービス



⑨障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすること

障害支援区別に障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすることについて見ると、区分が高くなるほど該当割合が高くなる項目としては、「利用できる回数や日数が少ない」、「利用日時等を事業所と調整する負担が大きい」が挙げられ、区分6において前者は30.9%、後者は23.5%が該当していた。また、区分間で比較して区分1が最も高い構成割合となっている項目としては、「経済的な負担が大きい」において区分1が25.0%となっていた。

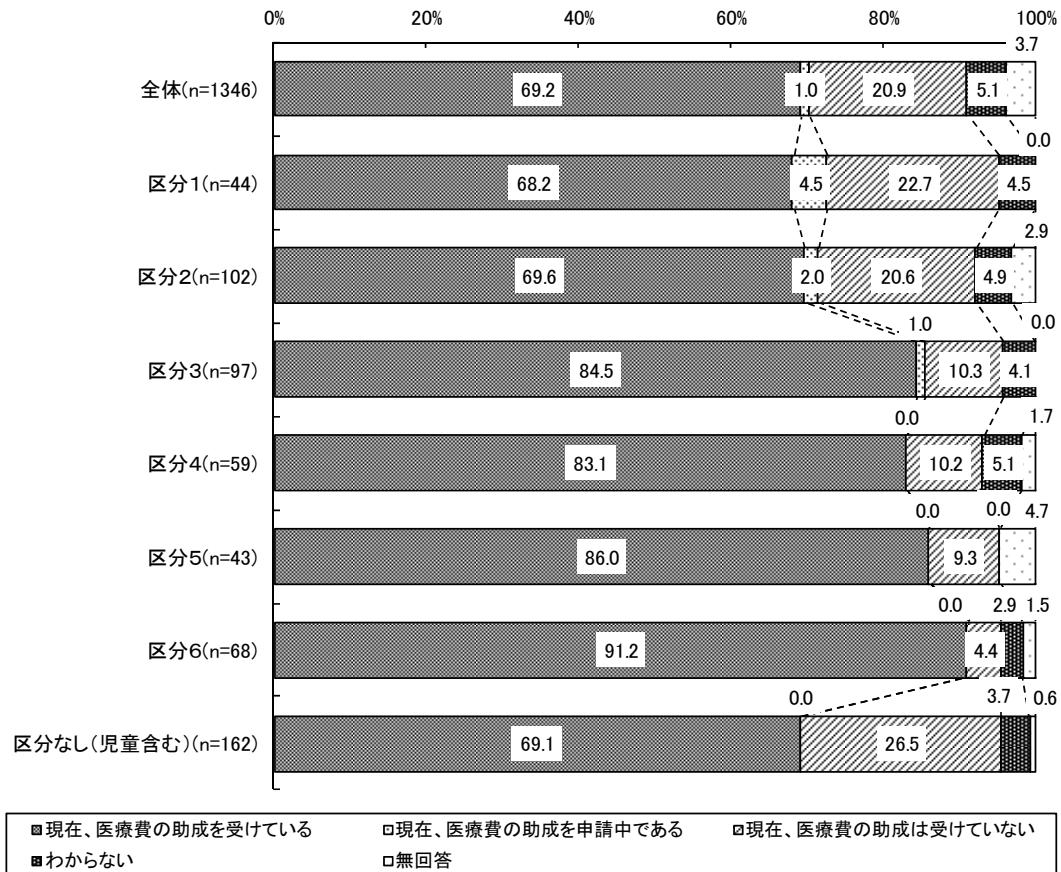
図表 3-4-55 障害福祉サービス等の利用時に困ったり不便に感じたりすること



⑩医療費の助成状況

障害支援区分別に医療費の助成状況について見ると、「現在、医療費の助成を受けている」割合は、区分3以上では80%を超えて相対的に高い水準となっており、区分5が86.0%、区分6が91.2%となっていた。

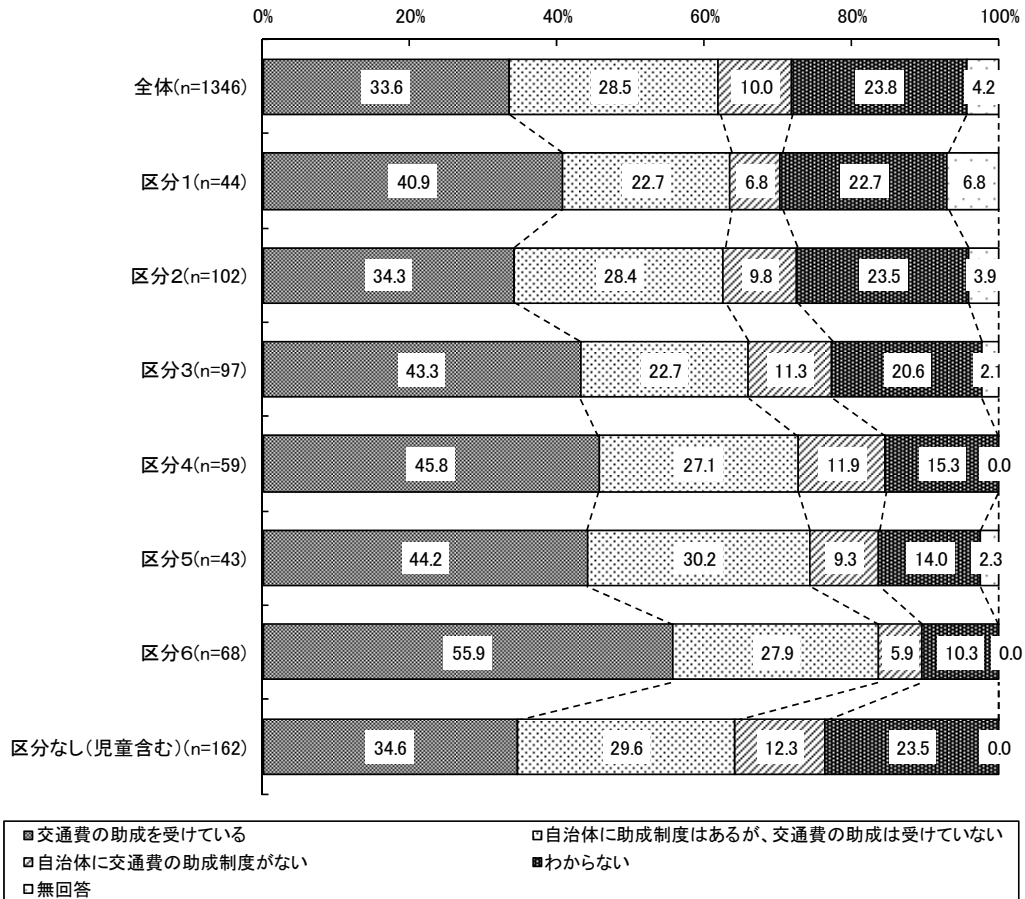
図表 3-4-56 医療費の助成状況



①交通費の助成状況

障害支援区分別に交通費の助成状況について見ると、「交通費の助成を受けている」割合は区分6が最も高く55.9%となっていた。一方で、「自治体に助成制度はあるが、交通費の助成は受けていない」に該当する割合は、それぞれの区分において概ね25~30%の割合で存在している状況が見られた。

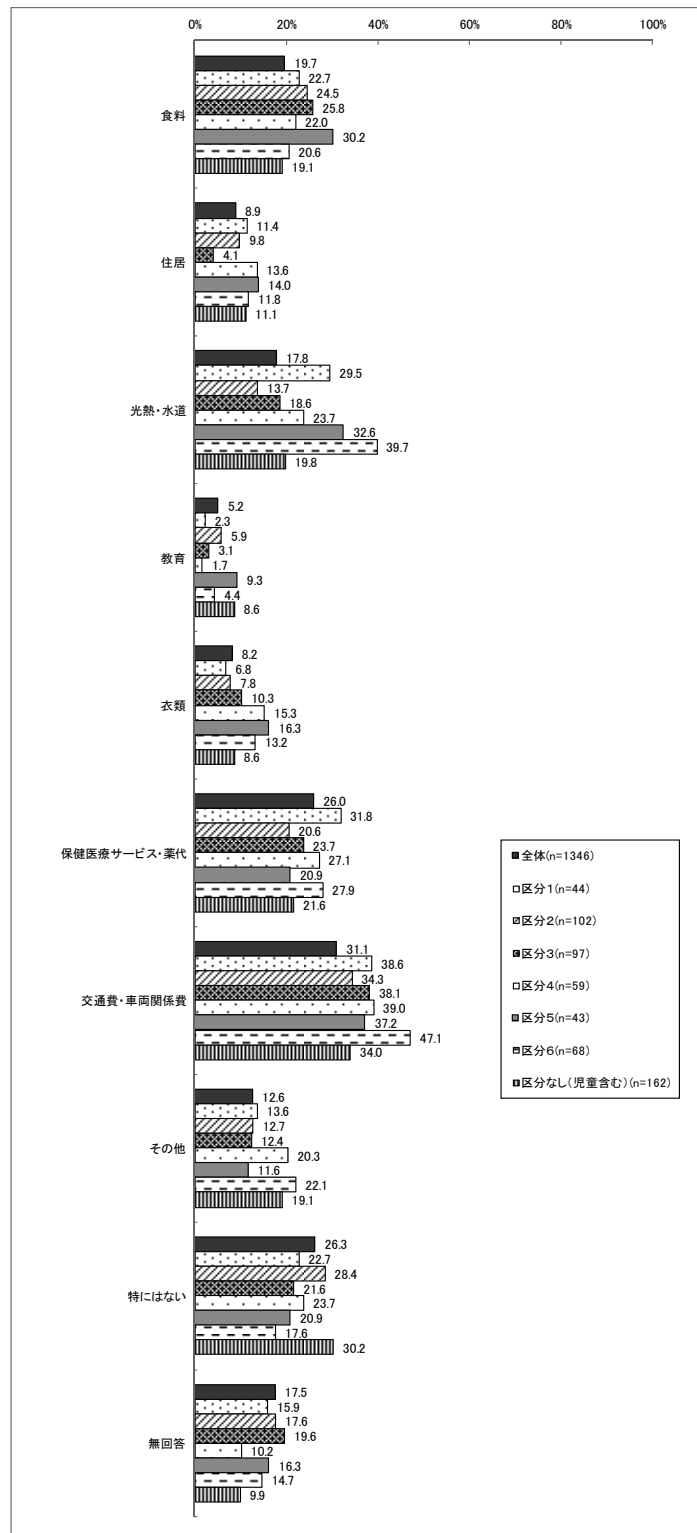
図表 3-4-57 交通費の助成状況



⑫障害のために支出の負担が大きくなっている項目

障害支援区別に障害のために支出の負担が大きくなっている項目について見ると、区分6において最も該当割合が高くなっている項目としては、「交通費・車両関係費」が区分6で47.1%、「光熱・水道」が区分6で39.7%となっていた。反対に、区分1において最も該当割合が高くなっている項目としては、「保健医療サービス・薬代」が区分1で31.8%となっていた。

図表 3-4-58 障害のために支出の負担が大きくなっている項目



(3) 収支状況に係るクロス集計結果

年齢階層別の収支状況を見ると、世帯収入月額では「20歳未満」が539,269円と最も高くなっていた。これについては、収入内訳において障害児・者本人の収入が6,999円と低く、扶養者の一般就労収入が多くを占めていた。障害児・者本人の収入は「65歳以上」が191,055円と最も高くなっており、30歳以上で65歳未満の各年齢階級間では概ね11万円前後で横ばいとなっていた。世帯支出月額については「20歳未満」が315,661円、「20歳以上30歳未満」が301,083円で、他の世代階級よりも高くなっていた。

障害種別ごとの収支状況については、障害児・者本人の収入月額を見ると、身体障害者が157,523円と最も高く、精神障害者が89,458円、知的障害者は72,405円となっていた。障害児・者本人の一般就労収入についても、身体障害者は67,749円と最も高く、知的障害者(13,153円)、精神障害者(11,079円)との間で水準の相違が見られた。

障害支援区分ごとの収支状況について見ると、世帯収入では区分6が355,810円で最も高くなっていた一方、障害児・者本人の収入については区分1が96,169円と最も高くなっていた。

①年齢階層別の収入額・支出額

図表 3-4-59 年齢階層別の収入額・支出額

	収入月額<世帯>		収入月額<障害者本人>	
	平均額	件数	平均額	件数
全体	336,589	993	110,222	993
20歳未満	539,269	145	6,999	145
20歳以上30歳未満	385,634	121	81,366	121
30歳以上40歳未満	329,438	149	118,193	149
40歳以上50歳未満	268,986	141	111,968	141
50歳以上60歳未満	240,557	123	104,741	123
60歳以上65歳未満	227,054	87	111,179	87
65歳以上	324,435	219	191,055	219

	収入月額の内訳								
	①年金<世帯収入>	①年金<障害者本人>	②一般就労収入<世帯収入>	②一般就労収入<障害者本人>	③工賃<世帯収入>	③工賃<障害者本人>	④生活保護<世帯収入>	④生活保護<障害者本人>	⑤その他収入<世帯収入>
全体	106,519	55,400	170,160	35,618	2,252	1,913	5,943	12,553	5,539
20歳未満	15,524	1,062	409,951	2,241	1,074	502	3,786	23,608	1,276
20歳以上30歳未満	102,592	55,798	209,648	14,093	2,877	2,753	2,449	17,176	4,091
30歳以上40歳未満	125,515	55,037	146,924	32,305	2,198	1,997	1,502	11,272	3,062
40歳以上50歳未満	125,790	48,155	92,290	43,182	4,185	3,628	7,213	6,967	3,917
50歳以上60歳未満	86,422	51,209	115,930	40,862	2,330	2,026	13,825	6,351	5,701
60歳以上65歳未満	123,811	63,654	70,765	19,425	2,833	2,833	9,643	15,146	12,732
65歳以上	146,680	94,764	129,718	71,507	1,286	863	4,023	10,060	9,147

	支出月額の内訳						
	平均額	件数	①食料	②住居	③光熱・水道	④教育	⑤その他生活費
全体	227,805	993	71,563	45,319	26,779	16,194	77,984
20歳未満	315,661	145	74,794	73,165	29,424	33,966	93,649
20歳以上30歳未満	301,083	121	85,956	72,109	34,627	23,949	103,288
30歳以上40歳未満	230,922	149	79,259	38,418	26,161	7,494	86,118
40歳以上50歳未満	201,280	141	68,532	38,258	26,294	12,129	69,630
50歳以上60歳未満	199,702	123	62,250	41,497	24,804	17,702	68,482
60歳以上65歳未満	182,631	87	67,954	27,537	24,860	4,428	59,304
65歳以上	179,233	219	65,143	25,278	23,119	5,337	67,128

②障害種別ごとの収入額・支出額

図表 3-4-60 障害種別ごとの収入額・支出額

	収入月額<世帯>		収入月額<障害者本人>	
	平均額	件数	平均額	件数
全体	336,589	993	110,222	993
身体障害者	383,382	419	157,523	419
知的障害者	356,293	286	72,405	286
精神障害者	265,065	295	89,458	295
難病等対象者	246,423	49	75,407	49
障害児	392,495	57	5,915	57

	収入月額の内訳									
	①年金<世帯収入>	①年金<障害者本人>	②一般就労収入<世帯収入>	②一般就労収入<障害者本人>	③工賃<世帯収入>	③工賃<障害者本人>	④生活保護<世帯収入>	④生活保護<障害者本人>	⑤その他収入<世帯収入>	⑤その他収入<障害者本人>
全体	106,519	55,400	170,160	35,618	2,252	1,913	5,943	12,553	5,539	
身体障害者	120,140	70,864	207,373	67,749	1,529	1,142	2,589	15,831	6,728	
知的障害者	107,856	46,240	170,911	13,153	3,573	3,115	2,302	13,239	2,980	
精神障害者	99,650	50,270	114,350	11,079	2,144	1,973	12,241	7,745	6,067	
難病等対象者	87,826	51,726	94,705	12,367	61	61	9,636	10,215	5,404	
障害児	17,000	1,140	219,046	1,930	1,509	456	0	53,197	1,301	

	支出月額の内訳						
	平均額	件数	①食料	②住居	③光熱・水道	④教育	⑤その他生活費
全体	227,805	993	71,563	45,319	26,779	16,194	77,984
身体障害者	220,139	419	72,770	39,680	27,332	15,533	78,592
知的障害者	262,992	286	82,425	50,769	29,780	18,144	89,752
精神障害者	203,945	295	61,949	46,902	23,636	11,879	71,747
難病等対象者	200,167	49	63,486	41,979	24,627	6,584	74,775
障害児	309,342	57	75,854	68,452	30,910	35,784	95,476

③障害支援区分別の収入額・支出額

図表 3-4-61 障害支援区分別の収入額・支出額

	収入月額<世帯>		収入月額<障害者本人>	
	平均額	件数	平均額	件数
全体	336,589	993	110,222	993
区分1	229,560	32	96,169	32
区分2	239,220	74	95,148	74
区分3	242,888	77	69,433	77
区分4	289,894	47	83,205	47
区分5	311,202	35	78,737	35
区分6	355,810	50	90,151	50
区分なし(児童含む)	305,504	129	40,476	129

	収入月額の内訳									
	①年金<世帯収入>	①年金<障害者本人>	②一般就労収入<世帯収入>	②一般就労収入<障害者本人>	③工賃<世帯収入>	③工賃<障害者本人>	④生活保護<世帯収入>	④生活保護<障害者本人>	⑤その他収入<世帯収入>	⑤その他収入<障害者本人>
全体	106,519	55,400	170,160	35,618	2,252	1,913	5,943	12,553	5,539	
区分1	114,100	63,650	31,563	6,406	5,705	5,705	1,989	11,700	7,793	
区分2	107,727	60,494	69,206	17,500	2,068	2,068	9,523	17,520	9,638	
区分3	92,304	53,025	101,345	1,818	5,638	5,475	7,402	5,078	3,584	
区分4	158,231	70,296	95,000	3,587	1,572	1,572	4,709	16,394	5,792	
区分5	131,730	67,859	150,958	4,696	714	643	2,857	4,111	4,111	
区分6	125,330	78,145	141,700	1,600	426	426	28	9,520	3,220	
区分なし(児童含む)	69,264	26,647	155,077	3,648	4,879	3,518	11,484	28,281	2,714	

	支出月額の内訳						
	平均額	件数	①食料	②住居	③光熱・水道	④教育	⑤その他生活費
全体	227,805	993	71,563	45,319	26,779	16,194	77,984
区分1	155,636	32	57,386	19,928	22,273	10,357	65,511
区分2	194,784	74	59,894	35,824	21,835	12,016	65,404
区分3	181,172	77	62,320	34,356	25,038	6,738	65,117
区分4	235,920	47	81,727	38,762	25,795	13,658	82,750
区分5	260,680	35	85,027	60,464	31,998	33,659	70,290
区分6	270,221	50	82,555	49,576	35,017	29,363	101,873
区分なし(児童含む)	246,844	129	69,592	62,971	27,102	20,278	78,131

參考資料：調查票

A

平成 27 年度 厚生労働省 障害者支援状況等調査研究事業
「介護老人福祉施設等における障害者の実態調査」
①介護施設・事業所調査票

■お忙しいところ恐縮ですが、平成 27 年 8 月 21 日（金）までに調査票にご記入いただき、同封の返信用封筒を用いて調査事務局にご返送ください。

■【 お問合せ先 】

「介護老人福祉施設等における障害者の実態調査」調査事務局（みずほ情報総研株式会社）

電話（フリーダイヤル）：0 1 2 0 - 8 1 7 - 5 6 6（受付時間：平日 9:30～17:00 ※土日祝日を除く）

E-mail：shienjokyo@mizuho-ir.co.jp

施設名	
所在地	〒
担当者のお名前	
担当者の職種・役職	
ご連絡先電話番号	

調査基準時点：平成 27 年 7 月 1 日時点の状況についてお答えください。（別途指定する場合を除く）

問 1 貴施設の**施設種別**について、該当する数字 1 つに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|------------------------------------|
| 01 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） | 02 介護老人保健施設 |
| 03 介護療養型医療施設 | 04 認知症対応型共同生活介護
（認知症高齢者グループホーム） |
| 05 短期入所生活介護 | 06 通所介護 |

問 2 貴施設の**開設主体**について、該当する数字 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 01 国 <small>注1</small> | 02 都道府県 <small>注2</small> | 03 市区町村 <small>注2</small> |
| 04 広域連合・一部事務組合 <small>注2</small> | 05 公的（日赤・済生会等） | 06 社会保険関係団体 |
| 07 医療法人 | 08 社会福祉法人 | 09 社団・財団法人 |
| 10 その他の法人 | 11 個人 | |

注 1：独立行政法人、国立大学法人等を含む。

注 2：地方独立行政法人、公立大学法人等を含む。

問3 貴施設と同一敷地内に併設する同一法人の施設・事業所が実施する医療保険サービス及び障害福祉サービス等について、該当する数字すべてに○をつけてください。(介護保険サービスは回答対象外)

00 下記に該当するサービスを実施する施設・事業所の併設なし

医療保険サービス	01 病院 注3	02 診療所 (医科または歯科) 注3	
	03 居宅介護	04 重度訪問介護	05 同行援護
障害福祉サービス等	06 行動援護	07 短期入所	08 生活介護
	09 療養介護	10 重度障害者等包括支援	11 施設入所支援
	12 共同生活援助	13 自立訓練 (機能訓練)	14 自立訓練 (生活訓練)
	15 就労移行支援	16 就労継続支援A型	17 就労継続支援B型
	18 地域相談支援	19 計画相談支援	20 障害児相談支援
	21 障害児入所施設	22 児童発達支援	23 放課後等デイサービス
	24 保育所等訪問支援		

注3：介護療養型医療施設は除く。

問4 貴施設の定員数 (または利用定員数) を記載してください。

	人
--	---

問5 貴施設の7月1日現在の入所者数または利用者数のうち、下記①～④それぞれに該当する人数を記載してください。

①65歳到達日以前より障害者であった者の数

※2号被保険者については、被保険者となった以前

※「障害者であった者」：手帳 (身体、療育、精神) 所持者 / 自立支援医療 (精神通院) を受給していた者 / 指定難病により特定医療費の支給認定を受けていた者

	人
--	---

②上記①のうち、入所等前に障害福祉サービス等を利用していた者の数

※障害者自立支援法施行以前の障害福祉政策によるホームヘルプ等を含む

	人
--	---

③上記①のうち、主たる障害種別ごとの人数 (重複障害の場合も、主たる障害種別いずれかのみ) に計上)

身体障害者：	人	知的障害者：	人
精神障害者：	人	難病等対象者：	人

④上記③の者について、要介護度別の人数を記載してください

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
身体障害者	人	人	人	人	人	人	人	人
知的障害者	人	人	人	人	人	人	人	人
精神障害者	人	人	人	人	人	人	人	人
難病等対象者	人	人	人	人	人	人	人	人

以上で終了です。ご協力いただき、まことにありがとうございました。

平成27年度 厚生労働省 障害者支援状況等調査研究事業
「介護老人福祉施設等における障害者の実態調査」②障害者支援施設等 調査票

- この調査の結果は、厚生労働省において障害福祉施策の検討に資する基礎資料として活用するものであり、他の目的で使用することはありません。
- 調査事務局では、調査対象者を特定できる氏名や生年月日等の情報は入手いたしません。回答内容は統計的に処理されますので、個人が特定されたり、個人の回答内容が明らかになることはありません。
- お忙しいところ恐縮ですが、**平成27年8月21日(金)**までに調査票にご記入いただき、同封の返信用封筒を用いて調査事務局にご返送ください。
- 電子調査票(Excel形式)でのご回答を希望される場合は、下記の事務局Eメールアドレスまでご連絡ください。
- 【お問合せ先】
 「介護老人福祉施設等における障害者の実態調査」調査事務局(みずほ情報総研株式会社)
 電話(フリーダイヤル): 0120-817-566 (受付時間: 平日9:30~17:00 ※土日祝日を除く)
 E-mail: shienjokyo@mizuho-ir.co.jp

施設名	
所在地	〒
担当者のお名前	
担当者の職種・役職	
ご連絡先電話番号	

調査基準時点：平成27年7月1日時点の状況についてお答えください。(別途指定する場合を除く)

I. 施設の概要

問1 貴施設の施設種別について、該当する数字1つに○をつけてください。

01 障害者支援施設	02 障害児入所施設
------------	------------

問2 貴施設の開設主体について、該当する数字1つに○をつけてください。

01 国 ^{注1}	02 都道府県 ^{注2}	03 市区町村 ^{注2}	04 広域連合・一部事務組合 ^{注2}
05 公的（日赤・済生会等）	06 社会保険関係団体	07 医療法人	08 社会福祉法人
09 社団・財団法人	10 その他の法人	11 個人	

注1：独立行政法人、国立大学法人等を含む。

注2：地方独立行政法人、公立大学法人等を含む。

問3 貴施設と同一敷地内に併設する同一法人の施設・事業所が実施する医療保険サービス及び介護保険サービスについて、該当する数字すべてに○をつけてください。

00 下記に該当するサービスを実施する施設・事業所の併設なし							
医療保険サービス	01 病院 ^{注3}	02 診療所（医科または歯科） ^{注3}					
介護保険サービス	03 介護老人福祉施設	04 介護老人保健施設	05 介護療養型医療施設	06 訪問介護（※）	07 訪問入浴介護（※）		
	08 訪問看護（※）	09 訪問リハビリテーション（※）	10 通所介護（※）	11 通所リハビリテーション（※）	12 短期入所生活介護（※）		
	13 短期入所療養介護（※）	14 特定施設入居者生活介護（※）	15 居宅介護支援	16 介護予防支援（地域包括支援センター）	17 小規模多機能型居宅介護（※）		
	18 夜間対応型訪問介護	19 認知症対応型通所介護（※）	20 認知症対応型共同生活介護（※）	21 地域密着型特定施設	22 地域密着型介護老人福祉施設		
	23 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24 看護小規模多機能型居宅介護					

注3：介護療養型医療施設は除く。

問4 貴施設の定員数を記載してください。

人

問5 【本問は障害者支援施設である場合のみ、ご回答ください。】
貴施設の入所者数について、障害支援区分別に人数を記載してください。

合計：	人
区分1：	人
区分2：	人
区分3：	人
区分4：	人
区分5：	人
その他：	人

問6 貴施設として、主として受け入れられている方の障害種別について、該当する数字1つに○をつけてください。

01 身体障害

02 知的障害

03 精神障害

04 その他

問7 【本問は障害者支援施設である場合のみ、ご回答ください。】

貴施設の入所者の介護老人福祉施設等への移行状況について、平成16年度、21年度、26年度の各1年間における移行人数をご記入ください。
※平成16年度、21年度については、可能な範囲でご回答ください。

① 平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)に介護老人福祉施設等へ移行した人数	01 介護老人福祉施設： 人	02 介護老人保健施設： 人
	03 介護療養型医療施設： 人	04 認知証対応型共同生活介護： 人
	05 病院・診療所 ^{注3} ： 人	06 その他(移行先：)： 人
② 平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)に介護老人福祉施設等へ移行した人数	01 介護老人福祉施設： 人	02 介護老人保健施設： 人
	03 介護療養型医療施設： 人	04 認知証対応型共同生活介護： 人
	05 病院・診療所 ^{注3} ： 人	06 その他(移行先：)： 人
③ 平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)に介護老人福祉施設等へ移行した人数	01 介護老人福祉施設： 人	02 介護老人保健施設： 人
	03 介護療養型医療施設： 人	04 認知証対応型共同生活介護： 人
	05 病院・診療所 ^{注3} ： 人	06 その他(移行先：)： 人

注3：介護療養型医療施設は除く。

Ⅱ. 入所者の状況

※入所者 15 名を原則として無作為に抽出し、対象者 ID (1~15) を割り当てて下記にご回答ください。(「調査実施要領」もご確認ください。)

対象者 ID	(1) 年齢階層 1: 20 歳未満 2: 20 歳以上 30 歳未満 3: 30 歳以上 40 歳未満 4: 40 歳以上 50 歳未満 5: 50 歳以上 60 歳未満 6: 60 歳以上 65 歳未満 7: 65 歳以上	(2) 主たる障害種別と手帳の等級 ※障害者手帳等を所持している場合は等級を記入してください。 【障害種別】(主たる種別1つを選択して下さい) 1: 身体障害者 2: 知的障害者 3: 精神障害者 4: 難病等対象者 5: 障害児	(3) 障害支援区分 ※障害支援区分の認定がある場合、区分を記入してください。区分がない場合は、「区分なし」に○を付けてください。	(4) 世帯人数 ※同一世帯の人数を記入してください。 ※障害者支援施設の場合は「1人(うち18歳未満0人)」と記入してください。	(5) 入所前の場所 1: 自宅(親戚・知人宅を含む) 2: (他の)障害者支援施設 3: (他の)障害児入所施設 4: 医療機関 5: 介護保険サービス・施設 6: その他 7: 不明 ※介護療養型医療施設は「5」	(6) 就労の経験 1: 一般就労の経験有り 2: 一般就労の経験無し
1	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
2	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
3	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
4	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
5	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
6	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
7	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
8	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
9	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
10	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
11	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
12	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
13	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
14	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択
15	上記数字から選択	種別()・等級()級	区分() / 区分なし	()人、うち18歳未満()人	上記数字から選択	上記数字から選択

※対象者 I D (1~15) は、本調査を通じて同一の対象者に割り当てて下さい。
 ※収入額・支出額について、貴施設で把握していない場合は、ご協力が得られるご家族等に可能な範囲でご確認いただいた上で、ご回答ください。

対象者 ID	(7) 収入額 (月額)		(8) 収入額の内訳 (月額)		※左記(7)の内訳をご記入ください。(平成27年6月1か月の収入)	
	※平成27年6月1か月に世帯として得た収入額、及びうち障害者本人が得た収入額を記入してください。		※年金月額と、年金種別の番号を記入してください。 【年金種別】(該当する種別をすべて選択して下さい) 1: 障害年金 2: 老齢年金 3: 遺族年金		②一般就労収入	
1	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
2	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
3	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
4	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
5	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
6	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
7	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
8	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
9	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
10	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
11	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
12	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
13	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
14	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円
15	世帯収入 ()円	()円	世帯収入 ()円	→年金種別()	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円
	うち障害者本人の収入 ()円	()円	うち障害者本人の収入 ()円	→年金種別()	うち障害者本人の収入 ()円	うち障害者本人の収入 ()円

※対象者 I D (1~15) は、本調査を通じて同一の対象者に割り当ててください。
 ※収入額・支出額について、貴施設で把握していない場合は、ご協力が得られるご家族等に可能な範囲でご確認いただいた上で、ご回答ください。

対象者 ID	(8) 収入額の内訳 (続き)		(9) 支出額 (月額)		(10) 支出額の内訳 ※左記(9)の内訳をご記入ください。	
	④生活保護	⑤その他収入	※平成27年6月1か月に支出した額について、障害者の場合は本人の支出、障害児の場合は世帯の支出をご記入ください。		①食料 ※食料、飲料、酒類、外食費を含む。 ※内数として、施設への支払い額についてご記入ください。	②住居 ※家賃地代、設備修繕、維持費を含む。 ※障害者支援施設については 0 円とご記入ください。
1	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
2	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
3	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
4	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
5	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
6	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
7	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
8	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
9	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
10	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
11	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
12	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
13	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
14	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円
15	世帯収入 ()円	世帯収入 ()円 うち障害者本人の収入 ()円	()円	()円	()円	()円

※対象者 ID (1~15) は、本調査を通じて同一の対象者に割り当ててください。
 ※収入額・支出額について、貴施設で把握していない場合は、ご協力が得られるご家族等に可能な範囲でご確認いただいた上で、ご回答ください。

(10) 支出額の内訳 (続き)				
対象者 ID	③光熱・水道 ※電気、ガス、その他の光熱、上下水道を含む。 ※内数として、施設への支払い額についてもお記入ください。	④教育 ※授業料等、教科書・学習参考教材等を含む。	⑤その他の生活費 ※雑貨、装飾品、衣類、保険医療サービス、交通費、通信費、理美容サービス、たばこ、交際費等を含む。	
1	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
2	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
3	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
4	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
5	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
6	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
7	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
8	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
9	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
10	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
11	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
12	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
13	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
14	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円
15	()円 うち施設へ支払い()円	()円	()円	()円

以上で終了です。ご協力いただき、まことにありがとうございました。

平成27年度 厚生労働省 障害者支援状況等調査研究事業
 「介護老人福祉施設等における障害者の実態調査」
 ③在宅障害児・者 調査票

- この調査は、厚生労働省が障害者総合支援法3年後見直しの検討に資する基礎資料として活用することを目的として実施するものです。この調査の結果を他の目的で使用することはありません。
- この調査票は、厚生労働省から依頼を受けた全国300市町村が、在宅で生活されている障害児・者の方の中から無作為に対象者を抽出（全国で約3,400名）して発送を行ったものです。
 本調査へのご協力は任意ですが、調査趣旨をご理解いただき、何卒ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
- 調査は無記名方式で行い、回答後の調査票は直接、調査事務局にご返送いただきます。調査事務局では、調査対象者の氏名・住所など個人を特定する情報は一切収集しません。（また、この調査票を発送した市町村が、個人の回答結果を入手することはありません。）回答内容は統計的に処理されますので、個人が特定されたり、個人の回答内容が明らかになることは一切ありません。
- お忙しいところ恐縮ですが、平成27年8月31日(月)までに調査票にご記入いただき、同封の返信用封筒を用いて調査事務局にご返送ください（切手を貼る必要はありません）。
- お問合せ先：（この調査は、厚生労働省から委託を受けたみずほ情報総研株式会社が実施します。）
 「介護老人福祉施設等における障害者の実態調査」調査事務局（みずほ情報総研株式会社）
 電話（フリーダイヤル）：0120-817-566（受付時間：平日9:30～17:00 ※土日祝日を除く）
 E-mail：shienjokyo@mizuho-ir.co.jp

調査基準時点：平成27年7月1日時点の状況についてお答えください。（別途指定する場合を除く）

居住する自治体名	都道府県	市区町村
----------	------	------

問1 障害がある方の年齢階層について、該当する数字1つに○をつけてください。

01 20歳未満	02 20歳以上30歳未満
03 30歳以上40歳未満	04 40歳以上50歳未満
05 50歳以上60歳未満	06 60歳以上65歳未満
07 65歳以上	

問2 障害がある方の障害種別について、該当する数字すべてに○をつけ、障害者手帳等を所持している場合は手帳の等級を記入してください。

01 身体障害者 → 等級 () 級	02 知的障害者 → 度数 ()
03 精神障害者 → 等級 () 級	04 難病等対象者
05 障害児	

問3 障害がある方に対して生活上の介助や支援をしている方について、当てはまる数字すべてに○をつけてください。

01 介助や支援は必要ない	02 配偶者
03 父親または母親	04 兄弟
05 祖父または祖母	06 子
07 その他親族	08 ヘルパー
09 ボランティア	10 その他 ()

問4 同一世帯の人数を記入してください(障害がある方本人を含めます)。世帯員が複数いる場合は、障害がある方からみた続柄ごとの人数を記入してください。

世帯人数：()人 うち、18歳未満：()人

同一世帯員の続柄別の人数

01 親 ()人	02 子 ()人	03 兄弟 ()人
04 その他 ()人		

問5 障害がある方の就労状況について、該当する数字1つに○をつけてください。

01 現在、一般就労を <u>している</u>
02 現在、一般就労を <u>しておらず</u> 、過去に一般就労の経験がある
03 現在、一般就労を <u>しておらず</u> 、過去に一般就労の経験がない

問6 【問5で「01」または「02」と回答された方(一般就労の経験がある方)にお聞きします。】
一般就労の際の就業形態について、該当する数字1つに○をつけてください。(複数の就労経験がある場合は、もっとも直近の経験についてご回答ください。)

01 正規の職員・従業員(自営業を含む)	02 派遣社員・契約社員・嘱託
03 パート・アルバイト・日雇い	04 その他 ()

問7 【問5で「01」または「02」と回答された方(一般就労の経験がある方)にお聞きします。】
一般就労の際の**仕事内容**について、該当する数字1つに○をつけてください。(複数の就労経験がある場合は、もっとも直近の経験についてご回答ください。)

01 管理的業務 (※管理業務の公務員・団体職員・会社役員等)	02 専門的・技術的業務 (※技術者、保健医療従事者、教員、研究者等)
03 事務従事者 (※庶務、人事、企画、受付、会計事務等)	04 販売従事者 (※商品販売、仲介業務、営業職等)
05 サービス従事者 (※家事支援、介護職員、理美容サポ、調理人、接客業、物件管理等)	06 保安業務従事者 (※警備員、自衛官、警察官等)
07 農林漁業従事者 (※農耕、養畜、林業、漁労等)	08 生産工程従事者 (※製品製造・加工、機械組立、機械整備・修理、製品検査等)
09 輸送・機械運転従事者 (※自動車運転、鉄道・船舶輸送関連業務、ボイラ運転等)	10 建設・採掘従事者 (※建設・土木作業、電気工事等)
11 運搬・清掃・包装等従事者 (※配達員、清掃員等)	12 その他 ()

問14 平成27年6月1か月間の収入額について、「世帯収入」および「障害がある方本人の収入」それぞれを記入してください。

世帯収入月額 () 円		うち障害がある方本人の収入月額 () 円	
収入月額の内訳 ※把握していない項目がある場合には、把握している項目のみのご回答で結構です。			
01 年金 ※月額でのご記入となりますのでご注意ください。	世帯収入月額 () 円 →該当する年金種別すべてに○ (障害年金・老齢年金・遺族年金)	うち障害がある方本人の収入月額 () 円 →該当する年金種別すべてに○ (障害年金・老齢年金・遺族年金)	
02 一般就労収入	世帯収入月額 () 円	うち障害がある方本人の収入月額 () 円	
03 工賃	世帯収入月額 () 円	うち障害がある方本人の収入月額 () 円	
04 生活保護	世帯収入月額 () 円		
05 その他	世帯収入月額 () 円	うち障害がある方本人の収入月額 () 円	

問15 平成27年6月1か月間の支出額について、「世帯支出」を記入してください。

世帯支出月額 () 円		
支出月額の内訳 ※把握していない項目がある場合には、把握している項目のみのご回答で結構です。		
01 食料	※食料、飲料、酒類、外食費等を含む	() 円
02 住居	※家賃地代、設備修繕、維持費等を含む	() 円
03 光熱・水道	※電気、ガス、その他の光熱、上下水道等を含む	() 円
04 教育	※授業料等、教科書・学習参考教材等を含む	() 円
05 その他の生活費	※雑貨、装飾品、衣類、保険医療サービス、交通費、通信費、理美容サービス、たばこ、交際費等を含む	() 円

問16 支出項目の中で、障害のために支出の負担が大きくなっている項目がある場合には、該当する数字すべてに○をつけ、その具体的な支出内容について記載してください。

01 食料	障害のために負担が大きい支出内容:
02 住居	障害のために負担が大きい支出内容:
03 光熱・水道	障害のために負担が大きい支出内容:
04 教育	障害のために負担が大きい支出内容:
05 衣類	障害のために負担が大きい支出内容:
06 保健医療サービス・薬代	障害のために負担が大きい支出内容:
07 交通費・車両関係費	障害のために負担が大きい支出内容:
08 その他	障害のために負担が大きい支出内容:
09 特にはない	

以上で終了です。ご協力いただき、まことにありがとうございました。
 同封されている返信用封筒を用いて、平成27年8月31日(月)までを目途に
 ご返送をお願いいたします(切手は不要です)。

事業実施体制

本調査研究は「障害者支援状況等調査研究事業」の一環として実施した。

調査の設計・集計・報告取りまとめにあたっては、以下の構成員から成る検討会において有識者より指導・助言を受けた。

氏名	所属等
掛江 直子 笹井 肇 辻井 正次 藤井 千代 三牧 正和	国立研究開発法人国立成育医療研究センター 臨床研究開発センター 生命倫理研究室長 小児慢性特定疾病情報室長 武蔵野市健康福祉部長 中京大学 現代社会学部教授 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 社会復帰研究部 部長 帝京大学医学部附属病院 小児科教授 (五十音順)
(オブザーバー) 眞木 伸浩 増田 大 山本 駿介	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 企画法令係長 障害福祉課 企画法令係 障害福祉課 企画法令係 (※本調査研究担当官のみ抜粋)
(事務局) 植村 靖則 田中 秀明	みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 シニアコンサルタント コンサルタント (※本調査研究担当者のみ抜粋)

(敬称略)